

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年12月14日

**【事業年度】** 第140期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

**【会社名】** オリンパス株式会社

**【英訳名】** OLYMPUS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 高山 修一

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号

**【電話番号】** 東京3340局2111番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 新本 政秀

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス

**【電話番号】** 東京3340局2111番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 大西 伸幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

## 1. 訂正の経緯

当社は、Gyrus Group PLC、株式会社アルティス、NEWS CHEF株式会社及び株式会社ヒューマラボの買取に関する検討の開始から取引実行に至る一切の取引に関して、当社に不正ないし不適切な行為、又は妥当性を欠く経営判断があったか否かについて、独立性を確保した調査委員会による厳正かつ徹底した調査を行い、投資家、株主、取引先その他のステークホルダーに対する説明責任を果たし、ガバナンス体制の改善強化に関する提言その他の当社の組織、運営等に関する改善すべき点の指摘と改善策に関する提言を求めて、平成23年11月1日、当社と利害関係のない委員から構成される第三者委員会（委員長：甲斐中辰夫 弁護士）を設置しました。第三者委員会の調査開始後の11月8日、当社は1990年代から有価証券投資等にかかる損失計上の先送りを行っており、不適切な会計処理を行ってきたことを発表しました。11月8日以降、第三者委員会は関係者へのヒアリングやその他の利用可能な方法により、当社の損失先送りと損失解消の実態解明（会計帳簿・記録を含む）に焦点をあて調査を実施し、12月6日、当社は第三者委員会より損失先送りと損失解消の実態とその影響を記載した調査報告書を受領しました。

平成23年12月6日付の第三者委員会（委員長：甲斐中辰夫 弁護士）による調査報告書の指摘及び社内調査の結果を受け、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づいて当社は過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び個別財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成23年12月14日の取締役会の承認を経て決定しました。訂正した内容は以下の通りです。有価証券報告書等の訂正報告書提出日現在で当社が知る限りにおいて、下記訂正内容以外に不適切な会計処理はありません。

11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書等提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、連結財務諸表及び個別財務諸表を訂正する場合があります。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求め、あるいは訴訟を起こすおそれがあります。

## 2. 含み損失の分離及び解消取引の概要

当社は1990年代頃から有価証券投資、デリバティブ取引等にかかる多額な損失を抱え、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド（以下、「受け皿ファンド」という。）に分離しましたが、その際、当社は受け皿ファンドが含み損の生じていた資産を契約金額で購入できるように、当社の預金等を担保に銀行から受け皿ファンドに融資をさせたほか、当社において事業投資ファンドを設立し、当該事業投資ファンドから受け皿ファンドに資金を流していました（以下、受け皿ファンドに資金を流すために利用された預金等及び事業投資ファンドへの出資金を「特定資産」という。）。このようにして分離された損失について、当社は資金調達に利用させていた特定資産を通じて実質的に負担しています。なお、損失の分離に伴って必要になった上記の特定資産は、平成19年以降における複数の子会社（株式会社アルティス、NEWS CHEF株式会社及び株式会社ヒューマラボ）の買収資金及びGyrus Group PLCの買取に際しファイナンシャル・アドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻し資金を支払先の了解のもとファンドに流し込むことにより返済されました。返済に際してこれらファンドが清算され、分離された損失も最終的に解消されました。

このような損失の分離及び解消取引の経緯につきましては、複数名の役員が把握していましたが、調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、平成12年3月期以降、これらのスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。

## 3. 会計処理

上述の通り、当社は分離した損失を負担し、また、複数の受け皿ファンドにおいて当社役員がSole Directorを務め、資金の貸借もあるため、当社はこれら受け皿ファンドを実質的に支配していたと判断しました。

したがって、これら受け皿ファンドを連結することにより、これまで連結範囲外に置かれていた借入金及び含み損失を取り込み、これまで連結貸借対照表に計上されていた一部特定資産を連結消去し、結果として簿外処理されていた運用資産を計上しています。また、スキーム解消のために受け皿ファンドへの還流資金として使用された複数の子会社の買収資金及びファイナンシャル・アドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻し資金は、これまで連結貸借対照表上、のれんに計上されていたため、当該のれんを取消すことにより訂正期間ののれんの償却費及びのれんの減損損失も取り消しています。

連結貸借対照表では、受け皿ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。当該「ファンド運用資産」には主に預け金、投資有価証券が含まれていますが、上述の通り、関連

資料等が十分に管理されていなかったことから一部の資産内容については特定されていません。貸借対照表では、受け皿ファンドに対する投資を実質的な持分投資と考えて「関係会社投資」として一括表示しています。

#### 4. 影響金額

連結貸借対照表では、当社は訂正期間期首（平成18年4月1日）において、ファンドを連結することにより、当該損失117,298百万円の金額を期首利益剰余金から減額しています。

また、貸借対照表では同期首において、「関係会社投資」に対する損失見込額117,914百万円を期首剰余金から減額しています。

なお、上述の通り、損失の分離に利用された特定資産は、平成19年以降の複数の子会社の買収資金及びファイナンシャル・アドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻資金の受け皿ファンドへの還流により回収されました。

これらの決算訂正により、当社が平成20年6月27日付で提出いたしました第140期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しています。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

3 事業の内容

4 関係会社の状況

#### 第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態及び経営成績の分析

#### 第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

監査報告書

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は    線で示しています。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	633,622	813,538	978,127	1,061,786	1,128,875
経常利益 (百万円)	55,829	10,204	<u>41,310</u>	<u>78,346</u>	<u>97,312</u>
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	33,564	△11,827	<u>27,510</u>	<u>46,962</u>	<u>54,625</u>
純資産額 (百万円)	252,179	240,837	<u>172,476</u>	<u>224,951</u>	<u>244,281</u>
総資産額 (百万円)	682,673	858,083	<u>888,619</u>	<u>1,002,665</u>	<u>1,217,172</u>
1株当たり純資産額 (円)	956.55	913.17	<u>637.79</u>	<u>792.72</u>	<u>861.31</u>
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	126.96	△44.98	<u>102.06</u>	<u>173.69</u>	<u>202.11</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	<u>202.07</u>
自己資本比率 (%)	36.9	28.1	<u>19.4</u>	<u>21.4</u>	<u>19.1</u>
自己資本利益率 (%)	14.1	△4.8	<u>18.6</u>	<u>24.3</u>	<u>24.4</u>
株価収益率 (倍)	17.6	—	<u>33.9</u>	<u>23.2</u>	<u>14.9</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,537	10,025	<u>49,034</u>	108,400	<u>88,204</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△55,211	△27,542	△81,755	<u>△61,481</u>	<u>△274,104</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,408	60,015	77,200	2,192	<u>134,401</u>
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	69,095	113,625	<u>124,307</u>	174,802	119,842
従業員数 (名)	28,857	30,339	33,022	32,958	35,772

回次		第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	425,184	258,953	93,284	106,079	113,871
経常利益 又は経常損失 (△)	(百万円)	24,299	△1,555	<u>6,294</u>	<u>7,899</u>	<u>37,517</u>
当期純利益	(百万円)	20,460	1,584	<u>2,414</u>	<u>5,907</u>	<u>31,163</u>
資本金	(百万円)	40,832	40,832	48,331	48,331	48,332
発行済株式総数	(千株)	264,472	264,472	271,283	271,283	271,283
純資産額	(百万円)	213,743	212,271	<u>115,972</u>	<u>115,083</u>	<u>113,149</u>
総資産額	(百万円)	438,057	389,945	<u>393,928</u>	<u>451,429</u>	<u>639,752</u>
1株当たり純資産額	(円)	810.79	804.96	<u>428.85</u>	<u>425.73</u>	<u>418.70</u>
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	22.00 (7.50)	35.00 (11.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益	(円)	77.33	6.01	<u>8.63</u>	<u>21.85</u>	<u>115.30</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	48.8	54.4	<u>29.4</u>	<u>25.4</u>	<u>17.7</u>
自己資本利益率	(%)	10.1	0.7	<u>2.3</u>	<u>5.1</u>	<u>27.3</u>
株価収益率	(倍)	29.0	416.0	<u>401.0</u>	<u>184.4</u>	<u>26.2</u>
配当性向	(%)	19.3	249.6	<u>254.9</u>	<u>160.2</u>	<u>34.7</u>
従業員数	(名)	5,395	2,887	2,886	2,946	3,132

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでいない。

- 2 提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式等が存在しないため記載していない。
- 3 第136期、第137期、第138期及び第139期の連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式等が存在しないため記載していない。
- 4 連結経営指標等の株価収益率については、第137期は当期純損失のため、記載していない。
- 5 提出会社については平成16年10月1日に映像事業および医療事業の会社分割を行ったため、第137期の売上高は、第136期に比較して大幅に減少している。
- 6 第139期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
- 7 提出会社の経営指標等については、第140期から百万円未満の端数を切捨て表示から四捨五入表示に変更している。

## 2 【沿革】

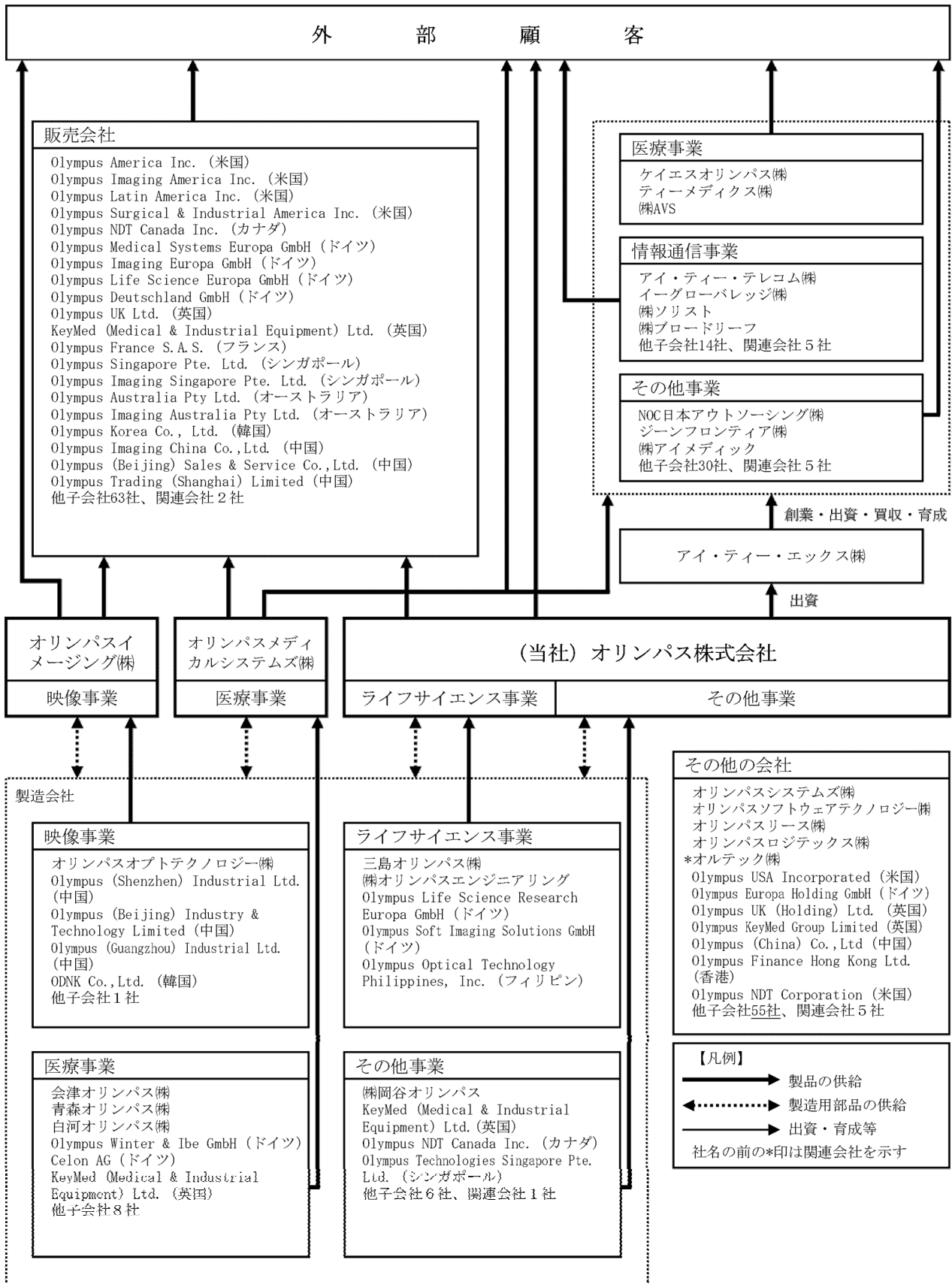
年月	沿革
大正8年10月	現本店所在地において顕微鏡の国産化とその他光学機械の製作を目的として株式会社高千穂製作所を設立
昭和11年4月	写真機の製造を開始
昭和17年6月	高千穂光学工業株式会社に商号変更
昭和18年12月	長野県岡谷市に諏訪工場を新設（現 岡谷事業所）
昭和19年2月	長野県伊那市に伊那工場（現 伊那事業場）を新設
昭和24年1月	オリンパス光学工業株式会社に商号変更
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和27年5月	医療機器の製造を開始
昭和29年5月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和30年5月	株式会社高千穂商会の経営に参加、写真機の国内販売を強化
昭和35年10月	測定機の製造を開始
昭和38年8月	東京都八王子市に八王子事業場（現 技術開発センター石川）を新設
昭和39年5月	Olympus Optical Co. (Europa) GmbH（現 連結子会社Olympus Europa Holding GmbH）を設立、欧州における当社製品の販売を強化（以後、欧州各地に製造・販売拠点を設ける）
昭和43年1月	Olympus Corporation of America（現 連結子会社Olympus America Inc.）を設立、米国における顕微鏡・医療機器の販売を強化
昭和44年5月	オリンパス精機株式会社（現 連結子会社社会津オリンパス株式会社）を設立（以後、国内各地に製造関係会社を設ける）
昭和44年9月	BDR（無記名預託証券）600万株を発行（以後、海外においても資金調達を行う）
昭和47年12月	オリンパス販売株式会社を設立、顕微鏡・測定機・医療機器の国内販売部門を当社から分離
昭和52年3月	Olympus Camera Corporation（現 連結子会社Olympus America Inc.）を設立、米国における写真機の販売を強化
昭和55年2月	東京都新宿区西新宿に本社事務所を移転
昭和56年11月	長野県上伊那郡辰野町に辰野事業場を新設
昭和63年2月	東京都八王子市に技術開発センター宇津木を新設
昭和63年10月	Olympus Hong Kong Limited（現 連結子会社Olympus Asset Management Limited）を設立、アジアにおける製品・部品の調達業務を強化（以後、アジア各地に製造・販売・調達拠点を設ける）
平成2年6月	Olympus USA Incorporated（現 連結子会社Olympus Corporation of the Americas）を設立、米国における事業基盤を強化
平成3年12月	Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.（現 連結子会社）を設立、アジアにおける製造機能を強化
平成5年4月	東京都西多摩郡日の出町に日の出工場を新設（八王子工場を移転）
平成14年4月	坂城オリンパス株式会社と大町オリンパス株式会社が合併してオリンパスオプトテクノロジー株式会社（現 連結子会社）を発足、映像事業の製造機能を統合
平成15年1月	アイ・ティー・エックス株式会社（現 連結子会社）に資本参加して筆頭株主となり、新規事業開拓で業務提携を行う
平成15年4月	オリンパスプロマーケティング株式会社およびオリンパステクニカルサービス株式会社を吸収合併し、国内販売および保守部門を統合
平成15年9月	オルテック株式会社（現 持分法適用関連会社）を設立し、プリンタ事業を強化
平成15年10月	オリンパス株式会社に商号変更
平成16年9月	アイ・ティー・エックス株式会社の持株比率を引き上げ、連結子会社化
平成16年10月	映像事業および医療事業をオリンパスイメージング株式会社（現 連結子会社）およびオリンパスメディカルシステムズ株式会社（現 連結子会社）に会社分割
平成17年6月	Olympus NDT Corporation（現 連結子会社）を設立、非破壊検査事業を強化
平成20年2月	Gyrus Group PLC（現 連結子会社）を買収し、医療事業における外科分野を強化

### 3 【事業の内容】

当社グループは、オリンパス株式会社（当社）、子会社230社及び関連会社18社で構成されており、映像、医療、ライフサイエンス、情報通信及びその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社及び金融投資等の事業活動を展開している。

区分	主要製品及び事業の内容	主要な会社名
映像	デジタルカメラ、録音機	(連結子会社) オリンパスイメージング㈱、オリンパスオプトテクノロジー㈱、 Olympus Imaging America Inc.、 Olympus Imaging Europa GmbH、 Olympus Hong Kong and China Limited、 Olympus Korea Co., Ltd.、Olympus Imaging China Co., Ltd.、 Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.、 Olympus Imaging Singapore Pte. Ltd.
医療	医療用内視鏡、外科内視鏡、 内視鏡処置具、超音波内視鏡	(連結子会社) オリンパスメディカルシステムズ㈱、ケイエスオリンパス㈱、 会津オリンパス㈱、青森オリンパス㈱、白河オリンパス㈱、 Olympus America Inc.、 Olympus Medical Systems Europa GmbH、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment)Ltd.、 Olympus Surgical & Industrial America Inc.、 Olympus Winter & Ibe GmbH、Olympus Singapore Pte. Ltd.
ライフ サイエンス	臨床血液分析システム、 生物顕微鏡、工業用顕微鏡	当社 (連結子会社) ケイエスオリンパス㈱、三島オリンパス㈱、 Olympus America Inc.、Olympus Life Science Europa GmbH、 Olympus Life Science Research Europe GmbH、 Olympus Singapore Pte. Ltd.
情報通信	携帯電話等のモバイル端末販売、 モバイルソリューション、モバイル コンテンツサービス、業務パッケー ジソフトウェアの開発・販売、ネッ トワークインフラシステム販売、半 導体関連装置・電子機器の販売	(連結子会社) アイ・ティー・テレコム㈱、イーグローバレッジ㈱、 ㈱ソリスト、㈱ブロードリーフ
その他	工業用内視鏡、非破壊検査機器、 プリンタ、バーコードスキャナ、 システム開発、他	当社 (連結子会社) ㈱岡谷オリンパス、オリンパステルモバイオマテリアル㈱、 オリンパスシステムズ㈱、ジーンフロンティア㈱、 ㈱アイメディック、㈱アトラクス、NOC日本アウトソーシング㈱、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.、 Olympus Surgical & Industrial America Inc.、 Olympus NDT Canada Inc.、Olympus NDT Corporation、 Olympus Technologies Singapore Pte. Ltd.
共通	持株会社、金融投資	当社 (連結子会社) オリンパスリース㈱、アイ・ティー・エックス㈱、 Olympus USA Incorporated、 Olympus Europa Holding GmbH、 Olympus KeyMed Group Limited、Olympus UK (Holding) Ltd.、 Olympus Finance Hong Kong Ltd.、Olympus (China) Co., Ltd.

以上に述べた当社グループの概略図は、次のとおりである。





#### 4 【関係会社の状況】

(平成20年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				主要な損益 情報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利 益 (4) 純資産額 (5) 総資産額 (百万円)	
					役員・兼 務等		資金援助貸 付金	営業上の 取引		
					提出 会社 役員 (名)	提出 会社 社員 (名)				
(連結子会社) オリンパスメディカル システムズ㈱ (注) 2	東京都渋谷区	1,000百万円	医療機器の製 造及び販売	100	5	4	なし	ロイヤリ ティ等の 授受		
オリンパス イメージング㈱ (注) 2	東京都渋谷区	11,000百万円	光学機器及び 電気製品の 製造及び販売	100	4	4	なし	ロイヤリ ティ等の 授受		
会津オリンパス㈱ (注) 1	福島県 会津若松市	214百万円	光学機器及び 医療機器の 製造	100 (100)	2	1	なし	なし		
青森オリンパス㈱ (注) 1	青森県黒石市	26百万円	医療機器の 製造	100 (100)	2	—	なし	なし		
オリンパスオプト テクノロジー㈱ (注) 1	長野県上伊那郡 辰野町	301百万円	光学機器の 部品及び電気 製品の製造	100 (100)	1	2	運転資金 412百万円 貸付	なし		
白河オリンパス㈱ (注) 1	福島県西白河郡 西郷村	80百万円	光学機器及び 医療機器の 製造	100 (100)	2	—	なし	なし		
三島オリンパス㈱ (注) 2	静岡県駿東郡 長泉町	30百万円	医療機器の 製造	100	1	2	なし	当社製品 の製造		
㈱岡谷オリンパス (注) 2	長野県上伊那郡 辰野町	30百万円	光学機器及び 電気製品の製 造	100	1	2	なし	当社製品 の製造		
オリンパス システムズ㈱	東京都渋谷区	350百万円	情報サービス 並びにシステ ム開発	100	2	3	なし	ソフトウ ェアの開 発を委託		
オリンパスソフトウェ アテクノロジー㈱	東京都新宿区	100百万円	情報サービス 並びにシステ ム開発	90.1	2	—	なし	ソフトウ ェアの開 発を委託		
オリンパス ロジテックス㈱	神奈川県川崎市 川崎区	20百万円	運送業	100	1	2	なし	運送及び 保管業務 の委託		
オリンパスリース㈱	東京都新宿区	90百万円	医療機器のリ ース業	100	—	1	なし	なし		
㈱オリンパスメディカル エンジニアリング	東京都新宿区	20百万円	医療機器の修 理及びサービ ス	100	1	2	なし	当社製品 の修理及 びサービ ス		
㈱オリンパス エンジニアリング	東京都八王子市	20百万円	光学機器の開 発及び製造	100	1	2	なし	当社製品 の開発及 び製造		
アイ・ティー・ エックス㈱ (注) 2、4	東京都千代田区	25,444百万円	新規事業の投 資育成	82.1	2	2	なし	なし		
アイ・ティー・ テレコム㈱ (注) 1、3	東京都港区	545百万円	情報通信機器 の販売	100 (100)	—	—	なし	なし	(1) 201,973 (2) 3,623 (3) 2,091 (4) 8,950 (5) 44,486	
㈱ソリスト (注) 1、4	東京都千代田区	1,597百万円	電子機器の販 売	66.9 (66.9)	—	—	なし	なし		

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼 務等		資金援助貸 付金	営業上の 取引	主要な損益 情報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利 益 (4) 純資産額 (5) 総資産額 (百万円)
					提出 会社 役員 (名)	提出 会社 社員 (名)			
ケイエスオリンパス(株) (注) 1	東京都新宿区	46百万円	光学機器、医 療機器及び電 気製品の販売	100 (100)	1	2	なし	当社製品 の販売	
(株)ブロードリーフ (注) 1、2	東京都品川区	7,885百万円	業務システム の開発及び販 売	100 (100)	—	—	なし	なし	
Olympus USA Incorporated	Pennsylvania, U. S. A.	13千 米ドル	米国の関係社 社に対する総 合経営企画並 びに金融支援 を行う持株会 社	100	2	—	なし	なし	
Olympus America Inc. (注) 1、2	Pennsylvania, U. S. A.	53,374千 米ドル	光学機器及び 医療機器の輸 入販売	100 (100)	2	—	なし	当社製品 の販売	
Olympus Imaging America Inc. (注) 1	Pennsylvania, U. S. A.	5,000千 米ドル	光学機器及び 電気製品の輸 入販売	100 (100)	1	—	なし	なし	
Olympus Latin America, Inc.	Miami, U. S. A.	4,860千 米ドル	光学機器及び 医療機器の輸 入販売	100	1	—	なし	当社製品 の販売	
Olympus NDT Corporation (注) 1、2	Massachusetts, U. S. A.	56,340千 米ドル	持株会社	100 (100)	—	1	なし	なし	
Olympus NDT Canada Inc. (注) 1	Quebec, Canada	21,688千 カナダドル	非破壊検査機 器の製造及び 保守サービス	100 (100)	—	—	なし	なし	
Olympus Europa Holding GmbH (注) 2	Hamburg, Germany	100,000千 ユーロ	持株会社、欧 州の関係会社 に対するシェ アードサービ ス	100	2	—	なし	なし	
Olympus Imaging Europa GmbH (注) 1	Hamburg, Germany	1,000千 ユーロ	光学機器及び 電気製品の輸 入販売	100 (100)	2	—	なし	なし	
Olympus Medical Systems Europa GmbH (注) 1	Hamburg, Germany	5,000千 ユーロ	医療機器の輸 入販売	100 (100)	2	—	なし	なし	
Olympus Life Science Europa GmbH (注) 1	Hamburg, Germany	25千 ユーロ	光学機器、医 療機器及び電 気製品の販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品 の販売	
Olympus Life Science Research Europa GmbH (注) 1	Munich, Germany	5,200千 ユーロ	医療機器の開 発、製造	100 (100)	1	—	なし	当社製品 の開発及 び製造	
Olympus Deutschland GmbH (注) 1	Hamburg, Germany	10,100千 ユーロ	光学機器、医 療機器及び電 気製品の販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品 の販売	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 務等		資金援助貸 付金	営業上の 取引	主要な損益 情報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利 益 (4) 純資産額 (5) 総資産額 (百万円)
					提出 会社 役員 (名)	提出 会社 社員 (名)			
Olympus Winter & Ibe GmbH (注) 1	Hamburg, Germany	8,181千 ユーロ	医療機器の製 造及び販売並 びに医療機器 の輸入販売	100 (100)	2	—	なし	なし	
Olympus KeyMed Group Limited	London, U. K.	2,058千 英ポンド	投資及び投資 利益の運用管 理を行う持株 会社	100	2	—	なし	なし	
KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd. (注) 1	Essex, U. K.	1,010千 英ポンド	医療機器及び 光学機器の製 造及び販売並 びに医療機器 の輸入販売	100 (100)	2	—	なし	当社製品 の製造及 び販売	
Olympus Surgical & Industrial America, Inc. (注) 1	New York, U. S. A.	100千 米ドル	医療機器及び 工業機器の輸 入販売	100 (100)	—	—	なし	当社製品 の販売	
Olympus UK (Holding) Ltd. (注) 1	London, U. K.	2 英ポンド	投資及び投資 利益の運用管 理を行う持株 会社	100 (100)	1	—	なし	なし	
Olympus UK Ltd. (注) 1	London, U. K.	500千 英ポンド	光学機器、医 療機器及び電 気製品の輸入 販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品 の販売	
Olympus France S. A. S. (注) 1	Rungis Cedex, France	3,914千 ユーロ	光学機器、医 療機器及び電 気製品の輸入 販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品 の販売	
Olympus Finance Hong Kong Limited	香港	200,000千 香港ドル	投資及び投資 利益の運用・ 管理を行う持 株会社	100	2	1	なし	なし	
Olympus Hong Kong and China Limited (注) 1	香港	220,000千 香港ドル	光学機器及び 電気製品の製 造販売	100 (100)	2	2	なし	なし	
Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd. (注) 1、2	中国 広東省深圳市	546,106千 香港ドル	光学機器及び 電気製品の製 造	100 (100)	—	1	なし	なし	
Olympus (China) Co., Ltd.	中国 北京市	31,003千 米ドル	中国子会社に 対する投融資	100	3	1	なし	なし	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員・取締役の兼務等		資金援助貸付金	営業上の取引	主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額 (百万円)
					提出会社役員(名)	提出会社社員(名)			
Olympus Imaging China Co., Ltd. (注) 1	中国 上海市	5,000千 米ドル	光学機器及び電気製品の販売	100 (100)	1	2	なし	なし	
Olympus (Beijing) Industry & Technology Limited (注) 1	中国 北京市	4,000千 米ドル	光学機器及び電気製品の製造	75.0 (75.0)	—	1	なし	なし	
Olympus (Guangzhou) Industrial Ltd. (注) 1	中国 広州市	5,000千 米ドル	光学機器及び電気製品の製造	100 (100)	—	1	なし	なし	
Olympus (Beijing) Sales & Service Co., Ltd. (注) 1	中国 北京市	5,000千 米ドル	医療機器及び光学機器の販売	100 (100)	1	1	なし	当社製品の販売	
Olympus Trading (Shanghai) Limited (注) 1	中国 上海市	1,003千 米ドル	光学機器及び医療機器の輸入販売	100 (100)	—	1	なし	当社製品の輸入販売	
Olympus Korea Co., Ltd.	大韓民国 ソウル市	8,000百万 韓国ウォン	光学機器、医療機器及び電気製品の輸入販売	100	2	2	なし	なし	
Olympus Optical Technology Philippines, Inc.	Cebu, Philippines	24,000千 フィリピン ペソ	光学機器の製造	100	—	4	運転資金 300百万円 貸付	当社製品の製造	
Olympus Singapore Pte. Ltd. (注) 1	Singapore	330千 シンガポール ドル	光学機器及び医療機器の輸入販売	100 (100)	1	1	なし	当社製品の販売	
Olympus Imaging Singapore Pte. Ltd. (注) 1	Singapore	1,500千 シンガポール ドル	電気製品の輸入販売	100 (100)	—	1	なし	なし	
Olympus Australia Pty Ltd.	Mount Waverley, Australia	3,000千 オーストラ リアドル	光学機器及び医療機器の輸入販売	100	—	—	なし	当社製品の販売	
Olympus Imaging Australia Pty Ltd. (注) 1	North Ryde, Australia	1,000千 オーストラ リアドル	電気製品の輸入販売	100 (100)	—	1	なし	なし	
その他163社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)									
オルテック(株)	東京都新宿区	490百万円	プリンタの企画開発	50.0	1	2	なし	当社製品の企画開発	
(株)アダチ	大阪府大阪市 中央区	21百万円	光学機器及び医療機器の販売	23.3	—	—	なし	当社製品の販売	
その他11社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 議決権に対する所有割合欄の( )内の数字は間接所有割合(内数)である。

2 特定子会社に該当する。

3 アイ・ティー・テレコム(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

4 有価証券報告書を提出している。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
映像	13,172
医療	11,786
ライフサイエンス	4,631
情報通信	1,847
その他	3,048
本社管理部門	1,288
合計	35,772

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 当社グループ外への出向者は含まず、当社グループへの出向受入者は含んでいる。

### (2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,132	39.9	14.8	7,992,047

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 当社外への出向者は含まず、当社への出向受入者は含んでいる。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況（平成20年3月31日現在）

名 称 オリンパス労働組合  
労使関係 安定しており特記すべき事項はない。  
組合員数 5,438名

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
当連結会計年度	1,128,875	<u>112,826</u>	<u>97,312</u>	<u>54,625</u>	<u>202.11</u>
前連結会計年度	1,061,786	98,729	<u>78,346</u>	<u>46,962</u>	<u>173.69</u>
増減率	6.3%	<u>14.3%</u>	<u>24.2%</u>	<u>16.3%</u>	—

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や設備投資が増加し景気は緩やかに拡大したが、原油や原材料価格の高騰の影響等により、先行きは不透明な状況となった。一方、世界経済は、欧州やアジアにおいて景気拡大が続いたものの、米国においてはサブプライムローン問題を背景に景気の減速感が強まってきた。

当社グループの業績の概況については、連結売上高は、映像事業および医療事業等が好調に推移し、全体では、前期に比べ670億89百万円増加して1兆1,288億75百万円（前連結会計年度比6.3%増）となった。

営業利益については、映像事業の増収および原価低減活動等による事業効率の向上が増益に大きく貢献したほか、医療事業でも欧米を中心として主力製品の販売が好調であったこと等により、1,128億26百万円（前連結会計年度比14.3%増）となった。

経常利益も、973億12百万円（前連結会計年度比24.2%増）と前期を大きく上回った。

当期純利益は、特別利益を41億11百万円、特別損失を102億44百万円計上したこと、法人税等が367億49百万円発生したこと等により、546億25百万円（前連結会計年度比16.3%増）となった。

これにより、当連結会計年度においては、連結売上高、営業利益、経常利益および当期純利益がいずれも過去最高となった。

#### ① 事業の種類別セグメントの業績

	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
映像	294,303	320,589	8.9	27,208	33,086	5,878
医療	311,709	353,269	13.3	87,853	98,420	10,567
ライフサイエンス	123,706	131,446	6.3	8,079	6,990	△1,089
情報通信	267,691	254,312	△5.0	2,716	3,001	285
その他	64,377	69,259	7.6	872	<u>1,120</u>	<u>248</u>
小計	1,061,786	1,128,875	6.3	126,728	<u>142,617</u>	<u>15,889</u>
消去又は全社	—	—	—	△27,999	△29,791	△1,792
連結計	1,061,786	1,128,875	6.3	98,729	<u>112,826</u>	<u>14,097</u>

(注) 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っている。

## 映像事業

映像事業の連結売上高は3,205億89百万円（前連結会計年度比8.9%増）、営業利益は330億86百万円（前連結会計年度比21.6%増）となった。

デジタルカメラ分野は、一眼レフカメラにおいて、「小型軽量化」を実現し「ライブビュー」等の特徴的な機能を搭載した幅広いユーザー向けの「E-410」および「E-510」や、プロユーザーやハイアマチュアを対象とした「E-3」を発売したことにより、大きく売上を伸ばした。コンパクトカメラにおいては、小型・薄型でスタイリッシュなボディに光学7倍ズームレンズを搭載した「μ（ミュー）1020」を発売したほか、光学18倍の高倍率撮影を可能にした「CAMEDIA（キャメディア）SPシリーズ」の売上が好調で、増収となった。

録音機分野は、国内外ともに順調に売上を拡大し、特に国内では、パソコンとのダイレクト接続を可能にするセパレート型デザインICレコーダーにおいて内蔵メモリを大容量化しボディを小型化した「Voice-Trek（ボイストレック）V-13」の販売が好調であった。さらに、音質を最優先した非圧縮デジタル録音形式対応のリニアPCMレコーダー市場に参入し、好評を博した。

光学コンポーネント分野も、レンズ鏡筒ユニットの販売数が増加し売上を拡大した。

営業利益については、デジタルカメラが販売台数を大きく伸ばしたことにより増益となった。

## 医療事業

医療事業の連結売上高は3,532億69百万円（前連結会計年度比13.3%増）、営業利益は984億20百万円（前連結会計年度比12.0%増）となった。

医療用内視鏡分野は、国内では、がん等の早期発見に貢献する特殊光観察が可能な内視鏡システム

「EVIS LUCERA SPECTRUM（イービスルセラスペクトラム）」や経鼻・経口挿入の両方に対応した上部消化管スコープ等が売上を牽引した。一方、海外でも、米国や欧州のほかオセアニアや中南米地域において、特殊光観察を搭載したハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXERA II（イービスエクセラツー）」の売上が好調で、増収となった。

外科や内視鏡処置具等の分野は、国内外ともに、クリップ等の止血系処置具や生検鉗子を中心としたサンプリング系処置具に加え、ガイドワイヤー等の膝胆系処置具が販売数を伸ばした。海外では、ハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXERA II」の売上が外科向けにおいても好調であった。また、アジア地域で内視鏡統合システム

「VISERA Pro（ビセラプロ）システム」の販売を開始したほか、米国や欧州を中心に、ハイビジョン腹腔・胸腔ビデオスコープが前期に引き続き好調であったことにより増収となった。

営業利益については、医療用内視鏡の売上拡大および海外を中心とした外科や処置具等の販売の伸びが寄与し、増益となった。

## ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業の連結売上高は1,314億46百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益は69億90百万円（前連結会計年度比13.5%減）となった。

マイクロイメージング（顕微鏡）分野は、生物顕微鏡については、欧米における販売の好調に加え、市場拡大が続くアジア、中東、南米における研究用システム顕微鏡「BXシリーズ」の販売台数増加が寄与し、順調に売上を伸ばした。工業用顕微鏡については、国内外ともに、設備投資が抑制傾向にあり価格競争も激化するという厳しい状況であったものの、一部地域で市況回復の兆しをみせたアジアにおいて販売拡大に努め、前期並みの売上となった。

ダイアグノスティックシステムズ（臨床検査）分野では、生化学自動分析装置と全自動化学発光酵素免疫分析装置の新製品を国内で同時発売し、臨床診断検査事業の拡大を図った。海外においては、米国で自動輸血検査装置の新製品が売上を伸ばすとともに、中国を中心にアジアでも生化学自動分析装置の販売が好調で、増収となった。

営業利益については、海外を中心とした売上高の拡大があったものの、将来の事業拡大に向けた開発投資や業務改革投資の実施により、減益となった。

## 情報通信事業

情報通信事業の連結売上高は2,543億12百万円（前連結会計年度比5.0%減）、営業利益は30億1百万円（前連結会計年度比10.5%増）となった。

情報通信事業の取組みとしては、モバイル分野の携帯電話端末販売における直接販売比率の拡大と経費の効率化やネットワーク&テクノロジー分野の自動車アフターマーケットビジネスにおけるIT化推進および部品商向けビジネスの拡張等を行い、「安定的な連結事業収益基盤の構築」のさらなる強化に注力してきた。また、投資株式に関する保有方針に基づき事業の可能性の見極めや約100億円のポートフォリオの入れ替えを実行した。

売上高については、モバイル分野のアイ・ティー・テレコム㈱の携帯電話端末販売において、通信事業者の販売料金プラン変更の影響により減収となったことを主要因として、全体として減収となった。

営業利益については、携帯電話端末販売の販売管理費の削減や値引きの抑制等によって収益性の改善を行い、また、自動車アフターマーケットビジネスの成長に伴う収益増加により、増益となった。

## その他事業

その他事業の連結売上高は692億59百万円（前連結会計年度比7.6%増）、営業利益は11億20百万円（前連結会計年度比28.4%増）となった。

非破壊検査機器分野は、ポータブル型探傷器および高機能フェイズドアレイ超音波機器の売上が好調に推移したほか、高耐久性・高機能・高画質を実現した携帯型工業用内視鏡の新製品「IPLEX（アイプレックス）FX」の販売が拡大し、増収に大きく寄与した。

情報機器分野では、理想科学工業㈱との業務提携により製造しているプリンタ本体や部品の出荷数が増加した。

生体材料分野においては、平成19年4月にテルモ㈱との共同出資会社としてオリンパステルモバイオマテリアル㈱が発足し、事業の強化を図った。これに伴うコーラーゲン関連製品の販売開始や、既存製品の人工骨を含めた本格的な海外向け販売を開始したことにより大幅な増収となった。

また、アイ・ティー・エックス㈱における新規買収を含めた医療関連ビジネスの成長も寄与し、その他事業全体としては、増収となった。

営業利益については、増収に伴い増益となった。

## ② 所在地別セグメントの業績

	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
日本	474,372	484,146	2.1	82,894	<u>91,365</u>	<u>8,471</u>
米州	242,760	259,137	6.7	21,384	19,790	△1,594
欧州	270,824	299,667	10.7	18,813	22,122	3,309
アジア	73,830	85,925	16.4	9,197	10,534	1,337
小計	1,061,786	1,128,875	6.3	132,288	<u>143,811</u>	<u>11,523</u>
消去又は全社	—	—	—	△33,559	△30,985	2,574
連結計	1,061,786	1,128,875	6.3	98,729	<u>112,826</u>	<u>14,097</u>

### 日本

日本における売上高は4,841億46百万円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益は913億65百万円（前連結会計年度比10.2%増）を計上した。映像事業で、デジタル一眼レフカメラの新製品を発売したほか、コンパクトカメラにおいて「CAMEDIA SPシリーズ」「μシリーズ」等が好調で、売上を伸ばした。医療事業も、特殊光観察が可能な内視鏡システム「EVIS LUCERA SPECTRUM」が売上を牽引した。また、その他事業において、携帯型工業用内視鏡の新製品「IPLEX FX」の販売が拡大した。営業利益については、映像事業および医療事業の売上増加により大幅に増益となった。



## 米州

米州地域の売上高は2,591億37百万円（前連結会計年度比6.7%増）、営業利益は197億90百万円（前連結会計年度比7.5%減）を計上した。医療事業は、外科や内視鏡処置具等の分野において、生検鉗子を中心としたサンプリング系処置具やハイビジョン腹腔・胸腔ビデオスコープが好調で売上が拡大した。ライフサイエンス事業では、生物顕微鏡の販売が好調に推移したことに加え、自動輸血検査装置の新製品が売上を伸ばし増収となった。営業利益については、映像事業における期後半の販売単価下落の影響等により減益となった。

## 欧州

欧州地域の売上高は2,996億67百万円（前連結会計年度比10.7%増）、営業利益は221億22百万円（前連結会計年度比17.6%増）を計上した。映像事業の売上が堅調に推移したほか、医療事業で、ハイビジョン腹腔・胸腔ビデオスコープや英国で販売を開始した「EVIS LUCERA SPECTRUM」が順調に売上を伸ばし大幅な増収となった。さらに、ライフサイエンス事業も、生物顕微鏡の販売がドイツ等主要国で好調であった。営業利益については、医療事業の売上拡大を主な要因として、増益となった。

## アジア

アジア地域の売上高は859億25百万円（前連結会計年度比16.4%増）、営業利益は105億34百万円（前連結会計年度比14.5%増）を計上した。映像事業やライフサイエンス事業で増収となった。また、医療事業では、特殊光観察機能を搭載したハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXCERA II」の売上が好調であったほか、内視鏡統合システム「VISERA Proシステム」の販売開始も寄与し、売上を伸ばした。営業利益については、医療事業の増収により増益となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>108,400</u>	<u>88,204</u>	<u>△20,196</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△61,481</u>	<u>△274,104</u>	<u>△212,623</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,192	<u>134,401</u>	<u>132,209</u>
現金及び現金同等物期末残高	174,802	119,842	△54,960

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して549億60百万円減少し、1,198億42百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度との比較分析は次のとおりである。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は882億4百万円となり、前連結会計年度に対して201億96百万円収入が減少した。主な収入増加の要因は、映像事業と医療事業が好調に推移したことにより税金等調整前当期純利益が増加したことである。一方、収入減少の要因は、たな卸資産が増加したことに加え、仕入債務が減少したこと等である。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は2,741億4百万円となり、前連結会計年度に対して2,126億23百万円支出が増加した。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加2,026億27百万円等である。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は1,344億1百万円となり、前連結会計年度に対して1,322億9百万円収入が増加した。主な要因は、短期借入金の純増加1,728億22百万円等である。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（%）
映像	318,574	14.0
医療	351,640	10.3
ライフサイエンス	112,850	△3.4
情報通信	—	—
その他	48,142	5.2
計	831,206	9.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（百万円）	前期比（%）
映像	—	—
医療	—	—
ライフサイエンス	—	—
情報通信	207,110	△8.3
その他	25,172	12.0
計	232,282	△6.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 受注実績

当社製品は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略している。

### (4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（%）
映像	320,589	8.9
医療	353,269	13.3
ライフサイエンス	131,446	6.3
情報通信	254,312	△5.0
その他	69,259	7.6
計	1,128,875	6.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、新興国への輸出が好調に推移すると期待されるものの、円高や原油価格の高騰、米国経済減速の影響等により景気の先行きは不透明感を増している。また、世界経済においても、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や原油価格等の高騰により景気後退の懸念が生じている。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度を迎える「06基本計画」を完遂し、一層の発展を遂げるべく事業活動を展開していく。

映像事業では、デジタル一眼レフカメラ市場において確固たる地位を築くため、競争力強化に向けた取り組みを継続し、デジタル専用設計の優位性を生かした「小型軽量化」といった独自性のある高付加価値製品を幅広いユーザーに提案することでブランド力を高めていく。また、コンパクトカメラでは安定した収益確保を図るため、部品の共通化等の取り組みを進め事業効率を高めていく。レンズ鏡筒ユニット販売等の光学コンポーネント分野は、長年培ったレンズ光学技術を活用し、収益の拡大を図る。

医療事業では、低侵襲治療分野において高周波などのエネルギー技術に強みを持ち、泌尿器および婦人科領域で高い競争力を誇る英国Gyrus Group PLCの統合により、技術のシナジーのみならず、製品群や販売網における補完関係を生かし、ビジネス基盤を拡大することで、外科分野をグローバルレベルで強化する。さらに、高付加価値サービスとして取り組みを進めているソリューションビジネスについても注力していく。

また、内部統制システムの継続的な見直しと改善を行っていくほか、コンプライアンスの徹底や環境経営優良企業の実現に向けた環境保全活動を推進するなど、CSR活動も積極的にやっていく。大腸がん検診の受診促進、早期発見の啓蒙活動として展開している「“BRAVE CIRCLE (ブレイブサークル)” 大腸がん撲滅キャンペーン」についても、引き続き活動の輪を広げ、社会的な活動へと発展するよう取り組んでいく。

株式会社の支配に関する基本方針については以下のとおりである。

#### (1) 基本方針の内容

当社は、生活者として社会と融合し、社会と価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提供することにより、人々の健康と幸せな生活を実現するという考え方を「Social IN (ソーシャル・イン)」と呼び、すべての企業活動の基本思想としている。

この思想に基づき、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上することに努めている。そのためには、①長年培われた技術資産や人的資産の流出を防ぎ、そのような資産を中長期的視野で保護育成すること、②顧客とのネットワークと当社の有するブランド力を維持・強化していくこと等に重点を置いた経営が必要不可欠である。これらが、当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければならないと考えている。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項のほか、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、医療・映像・ライフサイエンス・情報通信等多岐にわたる事業分野やワールドワイドに活動しているグループ企業間の有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する事項等、様々な事項を適切に把握した上、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があると考えている。

#### (2) 基本方針の実現のための取り組み

##### ①当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社の企業価値ひいては株主共同の利益の主たる源泉は「オプトデジタルテクノロジー（光学技術、デジタル映像技術、微小加工技術）」、「顧客との強固なネットワーク」および「ワールドワイドなブランド力」等にあると当社は考えている。

まず、当社は製造業を営む企業として、オプトデジタルテクノロジーをはじめとする先端技術、製造技術に関する基礎研究の充実と研究開発体制の整備を行い、長年にわたって蓄積されてきた技術、知識やノウハウを世代間に渡って継承することにより、中長期的視点に基づいたコア技術の育成を行ってきた。その結果培われた技術変遷が、内視鏡等のユニークな製品、事業として結実し、社会に対する新しい価値の提案に結びついてきた。

加えて、特に当社の収益の大きな柱である医療事業においては、顧客との強固なネットワークと協力関係の強化は競争優位なビジネスモデル構築において不可欠である。オピニオンリーダーである医師の方々との情報共有を進め、医療関係者や利用者のニーズに応えた製品・サービスのタイムリーな提供を行なっていることが医療事業の高収益性の決定的な要因となっている。

また、デジタルカメラをはじめとするコンシューマー事業分野においてオリンパスブランドは日本のみならず、欧米においても高い知名度を有している。今後も、コンシューマー事業のワールドワイドな展開を背景に、安定した収益体質の構築と価値創造力の回復に大きな役割を果たすものと考えている。

上記の認識を踏まえ、平成18年に、当社は、新中期経営計画「06基本計画」を策定した。この「06基本計画」に基づき、安定的かつ持続的な企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っていく。（「06基本計画」の詳細は、平成18年5月10日発表の当社プレスリリースを参照。当社ウェブサイトに掲載している。

<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/ir/tes/2006/>

さらに、当社は、平成13年以降、取締役人数を半減して任期を1年とする等経営構造改革を推進し、平成17年以降は、独立性のある社外取締役を2名選任する等して、業務執行に対する監督を強化するべく努めてきた。今後も、より一層のコーポレート・ガバナンスの強化を図っていく。

②基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、当社議決権の20%以上の株式保有を目指す大量取得行為に関する対応策（以下、「買収防衛策」という。）に利用するため、新株予約権無償割当てに関する事項の決定を行うことを当社取締役会に委任することにつき、平成18年6月29日開催の第138期定時株主総会において承認された。（詳細は、平成18年5月10日付公表資料「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」を参照。当社ウェブサイトに掲載している。

<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/ir/tes/2006/>

(3)上記(2)の取り組みに関する当社の取締役会の判断およびその理由

①上記(1)に掲げる基本方針に沿うものであること

当社の買収防衛策は、当社株式の大量買付が行われる場合の当社における手続を定め、株主のみなさまが適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保した上で、株主のみなさまに当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としており、当社取締役会は、上記(2)の取り組みが、上記(1)に掲げる基本方針に沿うものであると考えている。

②当社の株主の共同の利益を損なうものではないことおよび当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社の買収防衛策の発動等には独立性の高い特別委員会の勧告を必ず経ることとなっており、買収防衛策の有効期限は3年間とし、更新する場合には、株主総会決議による承認が必要であるなど、株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもない。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きな影響を受ける可能性がある。以下において、当社グループの経営意思決定以外の要因で、業績変動を引き起こす要因となり得る、事業展開上の主なリスク要因を記載している。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 販売活動に係るリスク

- ① デジタルカメラ事業では、市場の価格競争が激しさを増しており、予想を超える急激な市場価格の下落が生じた場合には、当社グループが進めているコストダウンでは吸収できず、収益確保に影響を及ぼす可能性がある。
- ② 医療事業では、医療制度改革により、予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、その環境変化に対応できない場合、収益確保に影響を及ぼす可能性がある。
- ③ バイオサイエンス事業では、各国の国家予算による研究に対するシステム供給が占める収益割合が高く、マクロ経済の変動により各国の国家予算が縮小された場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性がある。

### (2) 生産・開発活動に係るリスク

- ① 映像事業では、その生産拠点の中心を中国に置いているため、人民元切り上げの影響によってはコスト増となり、収益確保に影響を及ぼす可能性がある。また、反日活動など国情の不安定化、治安の悪化によっては、生産活動に影響を及ぼす可能性がある。
- ② 当社グループ内で開発・生産できない製品および部品については、特定の供給元へ開発から生産までを依存している。その供給元の都合により、調達に制約を受けた場合には、生産および供給能力に影響を及ぼす可能性がある。
- ③ 外部の生産委託先を含め、厳格な品質基準により製品の生産を行っているが、万一、製品の不具合等が発生した場合にはリコール等、多額のコストが発生するだけでなく、当社グループの信頼が損なわれ、収益確保に影響を及ぼす可能性がある。
- ④ 最先端の「オプトデジタルテクノロジー」を用いたデジタル関連製品の開発を継続的に進めているが、技術的な進歩が速く、市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズに合った新製品をタイムリーに開発できない場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性がある。
- ⑤ 研究開発および生産活動を行う中ではさまざまな知的財産権を使用しており、それらは当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しているが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性がある。

### (3) 株式投資活動に係るリスク

- ① 投資先での事業育成期間に時間を要し、予定通りの時期および価格で売却できず、期待されるキャピタルゲインを回収できない可能性がある。
- ② 株価は市場原理に基づき決定されるため市場経済の動向によっては、期待される収益を回収できない可能性がある。

### (4) 業務提携および企業買収等に係るリスク

- ① 技術および製品開発に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築しているが、これらの戦略的パートナーと、財務上その他の事業上の問題の発生、目標変更等により提携関係を維持できなくなることで、当社グループの事業活動に支障が出る可能性がある。
- ② 事業拡大のため、企業買収、資本参加等を実施することがあるが、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合できない場合や、既存事業および買収等の対象事業について効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合は、当社グループの事業に影響を受けるほか、のれんの減損等により、業績、財務状況に影響を受ける可能性がある。

### (5) その他、包括的なリスク

世界各国で事業展開しており、事業を展開している地域において自然災害、疾病、戦争、テロ等が発生した場合や予想を超える金利の上昇、為替レートの変動が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 1 提携契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
オリンパス(株)	テルモ(株)	日本	医療機器分野における開発・販売の提携	平成13年4月25日より1年、但し毎年自動延長

### 2 技術契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
オリンパス(株)	サンディスクコーポレーション	米国	「xDピクチャーカード」の製造・販売などに関するクロスライセンス契約	平成15年4月20日より4年、但し毎年自動延長

### 3 技術援助契約等による合弁事業

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
オリンパス(株)	理想科学工業(株)	日本	インクジェットプリンタの企画・開発を行う合弁会社の設立及び合弁会社への技術援助に関する提携	平成15年8月26日より5年、但し2年毎に自動延長

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、生活者として社会と融合し、価値観を共有しながら事業を通して新しい価値を提案し、人々の健康と幸せな生活を実現するという経営理念「Social IN」を実現すべく、研究開発活動を行ってきた。当社グループのコアコンピタンスであるオプトデジタルテクノロジー（光学技術、デジタル映像技術、微小加工技術）においては引き続き積極的な研究開発を展開し、さらなる基盤強化をしていく。加えて、細胞技術領域の諸技術をコアコンピタンスとすべく取り組んでいく。

当連結会計年度中に投下した研究開発費は約659億円であり、これは売上高のほぼ5.8%に相当し、技術研究・開発の拡充強化を示すものである。

### ○ 映像事業

当事業領域に係わる研究開発費は約97億円であり、その成果は以下の通りである。

#### ① レンズ交換式デジタル一眼レフカメラ「E-420」の開発

世界最薄・最小(※1)デジタル一眼レフカメラ「E-420」を開発した。「E-420」は、抜群の携帯性と優れた画質でご好評をいただいた「E-410」（2007年4月発売）をさらに機能向上させたデジタル一眼レフカメラである。「E-410」のもつ「フォーサーズシステム規格」のメリットを最大限に活かした小型化による携帯性に加えて、「AFライブビュー」や、「フェイス&バックコントロール」などの新技術の搭載により、初めてデジタル一眼レフカメラを手にする人でも、手軽に、見た目に近い美しい写真を手にすることができる。

当連結会計年度中は、この他にも「E-510」（2007年6月発売）と「E-3」（2007年11月発売）を発売した。これだけ短い期間で合計3機種のレンズ交換式デジタル一眼レフカメラを発売できたのは、以前より推し進めてきた“製品のプラットフォーム化と開発効率の改善”の成果である。

(※1) レンズ交換式デジタル一眼レフカメラにおいて（2008年3月5日現在オリンパス調べ）。

#### ② コンパクトデジタルカメラ「μ1020（ミュー1020）」の開発

当社のレンズ開発技術により3倍ズーム機と同等の薄さで光学7倍ズームの搭載を実現し、コンパクトなのでどこへでも持って行くことができ、高倍率ズームで被写体を大きく印象的に撮影することができる薄型でスタイリッシュなデジタルカメラ「μ1020」を開発した。高精細な1010万画素CCD(※1)、当社独自の画像処理エンジン「TruePicⅢ」、高い描写力を持つレンズの組み合わせにより高品質な撮影が可能で、大切な場面を色鮮やかに残すことを可能とした。また、当社独自の「フェイス&バックコントロール」機能は、人物の顔を検出し自動的にピントと露出を合わせる（顔検出機能）だけでなく背景にまで適正な露出コントロール（自動階調補正）を行い、人物だけでなく背景にも露出の合った美しい画像の撮影を可能とした。更に、液晶モニターには視認性が向上した視野角176度のハイパークリスタルⅡ液晶モニターを採用。目で見たままの鮮明な色彩を2.7型の大型モニターで確認できるほか、大勢で画面を見る際にも便利である。

(※1) カメラ部有効画素数。

#### ③ レンズ交換式デジタル一眼レフカメラ用「AFライブビュー」機能の開発

当社では、「E-330」（2006年2月発売）に「フルタイムライブビュー機能」を搭載して、世界で始めて「ライブビュー」でのオートフォーカスを可能としたが、「E-420」では、更なる小型化・低コスト化、高機能化を実現した「AFライブビュー」機能を搭載した。AF方式には、「ライブビュー」撮影時にシャッター半押しでレンズを駆動させながら、撮像センサー上のコントラスト値を検出して、そのピーク位置にレンズを動かすことで、ピントを合わせる「ハイスピードイメージャAF」を採用。この「AFライブビュー」の搭載により、コンパクトデジタルカメラと同様の使い勝手による撮影ができるので、「ライブビュー」撮影時の快適さがさらに向上した。

○ 医療事業

当事業領域に係わる研究開発費は約260億円であり、その成果は以下の通りである。

① 「EVIS LUCERA 小腸ビデオスコープ」「バルーンコントロールユニット OBCU」「ディスポーザブルスライディングチューブ ST-SB1」の開発

カプセル内視鏡の実用化により疾患が発見されるようになった小腸領域において、軟性内視鏡を用いた精密診断や、処置具を併用した組織診断・治療、簡単操作による検査時間短縮という医学ニーズに対応して、「EVIS LUCERA 小腸ビデオスコープ」「バルーンコントロールユニット OBCU」「ディスポーザブルスライディングチューブ ST-SB1」を開発した。これら商品では、検査時間の短縮を狙って、検査前の機器セットアップを簡単にすると同時に、バルーン操作のリモコン対応等の仕様を取り入れている。

また、「EVIS LUCERA 小腸ビデオスコープ OLYMPUS SIF TYPE Q260」では、高解像度CCDを採用しながら先端部外径9.2mmを実現し、「ディスポーザブルスライディングチューブST-SB1」との組み合わせに最適化された挿入部や、先端硬質部長とアングルの湾曲部長の短縮化により、小回りの効く形状を実現することで挿入性の向上を図っている。これに加え、鉗子チャンネル径2.8mmを確保し幅広い処置具にも対応している。

更に、内視鏡ビデオスコープシステム「EVIS LUCERA SPECTRUM」との組み合わせにより、通常光観察に加え狭帯域光観察NBI（※1）を可能とし、粘膜微細模様の観察をサポートしている。

（※1）NBIはNarrow Band Imagingの略。血液中のヘモグロビンに吸収されやすい狭帯域化された2つの波長（390～445nm / 530～550nm）の光を照射することにより、粘膜表層の毛細血管や粘膜微細模様が強調表示される特殊光観察。

② 「VISERA鼻咽喉ビデオスコープ OLYMPUS ENF TYPE VT2」の開発

鼻腔、咽頭、喉頭の観察や各種処置具との組み合わせによる組織採取や異物回収などを目的に、処置用ビデオスコープ「VISERA鼻咽喉ビデオスコープ OLYMPUS ENF TYPE VT2」を開発した。

「VISERA鼻咽喉ビデオスコープ OLYMPUS ENF TYPE VT2」は、高解像度CCD（固体撮像素子）と、より深い観察深度を持つ光学系の採用により、至近距離（2.0mm）で高画質での観察とNBI観察を実現し、中・下咽頭がんなどの早期発見を目的とした粘膜の微細な変異を高い精度で捉えたいという市場ニーズに対応している。

更に内径2.0mmのチャンネルを装備することで、各種処置具との組み合わせにより組織採取、異物回収や高周波、レーザーなどの治療にも対応している。

③ 「ディスポーザブルガイドシースキット」の開発

近年のCT装置等の高性能化により肺末梢部の微小がんが多く発見されるようになり、気管支鏡下での検体採取による確定診断の期待が高まっている。このような状況下、気管支鏡が到達できないような肺末梢部の検体採取をより確実に行うことを目的に、「ガイドシース法」に唯一対応した「ディスポーザブルガイドシースキット」を開発した。「ガイドシース法」では、気管支鏡下で肺末梢部にガイドシースを留置し、このガイドシースをガイドに生検鉗子や細胞診ブラシを繰り返し挿入して肺末梢病変の検体を採取する。「ディスポーザブルガイドシースキット」では、目的の気管支分岐への挿入を補助するための誘導子や、超音波画像でより精度の高い病変部の特定のために超音波プローブの挿入を可能とし、肺末梢病変へのより確実なアプローチを実現している。また、特定した病変部にガイドシースを留置しているため、繰り返し検体採取する場合にX線透視下で病変部を探しながら細胞診ブラシ等を挿入する必要がなくなり、検査時間の短縮や、X線被曝時間の減少による患者の負担軽減に貢献する。

④ 「EVIS LUCERA 細径胸腔ビデオスコープ OLYMPUS LTF TYPE 260」の開発

近年、高齢化に伴う肺がんやアスベスト（石綿）による悪性中皮腫などの胸膜疾患の増加がクローズアップされている。これら疾患に対する診断方法として、胸水（胸腔内に貯まる水）の吸引や組織採取など胸腔鏡による病理学的診断の有効性が広く報告されており、より簡便な胸腔鏡検査による観察・診断・処置に対する需要が高まっている。このような市場ニーズに応え、「EVIS LUCERA 細径胸腔ビデオスコープ OLYMPUS LTF TYPE 260」を開発した。

同製品は、オートクレーブ滅菌（※1）への対応に加え、狭い胸腔内で優れた操作性とオリエンテーションを実現し、内径2.8mmの鉗子挿通用管路を装備することで多彩な処置が可能となっている。更に、当社製の気管支ビデオスコープの本体システム（※2）と接続が可能のため、気管支鏡検査と胸腔鏡検査を同じシステムで使用することができる。

（※1）高圧、高温の蒸気を利用して全ての微生物を殺滅、除去する滅菌手段のこと。

（※2）EVISプロセッサ：CV-200/240/260/260SL



⑤ 「手術用顕微鏡 OME-9000」の開発

マイクロサージェリーにおける術者のストレス軽減や、作業空間の確保による様々な術式への対応を目的として、「手術用顕微鏡 OME-9000」を開発した。

この「手術用顕微鏡 OME-9000」では、観察光学系の改良による従来比2倍の明るさを実現し、完全同軸無影照明による深く狭い術部での無影観察を実現している。更に、接眼レンズの視野内・視野外高精細モニターと組み合わせることで、内視鏡画像や各種画像情報の同時表示を可能とし、手術効率の向上を狙っている。

また、鏡体の小型化を実現したことで、顕微鏡周囲に十分な作業空間を確保し、観察ポジションの自由度を高めるとともに、様々な術式への対応を可能としている。

○ ライフサイエンス事業

当事業領域に係わる研究開発費は約130億円であり、その成果は以下の通りである。

① 半導体自動検査顕微鏡「MX61A」を開発

半導体検査・解析のニーズに合わせて二種類のコントローラから選択可能という新コンセプトに基づき、300mmウエハ対応の半導体自動検査顕微鏡「MX61A」を開発した。「MX61A」は当社の半導体検査顕微鏡の最上位機種で、顕微鏡観察に必要な操作の自動化・電動化を迫及しつつ、「検査」と「解析」のそれぞれのニーズに対応する柔軟性と拡張性を備えた。また、新しい光学系「UIS2対物レンズ」(※1)の搭載により暗視野観察時の明るさが当社従来モデル比約4倍となり、欠陥検出能力が向上したほか、新開発のアクティブAF(オートフォーカス)の採用により検査・解析作業の効率化を実現した。

(※1) UIS: 「Universal Infinity System」の略。高解像度でシステムの拡張性に優れている事などが特徴の当社の無限遠補正光学系の総称。UIS2対物レンズでは従来のUIS対物レンズで実現した世界最高レベルの「見え」をさらに進化させると共に、新たな評価基準を採用しデジタルイメージング時代の最先端の工業計測ニーズに対応した。合わせてエコガラスの採用や軽量化など、さらなる環境への配慮をはかった。

② 輸血管理システム「OLCOS輸血システムII」を開発

患者の血液型や感染症の有無を調べる輸血検査の結果や輸血歴、また輸血製剤の在庫や保存検体を一元管理でき、さらに輸血関係記録の集計・統計までを行う輸血管理システム「OLCOS輸血システムII」を開発した。本システムの導入により、輸血前後の感染症検査結果や保存検体を、2005年9月に改訂された厚生労働省の「輸血療法の実施に関する指針」及び「血液製剤の使用指針」に沿って適切に管理でき、また2006年度診療報酬改訂により新設された「輸血管理料」の取得作業が効率化される。本システムにより輸血マネジメントと病院経営の効率化に貢献する。

③ 細胞イメージング解析システム「CELAVIEW RS100」を開発

細胞画像を基に蛍光定量解析や形態解析などによるスクリーニングができる細胞イメージング解析システム「CELAVIEW RS100」を開発した。「CELAVIEW RS100」は創薬や疾患研究などの基礎および臨床研究向けに、幅広い細胞機能研究に対応可能な高度に自動化されたハードウェアと高機能かつ汎用性の高い解析ソフトウェアを搭載。最先端のライフサイエンス分野で盛んな細胞機能解析の促進に貢献する。

これまでも生細胞を三次元で観察することが可能な共焦点レーザ走査型顕微鏡「FV1000」、小動物の臓器などを生きたまま観察することができるin vivoレーザ走査型顕微鏡「IV100」、動物全体をマクロ観察から細胞レベルの極小部位の観察まで行える生体観察システム「OV110」をはじめ、さまざまなイメージング機器を開発してきた。今回、細胞イメージング解析システム「CELAVIEW RS100」を、当社の分子から細胞、生体までのイメージング装置のラインナップに加える事により、生命現象の解明から、創薬や疾患研究などの次世代医療に向けた最先端研究へ貢献する。

④ 自動分析装置「AU680」を開発

血液の生化学検査分野の自動分析装置「AU680」を開発した。「AU680」では電子化が進んだ自動車業界で国際規格化されている通信技術「CAN (Controller Area Network)」を採用し、各種動作の高い信頼性を実現した。また超微量分析機構の採用により総反応液量を当社従来比約40%削減でき、ランニングコストが低減できる。先に開発した全自動化化学発光酵素免疫分析装置「AU3000i」と同じサンプル(血清)を分析する自動分析装置で、「AU3000i」と共有部品の使用や一部消耗品の共通化により、血液を検体とする臨床診断検査の場において、作業の効率化や費用削減に貢献する。

⑤ 「理研BSI-オリンパス連携センター」、 「NCBS/オリンパスマイクロイメージングセンター」 を開設

独立行政法人理化学研究所と当社は、理研脳科学総合研究センター（RIKEN Brain Science Institute：理研BSI）に、最先端のバイオイメージング装置を備えた共同研究開発拠点「理研BSI-オリンパス連携センター」を開設した。理研からは研究者と技術者が行き交う研究・開発のための“活動の場”を提供し、当社からは最先端の光学機器の設置や技術者の派遣等を行う事で、「研究支援」、「利用普及・技術移転（教育・訓練）」を行うと共に、光学機器及び関連技術の開発と試作機等の評価による「技術開発」などの活動を行う。

また、インド国立生命科学センター（National Center for Biological Sciences：NCBS）と共同で、同センター内に「NCBS/オリンパスマイクロイメージングセンター」を開設し、研究支援や教育・訓練を行うと共に、新たな技術開発や次代の機器開発にもつなげる活動を行う。

2005年に財団法人癌研究会と共同で癌研究会の癌化学療法センター内に設置した「オリンパス バイオ・イメージングラボ」も含め、最先端の研究施設と共同研究開発を行う事により、新たな技術開発、機器開発を加速する。

⑥ 簡便で高精度なsiRNA（※1）の生体内濃度測定法をジーンケア研究所と共同開発

当社と株式会社ジーンケア研究所は、当社の1分子蛍光分析システム「MF20」を用いた「蛍光偏光解析法」（※2）により、siRNAの生体内濃度を簡便かつ高精度に測定する手法を共同で開発した。siRNAを薬物として人体に使用するためには、有効性の証明だけでなく生体内での挙動を明らかにすることが不可欠だが、微量なsiRNAの生体内での薬物動態を測定する有効な手法がこれまでになく、siRNA医薬品を開発する際の大きなハードルの一つになっていた。本手法によりsiRNA医薬品の実用化に向けた研究が促進されることが期待される。

（※1）siRNA：標的となる遺伝子コピー（mRNA）の一部と同じ塩基配列をもつ短い2本鎖RNA（short interfering RNA）。siRNAは特定のmRNAを効率よく切断し、mRNA由来のタンパク質合成を抑制するので、次世代医薬品としての期待が高い。

（※2）蛍光偏光解析法：液体中蛍光分子の分子量の増減による偏光度の変化を、鋭敏に捉えて解析する当社独自の手法。

⑦ ライフサイエンス事業の欧州拠点の組織を再編

ライフサイエンス事業の欧州内マーケティング・販売機能とグローバル開発・製造機能の強化を目指し、ライフサイエンス製品の開発、製造、販売などを担うドイツの連結子会社「オリンパス ライフ アンド マテリアルサイエンス ヨーロッパ社」（Olympus Life and Material Science Europe GmbH/本社：ドイツ・ハンブルグ）を再編し、新会社を設立した。新会社は、「オリンパス ライフサイエンス リサーチ ヨーロッパ」

（Olympus Life Science Research Europa GmbH/本社：ドイツ・ミュンヘン）」と「オリンパス ライフサイエンス ヨーロッパ」（Olympus Life Science Europa GmbH/本社：ドイツ・ハンブルグ）の2社で、2007年10月1日から営業を開始した。併せて欧州の開発・製造拠点のうち、ドイツ南部の4ヶ所をミュンヘンに統合した。この統合によりITインフラや管理業務の共有化、開発・製造の効率化・標準化、知的財産の集中管理を行い、将来の次世代医療の実現に向け、日欧でグローバルな開発・製造体制の連携強化を図る。

○ その他事業

当事業領域に係わる研究開発費は約40億円であり、その成果は以下の通りである。

① 工業用内視鏡「IPLEX FX」の開発とラインナップ追加

計測・記録等の高機能を維持しつつ、耐環境性・堅牢性・操作性を飛躍的に向上させた小型システムIPLEX FXを開発した。

先端LED照明の光学アダプター、ダイナミックレンジを拡大した高画質、マグネシウム筐体による密閉構造によりMIL規格に準拠した防塵・防滴・耐衝撃性を達成したベースユニット、簡便性と応答性を両立させたパワーアシスト湾曲、欠損部分を自動認識し欠損部の面積や長さを計測する新たな計測モード、等により誰でもどこでも使える工業用内視鏡の実現を図った。

スコープ外径は6mmと4mmを用意する事で検査用途を更に広げた。6mmスコープにおいては、挿入部長5m、7.5mの長尺スコープをラインナップに追加した。挿入部は熱交換器や復水器等の長尺パイプ検査に最適な硬さに設定、小型軽量、耐環境性に優れる本体と併せて発電、化学プラントや各種配管の検査の効率化を実現した。また、インストール不要な画像管理ソフト IPLEXビューワープラスを開発した。IPLEX FXやIPLEX II Rシリーズで記録した画像をPC上でサムネイル表示、ファイル管理の他、ステレオ計測も可能となり、機器の利便性を更に広げた。

② オリンパステルモバイオマテリアル株式会社「人工骨についての品質システム要求事項」の国際規格を取得

生体材料メーカーのオリンパステルモバイオマテリアル株式会社は、すでに取得済みであった医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格「ISO13485:2003」に加えて、「MDD93/42/EEC Annex. II.3 (人工骨についての品質システム要求事項)」について、2007年12月12日付で認証を取得した。本認証取得により、現在の日本、米国市場を中心とした事業を、今後欧州、カナダ、アジア等の諸外国に広げていく予定である。

③ 多結晶ダイヤモンド探針を有する異種材料を用いたマイクロカンチレバーの開発に成功

ナノ細胞マッピングに応用可能な、多結晶ダイヤモンド探針を有する異種材料(ダイヤモンド/SiもしくはSiN)を用いたマイクロカンチレバーの開発に成功した。ナノ細胞マッピングでは、生きた細胞にナノ針を挿入し、力学的な測定と電気的刺激や電位/電流測定を行うため、ダイヤモンドナノ針は先端部のみ導電性で、その他の部分は絶縁性であることが求められる。多結晶B-ドーブダイヤモンドをドライエッチングして作成したナノ針周囲を絶縁性ダイヤモンドで覆うことで、こうした構造を有するカンチレバーを実現した。

本研究は、NEDOナノテク・先端部材実用化研究開発「ナノ細胞マッピング用ダイヤモンド・ナノ針の研究開発」の一環として実施された。

なお、各事業セグメントに区分できない基礎研究に係る研究開発費は約132億円である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末における資産・負債および収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りを行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループは、重要な会計方針の適用において以下のとおり見積りを行っている。

#### ① 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額について、貸倒引当金を計上している。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があるが、重要な顧客に対する債権について、早期回収のための取組みを行っている。

#### ② 製品保証引当金

当社グループは、収入を認識する時点で、アフターサービス費用の見積り額を計上している。広範囲にわたる品質管理プログラムを実施しているが、当グループの製品保証債務は、製品不良率および製品不良を修理する際に発生する修理コストに影響される。アフターサービス費用の見積りは、過去の実績に基づいているが、実際の製品不良率またはコストが見積りと異なる場合、適宜アフターサービス費用の見積り額の見直しを実施している。

#### ③ たな卸資産

当社グループは、市場価格を基に算定した時価の見積り額が、たな卸資産の取得価額を下回った場合、その差額を評価減として計上している。実際の販売価格の推移が見積りと異なる場合、適宜評価減の見積り額の見直しを実施している。

#### ④ 投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対する少数持分を投資有価証券として所有している。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれている。またリミテッドパートナーシップに対する出資を通して、非公開会社の株式等を保有している。当グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上している。公開会社の株式への投資については、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断した場合、また非公開会社への投資については、それらの会社の純資産額が欠損金により50%超下落し、下落が一時的でないとして判断した場合、それぞれ減損を計上している。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性がある。

#### ⑤ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得および、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画により、回収可能性を検討した上で、繰延税金資産の全部または一部について回収可能性がないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上する。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになる。

#### ⑥ 退職給付費用

退職給付費用および退職給付債務は、数理計算において想定される前提条件に基づいて算出されている。具体的には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づく死亡率および年金資産の期待運用収益率などがその前提条件となる。これらの前提条件の内、特に割引率と期待運用収益率については、それらが変動することにより退職給付費用や退職給付債務の額に大きな影響を与える。親会社および国内子会社の退職給付制度では、従業員の平均残存勤務期間に近似する残存期間を持つ国債の平均的な利回りを用いて割引率を算出している。期待運用収益率は、年金資産の種類毎の期待運用収益率を加重平均することで計算される。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は「未認識数理計算上の差異の費用処理額」として将来にわたり定期的に費用認識されるため、将来に計上される退職給付費用に影響を及ぼす。例えば、退職給付債務の算出基礎となる割引率が低下した場合、あるいは年金資産の運用利回りが期待運用収益率に満たない場合などには、当社グループの将来の退職給付費用は増加することになる。

⑦ デリバティブ

当社グループは、デリバティブ取引の時価の算定方法として、為替予約取引については先物為替相場に基づいて算出し、通貨オプション取引については通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。なお、当社グループはヘッジ会計の方法として繰延ヘッジ処理を採用している。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行い、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。外貨建金銭債権債務の予定取引、借入金をヘッジ対象に、為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引をヘッジ手段として利用した上で、ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。

⑧ 固定資産の減価償却

固定資産の償却は主として機能的耐用年数の予測に基づいて決定した所定の耐用年数によって行っている。

⑨ 固定資産の減損

事業資産については、セグメントの区分ごと、遊休資産については個別単位に資産をグルーピングしている。事業資産については、経営環境の悪化により経常的な収益が見込めなくなった場合、帳簿価格を回収可能額まで減額している。なお回収可能額は、将来キャッシュフローを割り引いて算定した使用価値と正味売却価額とを比較していずれか高い方としている。また、遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落している場合、帳簿価額を回収可能額まで減額している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は1兆1,288億75百万円と前連結会計年度に比較して670億89百万円の増収となった。情報通信事業の売上高は減少したものの、映像事業、医療事業およびライフサイエンス事業が好調に推移し、増収となった。

営業利益は、映像事業の増収および原価低減活動等による事業効率の向上が増益に大きく貢献し、医療事業でも欧州を中心として主力製品が好調であったこと等の結果、1,128億26百万円と前連結会計年度に比較して140億97百万円の増益となった。

経常利益も、973億12百万円と前連結会計年度に比較して189億66百万円の増益となった。

当期純利益は、特別利益を41億11百万円、特別損失を102億44百万円計上したこと、また法人税等の税金費用が367億49百万円発生したことなどにより、546億25百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 [事業等のリスク]」に記載のとおりである。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものである。営業費用の主なものは人件費および広告・販売促進費等のマーケティング費用である。当社グループの研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されているが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の主要な部分を占めている。

③ 契約債務

平成20年3月31日現在の契約債務の概要は下記の通りである。

(単位：百万円)

契約債務	返済期限					
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超
短期借入金	311,962	311,962	—	—	—	—
長期借入金	204,196	26,825	14,857	49,749	57,464	55,301
社債	140,598	35,201	20,354	20,043	—	65,000

契約債務	返済期限		
	合計	1年以内	1年超
ファイナンス・リース	6,102	2,222	3,880
オペレーティング・リース	117	47	70

④ 財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備等投資資金については、内部資金、借入または社債により資金を調達している。このうち、運転資金の借入については期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が運転資金として使用する現地通貨で調達することが一般的である。平成20年3月31日現在、短期借入金の残高は3,119億62百万円で、7種類の通貨の銀行借入金から成っており、うち主な通貨は日本円である。これに対して、設備等の投資に用いる長期資金は、原則として固定金利の長期借入金または社債で調達している。平成20年3月31日現在、長期借入金の残高は2,041億96百万円（1年以内返済予定分を含む）、社債の残高は1,405億98百万円（1年以内償還予定分を含む）で、大部分は固定金利での調達である。

当社グループは、健全な財務状態および営業活動によりキャッシュ・フローを生み出し、契約債務を十分に完済できるとともに、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備等投資資金を調達することが可能と考えている。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、親会社を中心に新製品開発、生産合理化、販売体制の強化及び老朽設備の更新を主な目的として実施され、当社グループ全体で約501億円となった。

事業の種類別セグメントに従って示すと以下の通りである。

##### 映像事業

当連結会計年度の映像事業の設備投資は、約106億円となった。国内においては、主にデジタルカメラの金型や新製品開発に対する投資が中心となっている。製造拠点の中心となっている中国においては、主にデジタルカメラの製造機能強化及び新製品金型投資など、現地生産の合理化を中心とした投資を実施した。

##### 医療事業

当連結会計年度の医療事業の設備投資は、約165億円となった。主には国内外共に、消化器内視鏡・外科内視鏡の販売促進に伴う投資が中心となっている。また、国内においては消化器内視鏡・外科内視鏡の研究開発投資、製造子会社では主に生産合理化投資を実施した。海外においても欧州での研究開発・販売促進に伴って投資が拡大した。

##### ライフサイエンス事業

当連結会計年度のライフサイエンス事業の設備投資は、約78億円となった。国内においては、生物顕微鏡、工業用顕微鏡及び血液分析機の新製品開発や研究開発を中心に投資を実施した。海外においては、主に欧州にて研究開発部門及び製造部門での設備の拡充と販売促進に伴っての投資を実施した。

##### 情報通信事業

当連結会計年度の情報通信事業の設備投資は約32億円となった。システム及び情報コンテンツ事業等のソフトウェア、インフラ整備並びに販売設備等への投資を行った。

##### その他事業

当連結会計年度のその他事業の設備投資は、約45億円となった。工業用内視鏡、プリンタの生産設備及び研究開発投資が中心となっている。

- (注) 1 事業の種類別セグメントに配賦することが不可能な親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターの設備投資額については、事業の種類別セグメント別の説明から除いている。
- 2 設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資額を含んでいる。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価格(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
辰野事業場 (長野県上伊那郡辰野町)	ライフ サイエンス その他	製造設備	483	1,125	282 (25)	555	2,445	212
伊那事業場 (長野県伊那市)	ライフ サイエンス	製造設備	1,967	879	238 (48)	588	3,672	469
三島事業場 (静岡県駿東郡長泉町)	ライフ サイエンス	製造設備	1,882	44	1,061 (27)	298	3,285	124
岡谷事業所 (長野県岡谷市)	その他	試験研究用 設備及びそ 他備品	449	89	19 (21)	57	614	84
技術開発センター石川 (東京都八王子市)	ライフ サイエンス その他	試験研究用 設備及びそ 他備品	3,348	243	93 (49)	635	4,319	446
技術開発センター宇津木 (東京都八王子市)	ライフ サイエンス その他	試験研究用 設備及びそ 他備品	2,432	917	4,231 (41)	1,848	9,428	928
本店 (東京都渋谷区)	ライフ サイエンス その他	事務所設備 及びその他 備品	211	0	10 (4)	30	251	5
本社事務所 (東京都新宿区)	本社管理	—	401	3	— (—)	8,129	8,533	736
備品センター (神奈川県川崎市川崎区)	ライフ サイエンス その他	販売促進用 備品	—	—	— (—)	473	473	3
支店 営業所	大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	ライフ サイエンス その他	110	—	646 (0)	15	771	40
	その他16ヶ所	—	97	—	— (—)	29	126	85
貸与設備	㈱岡谷オリンパス (長野県上伊那郡辰野町)	その他	5	64	— (—)	26	95	—
	三島オリンパス㈱ (静岡県駿東郡長泉町)	ライフ サイエンス	—	89	— (—)	56	145	—
	その他2社	—	834	—	13 (6)	0	847	—
厚生施設(独身寮・社宅) (東京都八王子市他15ヶ所)	—	—	1,831	—	3,400 (38)	7	5,238	—
その他	—	—	171	10	143 (34)	234	558	—
合計			14,221	3,463	10,136 (293)	12,980	40,800	3,132

- (注) 1 上記のうちには建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まない。  
 2 その他は無形固定資産及び工具器具備品である。  
 3 現在休止中の主要な設備はない。  
 4 上記の金額には消費税等は含まれていない。  
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な貸借設備の内容は、下記のとおりである。

(賃借契約)

(平成20年3月31日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社事務所 (東京都新宿区)	ライフサイエンス その他 本社管理	本社事務所用建物	18	1,657



(リース契約)

(平成20年3月31日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	リース期間	リース 契約額 (百万円)	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
辰野事業場 (長野県上伊那郡辰野町)	その他	試験研究用設備	平成17年4月から 平成22年3月	130	26	52
八王子事業場 (東京都八王子市)	本社管理	ホスト コンピューター	平成19年4月から 平成23年3月	131	33	98

## (2) 主要な国内子会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価格 (百万円)					従業員数 (人)		
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計			
オリンパス メディカル システムズ ㈱	日の出事業場 (東京都西多摩郡日の出 町)	医療	製造設備	670	273	1,440 (10)	290	2,673	239	
	白河サービスオペレーシ ョンセンター (福島県白河郡西郷村)	医療	販売促進用 備品	615	32	144 (43)	137	928	168	
	技術開発センター石川 (東京都八王子市)	医療	試験研究用 設備及びそ の他資産	116	416	— (-)	2,029	2,561	919	
	本店 (東京都渋谷区)	医療	事務所関連 設備及びそ の他備品	1	0	— (-)	138	139	171	
	本社事務所 (東京都新宿区)	医療	事務所関連 設備及びそ の他備品	—	—	— (-)	418	418	431	
	東京備品センター (神奈川県川崎市川崎区)	医療	販売促進用 備品	—	—	— (-)	2,114	2,114	—	
	大阪備品センター (大阪府八尾市泉町)	医療	販売促進用 備品	—	—	— (-)	757	757	—	
	福岡備品センター (福岡県福岡市博多区)	医療	販売促進用 備品	—	—	— (-)	452	452	1	
	貸与設備	会津オリン パス㈱ (福島県会津 若松市)	医療	製造設備	2,104	1,094	1,223 (75)	323	4,744	—
		青森オリン パス㈱ (青森県黒石 市)	医療	製造設備	833	962	404 (37)	105	2,304	—
白河オリン パス㈱ (福島県西白 河郡西郷村)		医療	製造設備	381	198	309 (34)	173	1,061	—	
その他1社		—	—	—	24	— (-)	0	24	—	
厚生施設(独身寮・社宅) (福島県西白河郡西郷村他 1ヶ所)	—	—	—	151	—	172 (3)	—	323	—	
その他	—	—	—	1	0	— (-)	52	53	314	
合計				4,872	2,999	3,692 (202)	6,988	18,551	2,243	

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価格 (百万円)					従業員数 (人)		
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計			
オリンパスイメージング㈱	辰野事業場 (長野県上伊那郡辰野町)	映像	製造設備	2,831	45	1,081 (86)	1,514	5,471	12	
	技術開発センター石川 (東京都八王子市)	映像	試験研究用設備及びその他備品	24	112	— (-)	275	411	568	
	本社事務所 (東京都新宿区)	映像	事務所関連設備及びその他備品	4	0	— (-)	109	113	200	
	貸与設備	オリンパス オプトテクノロジー㈱ (長野県上伊那郡辰野町)	映像	製造設備	696	1,692	— (-)	254	2,642	—
	厚生施設(单身寮・社宅) (長野県上伊那郡辰野町他2ヶ所)	—	—	244	—	357 (23)	3	604	—	
	その他	—	—	203	2	155 (18)	26	386	69	
	合計			4,002	1,851	1,593 (127)	2,181	9,627	849	

- (注) 1 上記のうちには建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まない。  
2 その他は無形固定資産及び工具器具備品である。  
3 現在休止中の主要な設備はない。  
4 上記の金額には消費税等は含まれていない。  
5 上記の他、連結会社以外からの主要な貸借設備の内容は下記のとおりである。

(賃借契約)

(平成20年3月31日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
オリンパスロジテックス㈱ (神奈川県川崎市川崎区)	映像 医療 ライフサイエンス その他	倉庫	28	525

(リース契約)

(平成20年3月31日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	リース契約額 (百万円)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
白河オリンパス㈱ (福島県西白河郡西郷村)	医療 その他	製造設備	平成16年10月から 平成23年9月	224	32	112
		製造設備	平成19年7月から 平成26年6月	318	34	284
		ホスト コンピュータ	平成19年10月から 平成23年9月	339	42	297
会津オリンパス㈱ (福島県会津若松市)	医療	ソフトウェア	平成19年10月から 平成24年9月	220	22	198

## (3) 主要な在外子会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価格 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Olympus America Inc.	Pennsylvania, U. S. A.	映像 医療 ライフ サイエンス その他設備	8,249	442	587 (219)	1,629	10,907	1,031
Olympus Europa Holding GmbH	Hamburg, Germany	映像 医療 ライフ サイエンス その他	64	—	— (-)	992	1,056	239
KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.	Essex, U. K.	医療 ライフ サイエンス その他	9,102	147	208 (68)	4,569	14,026	1,221
Olympus Europa Property Management GmbH	Hamburg, Germany	その他	6,113	—	747 (22,748)	—	6,860	—
Olympus Life Science Research Europa GmbH	Munich, Germany	ライフ サイエンス	1,213	767	25 (1,202)	2,780	4,785	379
Olympus Winter & Ibe GmbH	Hamburg, Germany	医療	205	814	— (-)	670	1,689	521
Olympus Hong Kong and China Ltd.	香港	映像	59	596	164 (2)	1,348	2,167	215
Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.	中国広東省 深圳市	映像	2,677	3,134	— (-)	799	6,610	6,951

- (注) 1 上記のうちには建設仮勘定は含まない。  
2 その他は無形固定資産及び工具器具備品である。  
3 現在休止中の主要な設備はない。  
4 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後における 生産能力
提出会社	辰野事業場 (長野県上伊那郡 辰野町)	ライフ サイエンス 研究開発 その他	建物及び附属設備	161	—	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	現在の生産能力 と同程度となる 見込みである。
			機械装置	214	—		平成20年4月	平成21年3月	
			治工具・金型	21	—		平成20年4月	平成21年3月	
			合計	396	—				
	伊那事業場 (長野県伊那市)	ライフ サイエンス	建物及び附属設備	167	—	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	
			機械装置	200	—		平成20年4月	平成21年3月	
			治工具・金型	169	—		平成20年4月	平成21年3月	
			合計	536	—				
	三島事業場 (静岡県 駿東郡長泉町)	ライフ サイエンス	建物及び附属設備	26	—	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	
			機械装置	181	—		平成20年4月	平成21年3月	
			治工具・金型	157	—		平成20年4月	平成21年3月	
			合計	364	—				
	技術開発センター 石川 (東京都八王子 市)	ライフ サイエンス その他	建物及び附属設備	19,211	4,047	自己資金	平成20年1月	平成23年3月	
			試験研究用設備	437	—		平成20年4月	平成21年3月	
その他			230	—	平成20年4月		平成21年3月		
合計			19,878	4,047					
技術開発センター 宇津木 (東京都八王子 市)	ライフ サイエンス 研究開発 その他	建物及び附属設備	546	—	自己資金	平成20年4月	平成21年3月		
		試験研究用設備	2,380	—		平成20年4月	平成21年3月		
		その他	30	—		平成20年4月	平成21年3月		
		合計	2,956	—					
本社、貸与資産 及び厚生施設	ライフ サイエンス 本社管理	建物及び附属設備	670	—	自己資金	平成20年4月	平成21年3月		
		ソフト・プログラ ム(無形)	700	—		平成20年4月	平成21年3月		
		販売促進用備品	440	—		平成20年4月	平成21年3月		
		機械装置	379	—		平成20年4月	平成21年3月		
		その他	538	—		平成20年4月	平成21年3月		
合計	2,727	—							
合計				26,857	4,047				
海外子会社	Olympus America Inc. (Pennsylvania, U. S. A.)	映像 医療 ライフ サイエンス	情報化投資	581	—	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	
			ソフト・プログラ ム(無形)	334	—		平成20年4月	平成21年3月	
			販売促進用備品	3,772	—		平成20年4月	平成21年3月	
			機械装置	234	—		平成20年4月	平成21年3月	
			その他	189	—		平成20年4月	平成21年3月	
	合計	5,110	—						
	Olympus Italia S. R. L. (Milan, Italy)	医療 ライフ サイエンス	販売促進用備品	1,862	—	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	
			その他	48	—		平成20年4月	平成21年3月	
			合計	1,910	—				
	Olympus España S. A. U. (Barcelona, Spain)	映像 医療 ライフ サイエンス その他	建物及び附属設備	78	—	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	
			販売促進用備品	897	—		平成20年4月	平成21年3月	
			その他	27	—		平成20年4月	平成21年3月	
合計			1,002	—					
Olympus Deutschland GmbH (Hamburg, Germany)	医療 ライフ サイエンス	建物及び附属設備	132	—	自己資金	平成20年4月	平成21年3月		
		販売促進用備品	1,359	—		平成20年4月	平成21年3月		
		その他	202	—		平成20年4月	平成21年3月		
		合計	1,693	—					

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後における 生産能力
海外子会社	Olympus Winter & Ibe GmbH (Hamburg, Germany)	医療	建物及び附属設備	643	—	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	現在の生産能力 と同程度となる 見込みである。
			情報化投資	175	—		平成20年4月	平成21年3月	
			販売促進用備品	55	—		平成20年4月	平成21年3月	
			機械装置	807	—		平成20年4月	平成21年3月	
			その他	807	—		平成20年4月	平成21年3月	
	合計	2,487	—						
	KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd. (Essex, U. K.)	医療 ライフ サイエンス その他	建物及び附属設備	215	—	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	
			情報化投資	65	—		平成20年4月	平成21年3月	
			販売促進用備品	215	—		平成20年4月	平成21年3月	
			機械装置	430	—		平成20年4月	平成21年3月	
	合計	925	—						
	Olympus Hong Kong and China Limited (香港)	映像	建物及び附属設備	120	—	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	
情報化投資			157	—	平成20年4月		平成21年3月		
機械装置			802	—	平成20年4月		平成21年3月		
治工具・金型			2,105	—	平成20年4月		平成21年3月		
その他			142	—	平成20年4月		平成21年3月		
合計	3,326	—							
Olympus Vietnam Co.,Ltd (Dong Nai, Vietnam)	映像 医療	建物及び附属設備	3,987	939	自己資金	平成20年1月	平成21年3月		
		情報化投資	82	—		平成20年4月	平成21年3月		
		機械装置	561	—		平成20年4月	平成21年3月		
		その他	39	—		平成20年4月	平成21年3月		
合計	4,669	939							
国内子会社	オリンパスイメー ジング株式会社 (東京都渋谷区)	映像	建物及び附属設備	771	—	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	
			機械装置	703	—		平成20年4月	平成21年3月	
			治工具・金型	1,636	—		平成20年4月	平成21年3月	
			その他	58	—		平成20年4月	平成21年3月	
	合計	3,168	—						
	オリンパスメディ カルシステムズ 株式会社 (東京都渋谷区)	医療	建物及び附属設備	20,624	—	自己資金	平成20年4月	平成22年3月	
			販売促進用備品	1,587	—		平成20年4月	平成21年3月	
			機械装置	2,611	—		平成20年4月	平成21年3月	
			治工具・金型	779	—		平成20年4月	平成21年3月	
			その他	156	—		平成20年4月	平成21年3月	
合計			25,757	—					

(注) 金額には消費税等を含んでいない。

(2) 重要な設備の除却等  
重要なものはない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	271,283,608	271,283,608	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	271,283,608	271,283,608	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月22日	6,811	271,283	7,498	48,332	7,498	73,027

(注) 第三者割当

発行価格 2,202円

資本組入額 1,101円

割当先 テルモ株式会社

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	144	56	243	393	1	6,856	7,693	—
所有株式数 (単元)	0	140,844	8,222	27,244	75,895	3	17,520	269,728	1,555,608
所有株式数の 割合(%)	0	52.22	3.05	10.10	28.14	0.00	6.49	100.00	—

(注) 1 自己株式1,044,440株は、「個人その他」に1,044単元、「単元未満株式の状況」に440株含まれている。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険 (相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	22,426	8.26
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱ (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,385	6.03
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	13,435	4.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,253	4.51
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O. BOX 351 ボストン マサチューセッツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,288	3.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱ (住友信託銀行再信託 分・株式会社三井住友銀行退職 給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,004	3.31
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	8,350	3.07
テルモ㈱	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号	6,811	2.51
明治安田生命保険 (相)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	4,518	1.66
第一生命保険 (相)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	4,442	1.63
計	———	107,912	39.72

(注) 1 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社他共同保有者4名から平成20年2月29日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより平成20年2月25日現在で8,596千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当会計年度末時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりである。

大量保有者名 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社他共同保有者4名  
所有株式数 8,596千株  
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.17%

2 サウスイースタン アセット マネージメント インクから平成20年3月17日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより平成20年3月13日現在で16,527千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当会計年度末時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりである。

大量保有者名 サウスイースタン アセット マネージメント インク  
所有株式数 16,527千株  
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 6.09%

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,044,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 268,684,000	268,684	—
単元未満株式	普通株式 1,555,608	—	—
発行済株式総数	271,283,608	—	—
総株主の議決権	—	268,684	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権1個) 含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) オリンパス株	東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目43番2号	1,044,000	—	1,044,000	0.38
計	—	1,044,000	—	1,044,000	0.38

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月9日～平成20年6月20日)	3,500,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	2,958,000	9,997,730,000
提出日現在の未行使割合(%)	15.49	0.02

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	82,635	369,807,175
当期間における取得自己株式	4,614	15,534,950

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含んでいない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行つた取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,044,440	—	4,007,054	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含んでいない。

### 3【配当政策】

当社は、継続的な利益配当を確保しつつも、業績を踏まえた配当を実施することを基本方針としている。具体的には、経営環境や財務状況等を勘案しながら、連結ベースの配当性向20%を基本として、総合的に配当額を検討している。また、状況に応じて自己株式の取得による株主還元も検討する。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期の1株当たりの期末配当金は20円とし、既に行なった中間配当とあわせて、年間配当金は前期の35円から5円増配となる40円とした。

内部留保については、既存事業の強化と新事業創生のための研究開発、設備投資、資本提携等に積極的に投入し、長期的な企業価値の向上を図る。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月6日 取締役会決議	5,405	20
平成20年6月27日 定時株主総会決議	5,405	20

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	3,080	2,510	3,560	4,210	5,320
最低(円)	1,825	1,905	2,065	2,755	2,590

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	5,320	4,810	4,800	4,550	3,660	3,070
最低(円)	4,590	4,190	4,450	3,410	2,855	2,590

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	菊川 剛	昭和16年2月27日	昭和39年10月 平成5年6月 平成10年6月 平成13年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	33
取締役 専務執行役員	研究開発セン ター長兼知的 財産本部担当	寺田 昌章	昭和20年1月9日	昭和43年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年12月 平成18年4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 当社研究開発センター長(現任) 当社専務執行役員(現任) Olympus Cytori Inc. 取締役社長 (現任) 当社知的財産本部担当(現任)	(注) 3	19
取締役 専務執行役員	—	大久保 雅治	昭和22年3月25日	昭和45年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社取締役(現任) 当社執行役員 当社産業システムカンパニー長 当社常務執行役員 当社IMS事業部およびPS事業部担当 オリンパスイメージング㈱代表取締 役社長(現任) 当社専務執行役員(現任) Olympus Corporation of the Americas取締役会長(現任)	(注) 3	10
取締役 専務執行役員	コーポレート センター長兼 CSR本部、貿 易管理室およ び監査室担当	山田 秀雄	昭和19年12月25日	昭和38年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員 当社コーポレートセンター長(現任) 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 当社CSR本部および監査室担当 (現任) 当社経営企画本部担当 当社貿易管理室担当(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注) 3	15
取締役 専務執行役員	—	森嶋 治人	昭和22年11月20日	昭和45年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社内視鏡事業部長 当社執行役員 当社医療営業本部長 オリンパスメディカルシステムズ㈱ 取締役 当社医療国内販売本部長 当社常務執行役員 オリンパスメディカルシステムズ㈱ 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注) 3	12
取締役 専務執行役員	—	鈴木 正孝	昭和26年2月19日	昭和48年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 Olympus Europa GmbH (現Olympus Europa Holding GmbH) 上席副社長 当社執行役員 当社常務執行役員 Olympus Europa Holding GmbH 代表 取締役社長 当社取締役(現任) Olympus Europa Holding GmbH代表 取締役会長(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	ライフサイエ ンスカンパニ ー長	柳澤 一向	昭和24年3月20日	昭和49年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年5月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社取締役 当社上席執行役員 当社ゲノム医療事業推進室長 当社執行役員 当社バイオメディカル事業開発室長 当社常務執行役員（現任） 当社ライフサイエンスカンパニー長 （現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	13
取締役 常務執行役員	研究開発統括 室長	高山 修一	昭和25年1月13日	昭和45年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社研究開発統括室長（現任） 当社執行役員 当社取締役（現任） 当社常務執行役員（現任）	(注) 3	8
取締役 常務執行役員	生産技術本部 長兼品質環境 本部担当	塚谷 隆志	昭和26年7月30日	昭和51年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社医療事業統括室長 当社医療統括本部長 当社執行役員 当社生産技術本部副本部長 当社生産技術本部長（現任） 当社品質環境本部担当（現任） 当社取締役（現任） 当社常務執行役員（現任）	(注) 3	6
取締役 執行役員	IMS事業部お よびPS事業部 担当	長崎 達夫	昭和24年3月29日	昭和55年2月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年7月	当社入社 当社取締役 当社上席執行役員 当社執行役員（現任） 当社アライアンス事業戦略担当 当社取締役（現任） 当社IMS事業部およびPS事業部担当 （現任）	(注) 3	9
取締役 執行役員	経営企画本部 長兼CSR本部 長、新規中核 事業企画本部 および新事業 関連会社統括 本部担当	森 久志	昭和32年5月10日	昭和56年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年7月	当社入社 当社総合経営企画室長 当社経営企画本部長（現任） 当社CSR本部長（現任） 当社執行役員（現任） 当社取締役（現任） 当社新規中核事業企画本部担当 （現任） 当社新事業関連会社統括本部担当 （現任）	(注) 3	5
取締役 執行役員	—	渡邊 和弘	昭和27年7月1日	昭和51年4月 平成13年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社経理部長 Olympus America Inc. 上席副社長 当社執行役員（現任） Olympus America Inc. 取締役上席副 社長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	藤田 力也	昭和11年2月25日	昭和36年4月 昭和48年4月 昭和58年4月 平成13年4月 平成18年6月 平成19年6月	東京大学医学部第四内科入局 (財)東京都がん検診センター部長 昭和大学藤が丘病院消化器内科教授 (財)癌研究会附属病院消化器内科内視鏡部長 医療法人社団三喜会理事鶴巻温泉病院院長(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	1
取締役	—	千葉 昌信	昭和15年12月18日	昭和39年4月 平成7年3月 平成9年3月 平成12年3月 平成14年3月 平成19年3月 平成20年6月	(株)日本経済新聞社入社 同社取締役 (株)日経BP常務取締役 同社専務取締役 (株)ベリテ(現(株)日経BPアド・パートナーズ)代表取締役社長 (株)エル・ビー・エス代表取締役社長(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	—	林 純一	昭和25年12月4日	昭和49年4月 昭和63年4月 平成4年4月 平成10年1月 平成13年5月 平成16年3月 平成17年6月 平成20年6月	野村證券(株)入社 パリバ証券会社(現ビー・エヌ・ビー・パリバ証券会社)債券部長 同社債券本部長 同社コーポレートファイナンス部上席部長 クレディ・スイス・ファースト・ボストン証券会社(現クレディ・スイス証券(株))不動産証券化業務部ディレクター (株)アルティマ・パートナーズ(現(株)アングラム)代表取締役(現任) アイ・ティー・エックス(株)社外監査役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	—	今井 忠雄	昭和18年8月7日	昭和42年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社医療事業営業本部長 当社執行役員 当社医療国内販売本部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10
常勤監査役	—	小松 克男	昭和22年6月14日	昭和45年4月 平成11年4月 平成12年11月 平成14年4月 平成19年6月	当社入社 当社内視鏡製造管理部長 白河オリンパス(株)代表取締役常務 会津オリンパス(株)代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5
監査役	—	島田 誠	昭和16年4月3日	昭和40年4月 平成11年5月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月	(株)コバル(現日本電産コバル(株))入社 同社代表取締役社長 同社取締役副会長 同社取締役相談役 当社社外監査役(現任)	(注)4	3
監査役	—	中村 靖夫	昭和16年3月21日	昭和38年4月 平成10年4月 平成16年6月	三菱レイヨン(株)入社 同社理事東京技術・情報センター長 兼MRCテクノリサーチ(株)代表取締役社長 当社社外監査役(現任)	(注)4	6
計							167

- (注) 1 取締役藤田力也、千葉昌信および林純一の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
 2 監査役島田誠および中村靖夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6 当社は執行役員制度を採用している。取締役兼務者を除く執行役員は次の17名である。

常務執行役員 五味 俊明  
 常務執行役員 栗林 正雄  
 執行役員 横尾 昭信  
 執行役員 斎藤 隆  
 執行役員 唐木 幸一  
 執行役員 植田 康弘  
 執行役員 齊藤 典男  
 執行役員 川田 均  
 執行役員 正川 仁彦  
 執行役員 西垣 晋一  
 執行役員 川俣 尚彦  
 執行役員 笹 宏行  
 執行役員 中嶋 正徳  
 執行役員 西河 敦  
 執行役員 依田 康夫  
 執行役員 エフ・マーク・ガムス  
 執行役員 マイケル・シー・ウッドフォード

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	—	林 真一	昭和23年1月31日	昭和46年4月 平成13年4月 平成13年6月	日商岩井(株) (現双日(株)) 入社 同社機械カンパニープラン ト・プロジェクト統括部長 アイ・ティー・エックス(株)常 勤監査役 (現任)	—

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 基本的な考え方

当社グループは、生活者として社会と融合し、社会と価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案することにより、人々の健康と幸せな生活を実現するという考え方を「Social IN（ソーシャル・イン）」と呼び、すべての活動の基本思想としている。この思想に基づき、グローバルな視点で最適・公正な経営管理体制を構築し、運営することが経営の重要課題の一つと考えている。

### (2) 施策の実施状況

#### ① 経営組織体制について

##### [取締役、取締役会、執行役員制]

取締役会は社外取締役3名を含む15名の取締役で構成し、原則として毎月1回開催することにより、経営戦略等の経営上重要な事項についての迅速な意思決定と業務執行の適切な監督を実施している。社外取締役および社外監査役の出席状況については事業報告に記載している。また、取締役の任期を1年とし成果を毎年評価することで、責任の明確化を図っている。

さらに、執行役員制により、取締役会の経営意思決定および業務執行状況の監督機能と、執行役員の業務執行機能を分離し、ガバナンスの強化を図っている。

なお、当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款で定めており、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めている。

##### [株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項]

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

##### [株主総会の特別決議要件]

株主総会における特別決議の定足数の確保を確実にするため、会社法第309条第2項に定める議決は、議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めている。

##### [役員報酬の内容]

当期における当社の取締役に対する報酬等の額は、603百万円であり、監査役に対する報酬の総額は、67百万円である。

なお、取締役および監査役の報酬等の額のうち、社外役員4名（社外取締役2名、社外監査役2名）に対する支給額は、42百万円である。

##### [社外取締役および社外監査役との関係]

社外取締役藤田力也氏は、(財)内視鏡医学研究振興財団の理事長であり、当社は同財団に対して寄付を行っている。社外取締役千葉昌信氏は、(株)エル・ビー・エスの代表取締役社長であり、当社は同社と広告・宣伝活動について取引関係がある。社外取締役林純一氏は、(株)アングラムの代表取締役であり、当社は同社と不動産コンサルティングについて取引関係がある。

社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はない。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役の全員との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の規定する最低責任限度額である。

[監査役、監査役会、会計監査人]

当社は、監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち、2名は社外監査役である。監査役会は取締役会と同じく原則として毎月1回開催している。監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、取締役や執行役員との定期的な意見交換を実施し、特に代表取締役とは毎年4回の意見交換を実施している。

また、監査役は監査役会において、会計監査人より、年度監査計画、中間監査報告および期末監査報告等について定期的な説明を受けるとともに、必要に応じて意見交換を実施している。

さらに、内部監査部門である監査室は、社長が承認した年間監査計画に基づき内部統制の運用状況、コンプライアンス監査およびシステム監査等を実施し、その結果を社長および取締役会に報告するとともに、監査役会に対しても年4回の定期報告を実施している。

会社法に基づく監査および金融商品取引法に基づく会計監査についての契約はあずさ監査法人と締結している。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はない。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	関与年数
指定社員 業務執行社員 池田澄紀	1年
指定社員 業務執行社員 小宮山賢	2年
指定社員 業務執行社員 山口直志	5年

(当社および連結子会社の会計監査業務にかかる補助者の構成)

公認会計士14人、会計士補12人、その他26人

また、海外では会計監査は主にKPMGに依頼し、それぞれの国で公正妥当と認められる会計原則に基づき監査を受けている。

[監査報酬の内容]

当社および連結子会社のあずさ監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は187百万円、その他の報酬額は44百万円である。

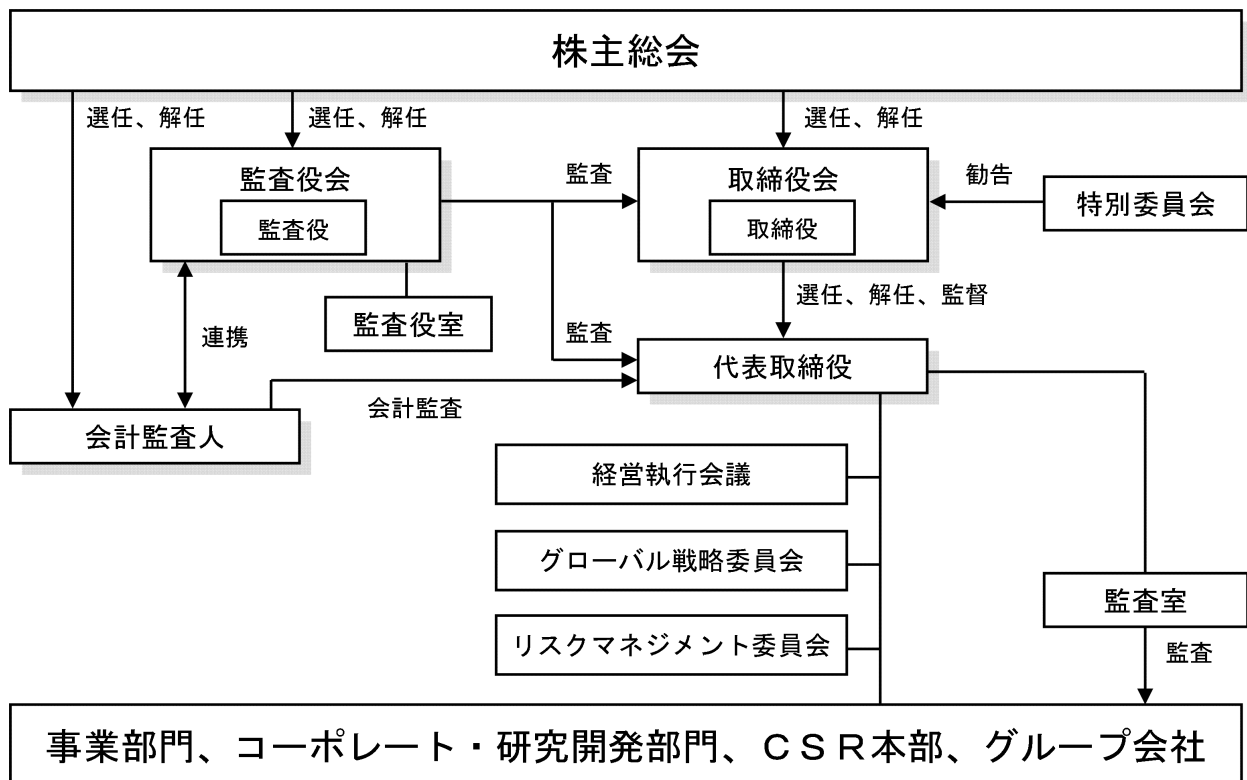
[分社体制]

平成16年10月に映像事業および医療事業を一層強化・進化させるため、オリンパスイメージング(株)とオリンパスメディカルシステムズ(株)とに分社化した。

また、主要な海外子会社についても同様に分社化を実施し、事業特性に合わせた市場対応力、事業スピードの向上をグローバルで対応できる体制を確立している。

[コーポレートガバナンス体制]

当社のコーポレートガバナンス体制は次の図のとおりである。





[内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況]

当社は、生活者として社会と融合し、社会と価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案し、人々の健康と幸せな生活を実現するという考え方を「Social IN（ソーシャル・イン）」と呼び、すべての活動の基本思想としている。

取締役会は、この基本思想のもと、業務の適正を確保するための体制を整備し、運用するとともに、継続的な改善を図るものとする。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役および使用人が法令および定款を順守して職務を執行する体制を確保するため、取締役会はオリンパスグループ企業行動憲章およびオリンパスグループ行動規範をはじめとする各種基本方針および社規則を制定する。

(2) コンプライアンス活動を統括する部門として、コンプライアンス室を設置する。コンプライアンス室は、取締役および使用人に対する教育等コンプライアンスに関する取り組みを継続的に実施する。

(3) コンプライアンスに関する問題を相談または通報する窓口としてヘルプラインを設置する。万一、コンプライアンス上の問題が生じた場合は、その内容等についてコンプライアンス担当役員を通じ取締役会、監査役会に報告する体制を構築する。

(4) 財務報告の適正性と信頼性を確保するために内部統制推進室を設置し、統制活動が有効に機能するための取り組みを継続的に実施する。

(5) 社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体に対しては、総務部を所管として弁護士および警察等と連携し組織的に毅然とした姿勢で対応する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(1) 法令および文書管理規程等の社規則に従い、文書または電磁的情報の保存および管理を行う。

(2) 取締役および監査役は、取締役会議事録および決裁書等の重要な文書を常時閲覧できる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 取締役会および経営執行会議等の会議体における慎重な審議ならびに決裁手続きの適正な運用により、事業リスクの管理を行う。

(2) 品質、製品安全、輸出管理、情報セキュリティ、安全衛生、環境、災害等のリスクに関しては、それぞれ所管する部署を定め、社規則や標準書を制定し、教育・指導等を行うことにより管理する。

(3) リスクマネジメント規程に従い、各事業部門においてリスクの把握、予防に取り組むとともに、有事の際、速やかに対処できる体制を構築する。震災、火災および事故等の災害ならびに企業倫理違反等の重大なリスクが発生した場合、事業部門は危機管理室を窓口として、社長をはじめとするリスクマネジメント委員会メンバーおよび関係者に緊急報告を行い、社長が対策を決定する。

(4) 社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を定期的に開催する。リスクマネジメント委員会ではリスクマネジメントに関する計画および施策の報告ならびに審議等を行い、リスクマネジメント体制の確立、維持を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役会は、中長期の経営基本計画を策定し、経営目標を明確にすることに加え、毎年定める年度事業計画に基づき効率的な資源の分配を図る。また、年度事業計画の進捗評価のため、業績等につき毎月報告を受ける。

(2) 取締役会は、代表取締役およびその他の業務執行取締役ならびに執行役員の職務の分担を決定し、職務の執行状況を監督する。

(3) 代表取締役社長は、経営執行会議の審議を経たうえで、重要事項に関する意思決定を行う。

(4) 決裁規程や組織規程等の社規則により、経営組織および職務分掌ならびに各職位の責任と権限を定め、適正かつ効率的な職務執行体制を確立する。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社は、関係会社管理規程により子会社に関する管理基準を明確化し、子会社を指導・育成することによりオリンパスグループの強化、発展を図る。

(2) 当社は、主要な子会社に取締役および監査役を派遣するとともに、重要事項につき決裁規程に基づく当社の承認を求めることにより、子会社における業務の適正性を確保する。

(3) 当社は、子会社に対しオリンパスグループ企業行動憲章の内容の浸透を図り、グループにおけるコンプライアンス意識の向上を推進する。

(4) 当社の監査室は、社長が承認した年間監査計画に基づき子会社に対する内部統制の運用状況監査、コンプライアンス監査、システム監査等を実施し、その結果を当社の社長、取締役会および監査役会に報告する。また、主要な子会社には内部監査部門を設置して監査を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人を配置する。当該使用人は監査役の職務を補助するにあたり、取締役からの指揮・命令を受けないものとする。

(2) 監査役の職務を補助すべき使用人の任免、異動、賃金および人事評価等は監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保する。

7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、法令に従い監査役会に報告を行う。監査役は法令および監査役会が制定する監査役会規程ならびに監査役監査基準に基づき、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役は、取締役および使用人ならびに子会社に対し、ヒアリングや往査等の方法による調査を実施し、監査の実効性を確保する。

(2) 監査役会は、社長を含む取締役および各部門の長との会合を定期的に行い、監査上の重要事項等について意見交換を行う。

(3) 監査役会は、監査の実効性を確保するため、会計監査人、監査室および主要な子会社の監査役との定期的な意見交換会を開催する。

[業績評価]

当社グループは、企業価値の最大化を達成するために、業績評価指標として「OVA (Olympus Value Added)」を導入している。この指標により、資本コスト等も考慮に入れた事業運営の成果を表すことが可能となり、事業の「選択と集中」を行なう上での指針・指標としている。従業員にもこの「OVA」を賞与評価指標に取り入れ、従業員に業績への貢献を意識させ、企業価値最大化に取り組む体制を構築している。

さらに、役員報酬に関しては「バランス・スコアカード」を導入し、財務、顧客、業務プロセスおよび成長性の4つの視点での目標達成度による業績連動型の役員報酬体系を採用している。

[IR活動]

会社の説明責任を果たし、経営の透明性を確保するため、また投資家をはじめ多くのステークホルダーに当社に対する正しい理解と信頼を得るため情報開示活動に注力している。投資家やアナリスト、プレスに対し、経営方針、事業活動状況等の企業情報を社長および担当役員が直接説明する決算説明会や事業説明会は、年に数回開催している。同様に、海外においても、1970年代の早い時期からIR活動を実施し、海外の投資家に対しても積極的に情報開示できる機会を設けている。平成19年からは、医薬品や医療機器、医療関連製品の物流等をそれぞれ手がける大手医療関連企業数社と共同で、合同の個人向け投資家説明会を、地方都市を中心に随時開催し、地方の個人投資家の拡大にも積極的に取り組んでいる。

## ② 社会的責任 (CSR) に関する取り組み

[CSR・ブランドへの取り組み]

当社グループは、「Social IN (ソーシャル・イン)」の思想のもと、企業の社会的責任「CSR (Corporate Social Responsibility)」を果たすことは使命であると考えており、CSRへの取り組みを通じて社会から信頼・共感を得ることが、ブランド力を強化し、さまざまなステークホルダーへ提供する価値を最大化することにつながると考えている。

当社グループでは、安全・安心・高効率の医療機器を提供するという事業を通じて、社会に貢献することを目指すことに加え、内視鏡のリーディングカンパニーとしての社会的責任を認識しており、近年国内で罹患率が増加している大腸がんについて検診の受診促進、早期発見を啓発する「” BRAVE CIRCLE” 大腸がん撲滅キャンペーン」を平成19年から展開している。大腸がん検診への関心を高めることにより大腸がんで亡くなる方を1人でも多く減らすため、このキャンペーンでは、様々な啓発活動を継続的に実施しており、引き続き活動の輪を広げ、社会的な活動へと発展するよう取り組んでいる。

また、アフリカのエイズ教育基金設立への全面的な支援として、世界の著名な写真家がアフリカの一日を撮影するプロジェクト「A Day in the Life of AFRICA」へ公式スポンサー兼撮影機材サプライヤーとして平成14年に参加し、全面的に支援した。平成15年には、貧困と飢餓の撲滅、普遍的初等教育の実施など国際社会が達成すべき目標を掲げた「ミレニアム開発目標 (MDGs)」達成のため、東京で開催した写真展の全収益を国連機関へ寄付した。その後も国連をはじめとするNGO・NPOと協力し、世界各地で写真展を開催している。今後も、国連が推進する「グローバル・コンパクト」に参加する企業として、国際的な課題である「MDGs」の普及に努めていく。

#### [コンプライアンス体制]

当社グループが、法令遵守はもちろんのこと、高い倫理観に則して行動し公正で誠実な企業行動を行うため、平成16年9月に「オリンパスグループ企業行動憲章」および「オリンパスグループ行動規範」を制定し、価値観、行動原則をグローバルレベルで共有する体制を構築した。それらに基づき、公正な取引・貿易管理・製品安全・環境等、企業活動のあらゆる側面において、コンプライアンス推進に関する活動を展開している。また、各種社内規程に加えて、当社独自の規程として、「OIS (Olympus International Standards)」と呼ばれる各種の遵守しなければならない全社的な業務標準を規定し、従業員の行動基準としている。特に医療事業という人命に関わる製品を提供する企業の責務として、常に高いレベルでの製品の安全性、品質およびサービス等を保持し、世界各国の法規制にも対応するため、薬事法に関わる分野の規程および標準の整備を行っている。なお、改正薬事法への対応として平成16年4月に「薬事法務本部」を設置し、一層の体制強化を図っている。

さらに、コンプライアンスへの意識は風通しの良い企業風土の中で醸成されるとの考えから、毎月1回、社内ネットワークにより社長から全従業員へのメッセージを届けるとともに、従業員から社長へも直接意見が届く体制を整えており、オリンパスグループ全体で積極的な意思疎通を図っている。

平成17年10月にはコンプライアンス体制を一層強化するため、「コンプライアンス室」を設置し、従業員からのコンプライアンスに関する相談窓口としてヘルプラインを開設した。全役員・従業員には行動規範等を記載したコンプライアンスカードの配布、e-ラーニングや集合教育を行うことでコンプライアンスの徹底を図っている。

#### [危機管理体制]

リスクマネジメント規程を定め、これに基づき社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、各種リスクのマネジメント方針、評価検証・対応要領の基本を決定している。また、危機管理室を設置して、専任のスタッフが情報収集、評価ならびに予防策の策定および実効性の確保を行うとともに、カンパニー、事業場、関係会社毎に、リスクマネジメント体制を展開している。企業価値の維持に重大な影響を及ぼすような危機が発生した際には、情報を速やかに社長およびリスクマネジメント委員会に一元化し、対応策を決定し実行することによって、事態を迅速に収束させる。また危機が発展・拡大した場合も、企業価値への影響を最小にとどめる体制を整えている。

#### [情報セキュリティ]

当社は、全社を横断する情報セキュリティ委員会を設置し、セキュリティ施策全般を推進しており、情報セキュリティ確保のために「ルール整備」「環境構築」「意識向上」の面から包括的な活動を展開している。また、社員の情報セキュリティに関する理解度のレベルアップを目的として、情報セキュリティに関する各種社内規程に沿ったセキュリティハンドブックを作成・公開すると共に、全従業員を対象にe-ラーニングによる教育を実施しているほか、「情報セキュリティ月間」を設定し、全従業員の意識を向上させるための取り組みを集中的に行うなど、社員教育や啓発活動も活発に行っている。さらに、ICカードシステムの導入により、建物への入退館管理の強化を図っているほか、ウイルス対策ソフトの更新を自動で行う環境を拡充し、社内PCのウイルス対策を強化している。

#### [品質・環境]

当社は、品質理念として「世界一流のトータルクオリティの実現」「最高品質の商品とサービスの提供」および、環境理念として「人々の安全・健康とそれを支える自然の営みを尊重し、環境に調和する技術の開発と事業活動を通して、持続的発展が可能な人間社会と健全な環境の実現に貢献すること」を掲げており、これを実現すべく次のように全社の組織体制を確立して従業員一人ひとりの行動指針を定めている。各分社や社内事業部毎に事業に密着した品質保証部門・環境推進部門を設けて、さらにグループ全体を統括する社長直属の品質環境本部を設けてグループ全体の品質経営と環境経営を一元化した推進に取り組んでいる。

品質環境本部では、海外現地法人を含むグループ全体の品質・環境の年度方針を定め、社長を責任者として海外現法を含めたトップ品質診断を行い、全社方針のマネジメントサイクルを継続的に回し、風通しの良い企業風土の確立を図っている。また、国際的な試験所認定制度「ISO/IEC17025」の認定を受けた試験評価センターを設け、高度な技術と設備により世界に認められる製品の品質と安全性の評価を行うとともに顧客視点での「使いやすさ」実現のためユーザビリティ評価活動を行っている。環境経営においては、第三者機関により認証された全社的な環境活動推進体制のもと、ISO14001認証取得をグループ全体へ広げ積極的な取り組みを図っている。

万一お客様や社会に影響を及ぼす恐れのある製品不具合や環境問題が発見された場合には、グループ全体で連携し社会規範・企業倫理に則り、迅速な情報開示や対応を行うと同時に、全社に再発防止を展開する体制を整えている。また、安全・消費者保護・環境等の法規制遵守のための体制を整備し、社内規定として定め運用している。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第139期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第140期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

(3) 当社の財務諸表に記載される科目その他の事項の金額については、第139期事業年度までは、百万円未満の端数を切捨てて表示していたが、第140期事業年度より四捨五入表示している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第139期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第140期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けている。

また、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※4	181,586		123,281	
2 受取手形及び売掛金	※2 ※4	192,855		193,555	
3 有価証券		8,347		3	
4 たな卸資産	※4	89,847		110,379	
5 繰延税金資産		32,319		36,719	
6 その他		36,265		47,032	
流動資産計		541,219		510,969	
貸倒引当金		△3,381		△3,780	
流動資産合計		537,838	53.6	507,189	41.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※4	128,497		125,968	
減価償却累計額		65,197	63,300	64,917	61,051
(2) 機械装置及び運搬具	※4	56,833		57,228	
減価償却累計額		38,307	18,526	39,397	17,831
(3) 工具器具備品		143,894		154,347	
減価償却累計額		105,473	38,421	111,724	42,623
(4) 土地	※4		18,736		21,273
(5) 建設仮勘定			1,106		6,398
有形固定資産合計		140,089	14.0	149,176	12.3
2 無形固定資産					
(1) のれん		78,718		227,759	
(2) その他		21,633		103,526	
無形固定資産合計		100,351	10.0	331,285	27.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※4 ※6	104,996		94,006	
(2) 長期貸付金		561		3,277	
(3) 繰延税金資産		9,606		10,230	
(4) ファンド運用資産	※3	57,505		67,816	
(5) その他	※1 ※4	52,202		54,608	
投資その他の資産計		224,870		229,937	
貸倒引当金		△483		△415	
投資その他の資産合計		224,387	22.4	229,522	18.9
固定資産合計		464,827	46.4	709,983	58.3
資産合計		1,002,665	100	1,217,172	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	100,252		83,602	
2 短期借入金	※4	148,517		338,787	
3 一年内償還社債		94		35,201	
4 未払金	※5	—		58,453	
5 未払費用		77,526		82,467	
6 未払法人税等		16,781		14,271	
7 製品保証引当金		8,758		10,141	
8 その他の引当金		189		133	
9 その他	※5	58,149		21,817	
流動負債合計		410,266	41.0	644,872	53.0
II 固定負債					
1 社債		140,480		105,397	
2 長期借入金	※4	203,123		177,371	
3 繰延税金負債		—		30,488	
4 退職給付引当金		9,529		10,317	
5 役員退職慰労引当金		83		122	
6 債務保証損失引当金		452		452	
7 その他		13,781		3,872	
固定負債合計		367,448	36.6	328,019	26.9
負債合計		777,714	77.6	972,891	79.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		48,332	4.8	48,332	4.0
2 資本剰余金		73,049	7.3	73,049	6.0
3 利益剰余金		71,933	7.2	115,285	9.5
4 自己株式		△2,264	△0.2	△2,634	△0.2
株主資本合計		191,050	19.1	234,032	19.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		15,347	1.5	5,334	0.4
2 繰延ヘッジ損益		△184	△0.0	34	0.0
3 為替換算調整勘定		8,077	0.8	△6,567	△0.5
評価・換算差額等合計		23,240	2.3	△1,199	△0.1
III 少数株主持分					
純資産合計		224,951	22.4	244,281	20.1
負債純資産合計		1,002,665	100	1,217,172	100

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			1,061,786	100		1,128,875	100
II 売上原価	※2		611,503	57.6		<u>619,371</u>	54.9
売上総利益			450,283	42.4		<u>509,504</u>	45.1
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		351,554	33.1		<u>396,678</u>	35.1
営業利益			98,729	9.3		<u>112,826</u>	10.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,799			3,202		
2 受取配当金		515			955		
3 特許権収入		449			125		
4 為替差益		—			457		
5 その他		3,567	6,330	0.6	<u>4,269</u>	<u>9,008</u>	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		12,567			13,905		
2 為替差損		4,120			—		
3 持分法投資損失		<u>671</u>			<u>1,224</u>		
4 投資事業組合持分損失		—			2,893		
5 その他		<u>9,355</u>	<u>26,713</u>	<u>2.5</u>	<u>6,500</u>	<u>24,522</u>	<u>2.2</u>
經常利益			<u>78,346</u>	<u>7.4</u>		<u>97,312</u>	<u>8.6</u>
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		163			312		
2 固定資産売却益	※3	—			1,478		
3 持分変動利益		—			1,909		
4 事業譲渡益		—			300		
5 投資有価証券売却益		568	731	<u>0.1</u>	112	4,111	0.4
VII 特別損失							
1 減損損失	※5	1,619			1,093		
2 投資有価証券評価損		<u>2,450</u>			<u>2,211</u>		
3 債務保証損失引当金 繰入額		2			—		
4 <u>ファンド関連損失</u>	※4	<u>2,113</u>	<u>6,184</u>	<u>0.6</u>	<u>6,941</u>	<u>10,245</u>	<u>0.9</u>
税金等調整前当期純利益			<u>72,893</u>	6.9		<u>91,179</u>	<u>8.1</u>
法人税、住民税 及び事業税		<u>31,832</u>			38,952		
法人税等調整額		△5,601	<u>26,231</u>	<u>2.5</u>	<u>△2,203</u>	<u>36,749</u>	3.3
少数株主損失 (△)			△300	△0.0		<u>△195</u>	△0.0
当期純利益			<u>46,962</u>	<u>4.4</u>		<u>54,625</u>	<u>4.8</u>

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	48,332	73,049	<u>35,512</u>	△1,884	<u>155,009</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△3,921		△3,921
剰余金の配当			△2,974		△2,974
役員賞与(注)			△137		△137
当期純利益			<u>46,962</u>		<u>46,962</u>
英国子会社の退職給付債務処理額			△1,066		△1,066
米国子会社の退職給付債務処理額			△2,443		△2,443
自己株式の取得				△380	△380
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	<u>36,421</u>	△380	<u>36,041</u>
平成19年3月31日 残高 (百万円)	48,332	73,049	<u>71,933</u>	△2,264	<u>191,050</u>

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	<u>16,594</u>	—	873	<u>17,467</u>	9,657	<u>182,133</u>
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△3,921
剰余金の配当						△2,974
役員賞与(注)						△137
当期純利益						<u>46,962</u>
英国子会社の退職給付債務処理額						△1,066
米国子会社の退職給付債務処理額						△2,443
自己株式の取得						△380
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	<u>△1,247</u>	△184	7,204	<u>5,773</u>	1,004	<u>6,777</u>
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	<u>△1,247</u>	△184	7,204	<u>5,773</u>	1,004	<u>42,818</u>
平成19年3月31日 残高 (百万円)	<u>15,347</u>	△184	8,077	<u>23,240</u>	10,661	<u>224,951</u>

(注) 平成18年3月期の定時株主総会決議に基づく利益処分である。

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しているので、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定している。



当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	48,332	73,049	<u>71,933</u>	△2,264	<u>191,050</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△11,893		△11,893
連結除外に伴う剰余金増加			387		387
当期純利益			<u>54,625</u>		<u>54,625</u>
英国子会社の退職給付債務処理額			△465		△465
米国子会社の退職給付債務処理額			697		697
自己株式の取得				△370	△370
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	<u>43,351</u>	△370	<u>42,981</u>
平成20年3月31日 残高 (百万円)	48,332	73,049	<u>115,285</u>	△2,634	<u>234,032</u>

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	<u>15,347</u>	△184	8,077	<u>23,240</u>	10,661	<u>224,951</u>
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△11,893
連結除外に伴う剰余金増加						387
当期純利益						<u>54,625</u>
英国子会社の退職給付債務処理額						△465
米国子会社の退職給付債務処理額						697
自己株式の取得						△370
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	<u>△10,013</u>	218	△14,644	<u>△24,439</u>	<u>787</u>	<u>△23,652</u>
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	<u>△10,013</u>	218	△14,644	<u>△24,439</u>	<u>787</u>	<u>19,329</u>
平成20年3月31日 残高 (百万円)	<u>5,334</u>	34	△6,567	<u>△1,199</u>	<u>11,448</u>	<u>244,281</u>

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しているので、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定している。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		72,893	91,179
2 減価償却費		30,404	37,497
3 のれん償却額		7,868	7,899
4 退職給付引当金の増加額		183	893
5 前払年金費用の減少額 (△増加額)		673	△8,757
6 製品保証引当金の増加額		3,481	1,504
7 受取利息及び受取配当金		△2,314	△4,157
8 支払利息		12,567	13,905
9 持分法投資損失		671	1,224
10 持分変動利益		—	△1,909
11 関係会社株式売却益		△163	△312
12 投資有価証券評価損		2,450	2,211
13 減損損失		1,619	1,093
14 売上債権の増加額		△17,432	△3,959
15 たな卸資産の減少額 (△増加額)		6,821	△14,316
16 仕入債務の増加額 (△減少額)		11,528	△9,230
17 未払金の増加額		—	15,932
18 未払費用の増加額 (△減少額)		15,871	△31
19 ファンド関連損失		2,113	6,941
20 その他の営業活動		△2,415	2,325
小計		146,818	139,931
21 利息及び配当金の受取額		2,341	4,114
22 利息の支払額		△12,460	△13,864
23 ファンド関連費用の支払額		—	△802
24 法人税等の支払額		△28,299	△41,175
営業活動によるキャッシュ・フロー		108,400	88,204
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預け入れ		△6,379	△38,956
2 定期預金の払出		6,609	41,775
3 有価証券の取得による支出		△8,365	—
4 有価証券の売却による収入		1,266	2,357
5 有形固定資産等の取得による支出		△41,269	△47,953
6 有形固定資産等の売却による収入		644	2,306
7 投資有価証券の取得による支出		△15,405	△12,885
8 投資有価証券の売却等による収入		4,360	7,293
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△2,409	△202,627
10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (△支出)		△231	197
11 連結子会社株式の追加取得による支出		—	△8
12 連結子会社株式売却による収入		—	608
13 貸付けによる支出		—	△9,912
14 貸付金の回収による収入		—	1,544
15 ファンドへの資金移動		—	△47,804
16 ファンド資産の資金化		—	30,000
17 その他の投資活動		△302	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー		△61,481	△274,104
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△20,025	152,797
2 長期借入による収入		19,242	37,097
3 長期借入金の返済による支出		△10,141	△45,064
4 社債の発行による収入		44,384	100
5 社債の償還による支出		△25,092	△94
6 少数株主からの払込みによる収入		1,099	1,917
7 配当金の支払額		△6,895	△11,893
8 少数株主への配当金の支払額		—	△88
9 その他の財務活動		△380	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,192	134,401
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,298	△4,405
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		50,409	△55,904
VI 現金及び現金同等物の期首残高		124,307	174,802
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	※3	146	1,181
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△60	△237
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	174,802	119,842

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 <u>196社</u></p> <p>連結子会社は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、「4 関係会社の状況」のその他143社には、<u>含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド13社を含めている。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>SG Bond Plus Fund</u></li> <li>・<u>PS Global Investable Markets-0</u></li> <li>・<u>G.C. New Vision Ventures</u></li> <li>・<u>Central Forest Corporation</u></li> <li>・<u>TEAO Limited</u></li> <li>・<u>Neo Strategic Venture, L.P.</u></li> <li>・<u>Class Fund IT Ventures</u></li> <li>・<u>Quick Progress Co.Ltd</u></li> <li>・<u>Global Targets SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio</u></li> <li>・<u>Dynamic Dragons II, SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio</u></li> <li>・<u>Easterside Investments Limited</u></li> <li>・<u>Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited</u></li> <li>・<u>Genesis Venture Capital Series 1 Limited</u></li> </ul> <p>オリンパスソフトウェアテクノロジー(株)は当連結会計年度にオリンパスシステムズ(株)から会社分割により設立したものである。</p> <p>Olympus Microsystems America, Inc. 他4社は当連結会計年度に新規設立したものである。</p> <p>Bacus Laboratories 他3社は当連結会計年度に資本参加したものである。</p> <p>(株)ウェブアイは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(株)デジタルアークス他2社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外している。</p> <p>(株)マークエニー・ジャパン他3社は当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外している。</p> <p>Olympus Patient Systems Ltd. は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外している。</p> <p>(株)プロモーションズ他1社は重要性が低下したため、連結子会社から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 <u>216社</u></p> <p>連結子会社は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、「4 関係会社の状況」のその他163社には、<u>含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド11社を含めている。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>SG Bond Plus Fund</u></li> <li>・<u>PS Global Investable Markets-0</u></li> <li>・<u>Central Forest Corporation</u></li> <li>・<u>TEAO Limited</u></li> <li>・<u>Neo Strategic Venture, L.P.</u></li> <li>・<u>Class Fund IT Ventures</u></li> <li>・<u>Quick Progress Co.Ltd</u></li> <li>・<u>Global Targets SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio</u></li> <li>・<u>Dynamic Dragons II, SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio</u></li> <li>・<u>Easterside Investments Limited</u></li> <li>・<u>Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited</u></li> </ul> <p>オリンパスデジタルシステムデザイン(株)他6社は当連結会計年度に新規設立したものである。</p> <p>Gyrus Group PLC他26社は当連結会計年度に資本参加したものである。</p> <p>Olympus Moscow Limited Liability Company他3社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものである。</p> <p>(株)アトラスヒューマネージ他1社は当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外している。</p> <p>(株)モーラネット他5社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外している。</p> <p>AOIテクノロジー(株)他5社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外している。</p> <p>Olympus Microsystems America, Inc. 他1社は重要性が低下したため、連結子会社から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、次のとおりである。 Olympus Moscow Limited Liability Company Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd. 他<u>13社</u></p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社<u>15社</u>は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 <u>6社</u> Olympus Moscow Limited Liability Company Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd. 他<u>4社</u> ㈱ラジオカフェは当連結会計年度に資本参加したものである。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 <u>15社</u> オルテック㈱ ㈱アダチ Olympus Cytori Inc. 他<u>12社</u> ㈱アーテファクトリー 他<u>3社</u>は、当連結会計年度に資本参加及び追加取得により持分法適用の関連会社となったものである。 ㈱アイカルは重要性が増したことに伴い、持分法適用の関連会社となったものである。 豊島ケーブルネットワーク㈱ 他 1社は、当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、持分法適用の関連会社から除外している。 ㈱インサイトテクノロジーは同社を存続会社として合併したことにより持分比率が低下し、持分法適用の関連会社から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社㈱エス・ティー・シックス 他 8社及び関連会社15社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、次のとおりである。 ㈱フィード ㈱ラジオカフェ ㈱エス・ティー・シックス 他11社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社14社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 2社 ㈱フィード ㈱ラジオカフェ ㈱フィードは当連結会計年度に資本参加したものである。 Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd. は当連結会計年度に清算したことにより、持分法適用の非連結子会社から除外している。 Olympus Moscow Limited Liability Company他 3社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものである。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 13社 オルテック㈱ ㈱アダチ Olympus Cytori Inc. 他10社 ㈱メディア阪神は、当連結会計年度に資本参加したものである。 ADLINKジャパン㈱は、当連結会計年度に新規設立したものである。 ケーブルネット埼玉㈱他 3社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社㈱エス・ティー・シックス 他11社及び関連会社5社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は一部を除き3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致している。 なお、一部の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ① 満期保有目的の債券……償却原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの………決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの………移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。 (ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ………時価法 (ハ) たな卸資産 たな卸資産は、主として先入先出法に基づく低価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 ……主として定率法 ① 車両運搬具、工具及び備品 ……主として法人税法に基づく耐用年数によっている。 ② その他の有形固定資産 ……主として機能的耐用年数の予測に基づいて決定した所定の耐用年数によっている。 (ロ) 無形固定資産 ……定額法 主として法人税法に基づく耐用年数によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)によっている。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費 ……支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は一部を除き3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致している。 なお、一部の連結子会社の決算日は12月31日又は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ① 満期保有目的の債券……同左 ② その他有価証券 時価のあるもの………同左 時価のないもの………移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。 (ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 (ハ) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 ……定額法 主として経済的見積耐用年数によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)によっている。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品保証引当金 販売済製品に対して保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したもので、過去のアフターサービス費の実績額を基礎として、所定の基準により算出している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 国内の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証にかかる損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っている。また金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務の予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブに関する権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、為替変動リスク、並びに金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度より当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用している。なお、一部の連結子会社は従前より連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、主に5年から20年の間で均等償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社をそれぞれ連結納税親会社とする連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これによる損益への影響は軽微である。</p>	—————
<p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は<u>214,474百万円</u>である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	—————
<p>3 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	—————
<p>4 米国関係会社における退職給付会計基準の変更 当連結会計年度より、当社の米国の関係会社は、米国の退職給付に係る新しい会計基準(米国会計基準 SFAS158)を適用している。この結果、数理計算上の差異2,443百万円を利益剰余金から直接減額したことにより、同額利益剰余金は減少している。 なお、当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p>	—————
	<p>1 固定資産の減価償却の方法 当連結会計年度より法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) 等に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法等に変更している。なお、これによる損益への影響は軽微である。</p>



(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示する方法に変更している。なお、前連結会計年度の無形固定資産「その他」に含まれていた営業権は、3,367百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「賃貸収入」(当連結会計年度は19百万円)は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額及び営業権償却額を「のれん償却額」として表示している。なお、前連結会計年度において「減価償却費」に含まれている営業権償却額は、213百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業活動」に含めて表示していた製品保証引当金の増加額は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては、「製品保証引当金の増加額」として独立区分掲記している。なお、前連結会計年度の「製品保証引当金の増加額」は、1,345百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業活動」に含めて表示していた投資有価証券評価損は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては、「投資有価証券評価損」として独立区分掲記している。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は、<u>1,070百万円</u>である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示していた未払金は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては、「未払金」として独立区分掲記している。なお、前連結会計年度の「未払金」は、39,736百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示していた繰延税金負債は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては、「繰延税金負債」として独立区分掲記している。なお、前連結会計年度の「繰延税金負債」は、<u>8,773百万円</u>である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた投資事業組合持分損失は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては、「投資事業組合持分損失」として独立区分掲記している。なお、前連結会計年度の「投資事業組合持分損失」は、463百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業活動」に含めて表示していた未払金の増加額は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては、「未払金の増加額」として独立区分掲記している。なお、前連結会計年度の「未払金の増加額」は、8,271百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資活動」に含めて表示していた貸付けによる支出及び貸付金の回収による収入は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては、それぞれ「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」として独立区分掲記している。なお、前連結会計年度の「貸付けによる支出」は768百万円、「貸付金の回収による収入」は544百万円である。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p><u>(今後の状況)</u></p> <p>平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書等提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、連結財務諸表を訂正する可能性がある。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。</p> <p>連結財務諸表はこれらの調査や訴訟等の結果今後発生する可能性のある損失を反映していない。</p> <p><u>(ファンド運用資産)</u></p> <p>連結貸借対照表上、受け皿ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示している。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものである。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、関連資料等が十分に管理されていなかったことから一部の資産の内容については特定されていない。これは、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数名の役員が把握していたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各受け皿ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていなかったためである。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っている。</p>	<p><u>(今後の状況)</u></p> <p>同左</p> <p><u>(ファンド運用資産)</u></p> <p>同左</p> <p><u>(Gyrus Group PLC等への資本参加)</u></p> <p>当連結会計年度に資本参加したGyrus Group PLC等については、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っています。また、買収契約に関連して従業員に対するインセンティブプラン等があり、追加の支払が生じる可能性があります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりである。 投資有価証券 <u>6,876百万円</u> 投資その他の資産のその他(出資金) 1,054百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりである。 投資有価証券 <u>7,901百万円</u></p>
<p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日の満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 580百万円 支払手形 1,434百万円</p>	
<p>※3 <u>ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示している。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものである。当該「ファンド運用資産」には主に預け金、投資有価証券が含まれているが、訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて、訂正報告書の作成を行っている。</u></p>	<p>※3 <u>ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示している。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものである。当該「ファンド運用資産」には主に預け金、投資有価証券が含まれていますが、訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて、訂正報告書の作成を行っている。</u></p>
<p>※4 このうち短期借入金770百万円、長期借入金2,327百万円及び取引保証金の代用として担保に供しているものは、次のとおりである。 現金及び預金 <u>596百万円</u> (帳簿価額) 売掛金 509百万円 (帳簿価額) たな卸資産 306百万円 (帳簿価額) 建物及び構築物 2,047百万円 (帳簿価額) 機械装置及び運搬具 286百万円 (帳簿価額) 土地 1,881百万円 (帳簿価額) 投資有価証券 88百万円 (帳簿価額) 投資その他資産のその他 30百万円 (帳簿価額) 計 5,743百万円 (帳簿価額)</p>	<p>※4 このうち短期借入金1,392百万円、長期借入金663百万円及び取引保証金の代用として担保に供しているものは、次のとおりである。 現金及び預金 513百万円 (帳簿価額) 売掛金 490百万円 (帳簿価額) たな卸資産 294百万円 (帳簿価額) 建物及び構築物 1,660百万円 (帳簿価額) 機械装置及び運搬具 276百万円 (帳簿価額) 土地 1,861百万円 (帳簿価額) 投資有価証券 81百万円 (帳簿価額) 計 5,175百万円 (帳簿価額)</p>
<p><u>上記以外の長期借入金30,000百万円は、当社のファンド運用資産に含まれるLGT Bank in Liechtenstein銀行への預金35,000百万円(損失見込額控除前)を担保にCentral Forest Corporationにおいて認識されたLGT Bank in Liechtenstein銀行からの借入金である。当該借入金の主な条件は次のとおりである。</u> <u>借入日: 1998年7月23日(改訂日: 2003年7月18日)</u> <u>金利: 1.205%</u> <u>借入期間: 5年(改訂後の返済期日: 2008年7月22日)</u></p>	
<p>※5 ファクタリング方式により 振替えられた仕入債務の未払額 20,769百万円</p>	<p>※5 ファクタリング方式により 振替えられた仕入債務の未払額 24,839百万円</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																								
<p>※6 このうち投資育成有価証券9,316百万円、投資育成関係会社有価証券3,645百万円、政策保有目的有価証券74,567百万円、その他保有目的有価証券<u>14,237百万円</u>が含まれている。</p> <p>○ 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証債務 (相手先)</th> <th style="text-align: left;">(内容)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅資金借入金</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>銀行借入金等</td> <td style="text-align: right;">1,928百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,319百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の金額は債務保証損失引当金の金額を控除している。</p> <p>○ 受取手形割引高は3,179百万円である。 (うち輸出為替手形割引高3,001百万円) 受取手形裏書譲渡高は179百万円である。</p>	保証債務 (相手先)	(内容)	(金額)	従業員	住宅資金借入金	391百万円	その他	銀行借入金等	1,928百万円	計		2,319百万円	<p>※6 このうち投資育成有価証券4,762百万円、投資育成関係会社有価証券2,012百万円、政策保有目的有価証券73,665百万円、その他保有目的有価証券<u>7,679百万円</u>が含まれている。</p> <p>○ 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証債務 (相手先)</th> <th style="text-align: left;">(内容)</th> <th style="text-align: right;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅資金借入金</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>銀行借入金等</td> <td style="text-align: right;">2,240百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,571百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の金額は債務保証損失引当金の金額を控除している。</p> <p>○ 受取手形割引高は1,417百万円である。 (うち輸出為替手形割引高1,230百万円) 受取手形裏書譲渡高は153百万円である。</p>	保証債務 (相手先)	(内容)	(金額)	従業員	住宅資金借入金	331百万円	その他	銀行借入金等	2,240百万円	計		2,571百万円
保証債務 (相手先)	(内容)	(金額)																							
従業員	住宅資金借入金	391百万円																							
その他	銀行借入金等	1,928百万円																							
計		2,319百万円																							
保証債務 (相手先)	(内容)	(金額)																							
従業員	住宅資金借入金	331百万円																							
その他	銀行借入金等	2,240百万円																							
計		2,571百万円																							

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">48,463百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">94,131百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">24,434百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,981百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">7,868百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">32,167百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,552百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は55,531百万円である。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 <u>特別損失に計上された「ファンド関連損失」2,113百万円は、ファンド資産の運用に関する支払利息、支払手数料等である。</u></p>	広告・販売促進費	48,463百万円	貸倒引当金繰入額	218百万円	給与手当	94,131百万円	賞与	24,434百万円	退職給付費用	5,981百万円	役員退職慰労引当金繰入額	45百万円	のれん償却額	7,868百万円	試験研究費	32,167百万円	減価償却費	19,552百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">58,658百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">104,921百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">28,111百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,098百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;"><u>7,899</u>百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">38,552百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,682百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は65,928百万円である。</p> <p>※3 固定資産売却益1,478百万円は土地及び建物の売却によるものである。</p> <p>※4 <u>特別損失に計上された「ファンド関連損失」6,941百万円は、ファンド資産の運用に関する支払利息、支払手数料等である。</u></p>	広告・販売促進費	58,658百万円	貸倒引当金繰入額	480百万円	給与手当	104,921百万円	賞与	28,111百万円	退職給付費用	3,098百万円	役員退職慰労引当金繰入額	49百万円	のれん償却額	<u>7,899</u> 百万円	試験研究費	38,552百万円	減価償却費	22,682百万円
広告・販売促進費	48,463百万円																																				
貸倒引当金繰入額	218百万円																																				
給与手当	94,131百万円																																				
賞与	24,434百万円																																				
退職給付費用	5,981百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	45百万円																																				
のれん償却額	7,868百万円																																				
試験研究費	32,167百万円																																				
減価償却費	19,552百万円																																				
広告・販売促進費	58,658百万円																																				
貸倒引当金繰入額	480百万円																																				
給与手当	104,921百万円																																				
賞与	28,111百万円																																				
退職給付費用	3,098百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	49百万円																																				
のれん償却額	<u>7,899</u> 百万円																																				
試験研究費	38,552百万円																																				
減価償却費	22,682百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
<p>※5 以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ライフサイ エンス事業 資産</td> <td>のれん</td> <td>ミュンスター ドイツ</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">情報通信 事業資産</td> <td>のれん</td> <td>東京都、</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>福岡県他</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他 事業資産</td> <td>のれん</td> <td rowspan="2">長野県他</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td rowspan="2">長野県</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業資産においては事業の種類別セグメントの区分ごとに、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしている。</p> <p>事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として6.5%及び5.9%で割り引いて算定している。</p> <p>また、遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額より売却諸費用見積額を控除する方法により評価している。</p>				用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	ライフサイ エンス事業 資産	のれん	ミュンスター ドイツ	247	情報通信 事業資産	のれん	東京都、	435	建物等	福岡県他	188	その他 事業資産	のれん	長野県他	269	機械装置及び運搬具等	24	遊休資産	土地	長野県	255	建物等	201	合計			1,619	<p>※5 以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ライフサイ エンス事業 資産</td> <td>のれん</td> <td>ミュンヘン ドイツ</td> <td>1,058</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>東京都他</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業資産においては事業の種類別セグメントの区分ごとに、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしている。</p> <p>事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを15%で割り引いて算定している。</p> <p>また、遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額より売却諸費用見積額を控除する方法により評価している。</p>				用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	ライフサイ エンス事業 資産	のれん	ミュンヘン ドイツ	1,058	遊休資産	建物等	東京都他	35	合計			1,093
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																			
ライフサイ エンス事業 資産	のれん	ミュンスター ドイツ	247																																																			
情報通信 事業資産	のれん	東京都、	435																																																			
	建物等	福岡県他	188																																																			
その他 事業資産	のれん	長野県他	269																																																			
	機械装置及び運搬具等		24																																																			
遊休資産	土地	長野県	255																																																			
	建物等		201																																																			
合計			1,619																																																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																			
ライフサイ エンス事業 資産	のれん	ミュンヘン ドイツ	1,058																																																			
遊休資産	建物等	東京都他	35																																																			
合計			1,093																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	271,283,608	—	—	271,283,608
合計	271,283,608	—	—	271,283,608
自己株式				
普通株式(注)	856,534	105,271	—	961,805
合計	856,534	105,271	—	961,805

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,921	14.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	2,974	11.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,488	利益剰余金	24.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(3) その他

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しているため、その他の利益剰余金は本配当金を控除して算定している。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	271,283,608	—	—	271,283,608
合計	271,283,608	—	—	271,283,608
自己株式				
普通株式（注）	961,805	82,635	—	1,044,440
合計	961,805	82,635	—	1,044,440

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,488	24.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	5,405	20.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,405	利益剰余金	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(3) その他

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しているので、その他の利益剰余金は本配当金を控除して算定している。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">181,586百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,794百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,802百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	181,586百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,794百万円	有価証券に含まれる現金同等物	10百万円	現金及び現金同等物	174,802百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">123,281百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,439百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,842百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たにGyrus Group PLC他26社を連結したことに伴う連結開始時の主な資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上債権</td> <td style="text-align: right;">7,611百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">9,475百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,095百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,590百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">154,425百万円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">86,877百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">△1,635百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">△24,909百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12,183百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">△24,529百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△54百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計：Gyrus Group PLC他26社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,794百万円</td> </tr> <tr> <td>購入代金の未払額</td> <td style="text-align: right;">2,737百万円</td> </tr> <tr> <td>Gyrus Group PLC他26社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：Gyrus Group PLC他26社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,627百万円</td> </tr> </table> <p>※3 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額は、当連結会計年度より連結子会社となった会社の連結開始時の現金及び現金同等物の金額である。</p> <p>※3 同左</p>	現金及び預金勘定	123,281百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,439百万円	現金及び現金同等物	119,842百万円	売上債権	7,611百万円	たな卸資産	9,475百万円	その他流動資産	10,095百万円	有形固定資産	6,590百万円	のれん	154,425百万円	その他無形固定資産	86,877百万円	投資その他の資産	34百万円	仕入債務	△1,635百万円	短期借入金	△24,909百万円	その他流動負債	△12,183百万円	長期借入金	△3百万円	その他固定負債	△24,529百万円	少数株主持分	△54百万円	小計：Gyrus Group PLC他26社の取得価額	211,794百万円	購入代金の未払額	2,737百万円	Gyrus Group PLC他26社の現金及び現金同等物	6,430百万円	差引：Gyrus Group PLC他26社の取得による支出	202,627百万円
現金及び預金勘定	181,586百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,794百万円																																																
有価証券に含まれる現金同等物	10百万円																																																
現金及び現金同等物	174,802百万円																																																
現金及び預金勘定	123,281百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,439百万円																																																
現金及び現金同等物	119,842百万円																																																
売上債権	7,611百万円																																																
たな卸資産	9,475百万円																																																
その他流動資産	10,095百万円																																																
有形固定資産	6,590百万円																																																
のれん	154,425百万円																																																
その他無形固定資産	86,877百万円																																																
投資その他の資産	34百万円																																																
仕入債務	△1,635百万円																																																
短期借入金	△24,909百万円																																																
その他流動負債	△12,183百万円																																																
長期借入金	△3百万円																																																
その他固定負債	△24,529百万円																																																
少数株主持分	△54百万円																																																
小計：Gyrus Group PLC他26社の取得価額	211,794百万円																																																
購入代金の未払額	2,737百万円																																																
Gyrus Group PLC他26社の現金及び現金同等物	6,430百万円																																																
差引：Gyrus Group PLC他26社の取得による支出	202,627百万円																																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 借手側</p> <p>○リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位:百万円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> <td style="text-align: right;">8,058</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> <td style="text-align: right;">10,592</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">650</td> <td style="text-align: right;">3,846</td> <td style="text-align: right;">895</td> <td style="text-align: right;">5,391</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">524</td> <td style="text-align: right;">4,212</td> <td style="text-align: right;">465</td> <td style="text-align: right;">5,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,923百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,243百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,166百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,540百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,377百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>○オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	1,174	8,058	1,360	10,592	減価償却累計額相当額	650	3,846	895	5,391	期末残高相当額	524	4,212	465	5,201	1年以内	1,923百万円	1年超	3,243百万円	合計	5,166百万円	支払リース料	2,540百万円	減価償却費相当額	2,377百万円	支払利息相当額	159百万円	1年以内	15百万円	1年超	41百万円	合計	56百万円	<p>1 借手側</p> <p>○リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位:百万円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> <td style="text-align: right;">7,986</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> <td style="text-align: right;">10,744</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">712</td> <td style="text-align: right;">3,398</td> <td style="text-align: right;">570</td> <td style="text-align: right;">4,680</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">614</td> <td style="text-align: right;">4,588</td> <td style="text-align: right;">862</td> <td style="text-align: right;">6,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,222百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,880百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,102百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,612百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,434百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>○オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	1,326	7,986	1,432	10,744	減価償却累計額相当額	712	3,398	570	4,680	期末残高相当額	614	4,588	862	6,064	1年以内	2,222百万円	1年超	3,880百万円	合計	6,102百万円	支払リース料	2,612百万円	減価償却費相当額	2,434百万円	支払利息相当額	194百万円	1年以内	47百万円	1年超	70百万円	合計	117百万円
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計																																																																									
取得価額相当額	1,174	8,058	1,360	10,592																																																																									
減価償却累計額相当額	650	3,846	895	5,391																																																																									
期末残高相当額	524	4,212	465	5,201																																																																									
1年以内	1,923百万円																																																																												
1年超	3,243百万円																																																																												
合計	5,166百万円																																																																												
支払リース料	2,540百万円																																																																												
減価償却費相当額	2,377百万円																																																																												
支払利息相当額	159百万円																																																																												
1年以内	15百万円																																																																												
1年超	41百万円																																																																												
合計	56百万円																																																																												
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計																																																																									
取得価額相当額	1,326	7,986	1,432	10,744																																																																									
減価償却累計額相当額	712	3,398	570	4,680																																																																									
期末残高相当額	614	4,588	862	6,064																																																																									
1年以内	2,222百万円																																																																												
1年超	3,880百万円																																																																												
合計	6,102百万円																																																																												
支払リース料	2,612百万円																																																																												
減価償却費相当額	2,434百万円																																																																												
支払利息相当額	194百万円																																																																												
1年以内	47百万円																																																																												
1年超	70百万円																																																																												
合計	117百万円																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	39,762	63,745	23,983
② 国債・地方債等	—	—	—
③ その他	<u>989</u>	<u>1,286</u>	<u>297</u>
小計	<u>40,751</u>	<u>65,031</u>	<u>24,280</u>
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	12,456	11,410	△1,046
② 国債・地方債等	—	—	—
③ その他	2,327	2,259	△68
小計	14,783	13,669	△1,114
合計	<u>55,534</u>	<u>78,700</u>	<u>23,166</u>

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理をしている。

2 その他有価証券で時価のないもの

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	12,802
② 非上場外国債券	9,928
③ その他	5,037
合計	27,767

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
① 株式	—	—	—
② 債券			
国債・地方債等	—	3	—
社債	5,903	457	4,021
③ その他	2,444	1,794	364
合計	8,347	2,254	4,385

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	25,230	40,802	15,572
② 国債・地方債等	—	—	—
③ その他	<u>1,000</u>	<u>1,233</u>	<u>233</u>
小計	<u>26,230</u>	<u>42,035</u>	<u>15,805</u>
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	31,535	24,632	△6,903
② 国債・地方債等	—	—	—
③ その他	1,864	1,193	△671
小計	33,399	25,825	△7,574
合計	<u>59,629</u>	<u>67,860</u>	<u>8,231</u>

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理をしている。

2 その他有価証券で時価のないもの

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式	<u>15,187</u>
② 非上場外国債券	404
③ その他	2,657
合計	<u>18,248</u>

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）
① 株式	—	—	—
② 債券			
国債・地方債等	3	—	—
社債	—	358	—
③ その他	—	1,779	520
合計	3	2,137	520

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では株価スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループは通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを限定し、かつ効率的に管理する手段として、親会社並びに海外の現地法人においてデリバティブ取引を利用している。ただし、一部の連結子会社において、一定の限度の範囲内で収益の獲得を目的とするデリバティブ取引を実施することがある。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引等については為替相場変動による損失を回避するため、主として輸出入取引に係る外貨建債権債務の金額を確定するために利用している。 海外の現地法人において資金調達コストの削減を目的として金利スワップ取引を行っている。 一部の連結子会社において、収益の獲得を目的に株価スワップ取引を行っている。 なおデリバティブ取引の一部にヘッジ会計を適用している。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っている。また金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務の予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブに関する権限及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、為替変動リスク、並びに金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引等については為替相場変動による損失を回避するため、主として輸出入取引に係る外貨建債権債務の金額を確定するために利用している。 海外の現地法人において資金調達コストの削減を目的として金利スワップ取引を行っている。 なおデリバティブ取引の一部にヘッジ会計を適用している。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引等については将来の為替変動リスクに、金利スワップ取引については将来の金利変動リスクに晒されている。しかしこれらの取引は通常業務を遂行する上で発生する取引をヘッジするために行っており、リスクは限定的なものである。株価スワップ取引については株価変動リスクに晒されている。</p> <p>また信用リスクについては、当社は格付けの高い金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、相手方の債務不履行による損失の発生は予想していない。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>取引の実行は親会社及び連結子会社の財務部門が行っており、親会社における取引は取締役会の承認を受けた社内規程（デリバティブ取引の利用目的、利用範囲、限度額、執行権限、管理の主管部署及び報告体制を明記）に則って執行されている。</p> <p>連結子会社においても同様の扱いで取引を管理している。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引等については将来の為替変動リスクに、金利スワップ取引については将来の金利変動リスクに晒されている。しかしこれらの取引は通常業務を遂行する上で発生する取引をヘッジするために行っており、リスクは限定的なものである。</p> <p>また信用リスクについては、当社は格付けの高い金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、相手方の債務不履行による損失の発生は予想していない。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日現在）				当連結会計年度（平成20年3月31日現在）			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	206	—	206	0	271	—	273	2
	その他通貨	1,835	—	1,823	△12	2,265	—	2,316	51
	売建								
	米ドル	5,456	—	5,369	87	27,503	—	27,503	0
	英ポンド	4,235	—	4,175	60	3,524	—	3,205	319
	その他通貨	4,507	—	4,460	47	1,461	—	1,452	9
	通貨オプション取引								
	買建（プット）								
その他通貨	3,970 (72)	—	98	26	6,274 (131)	—	475	344	
合計	—	—	—	208	—	—	—	725	

#### (注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………先物為替相場に基づいて算出している。

通貨オプション取引……通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

3 オプション取引の契約額の（ ）内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載している。

4 上記為替予約取引及び通貨オプション取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額等であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

## (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	250	250	△23	△23	250	250	△12	△12
	合計	—	—	—	△23	—	—	—	△12

## (注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引……金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

## (3) 株式関連

該当事項はない。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の内容</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度(連合設立型厚生年金基金)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。またその他の制度として、特定退職金共済制度を設けている。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△123,455百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">128,247百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">4,792百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,740百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△4,397百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△2,345百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,184百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△9,529百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 連合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用している。なお、当該厚生年金基金を採用している連結子会社2社の制度の掛金割合により算定した年金資産見積額は3,662百万円である。</p>	(1) 退職給付債務	△123,455百万円	(2) 年金資産	128,247百万円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	4,792百万円	(4) 未認識過去勤務債務	△2,740百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	△4,397百万円	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△2,345百万円	(7) 前払年金費用	7,184百万円	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△9,529百万円	<p>1 採用している退職給付制度の内容</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度(連合設立型厚生年金基金)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。またその他の制度として、特定退職金共済制度を設けている。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用している。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">16,647百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">13,841百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,806百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">22.0%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、運用面で良好な利回りを確保し、剰余金が蓄積されてきたことによる。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△124,004百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">121,923百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△2,081百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,874百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,006百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">5,051百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">15,368百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△10,317百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 連合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用している。</p>	年金資産の額	16,647百万円	年金財政計算上の給付債務の額	13,841百万円	<hr/>		差引額	2,806百万円	(1) 退職給付債務	△124,004百万円	(2) 年金資産	121,923百万円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,081百万円	(4) 未認識過去勤務債務	△1,874百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	9,006百万円	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	5,051百万円	(7) 前払年金費用	15,368百万円	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△10,317百万円
(1) 退職給付債務	△123,455百万円																																																
(2) 年金資産	128,247百万円																																																
<hr/>																																																	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	4,792百万円																																																
(4) 未認識過去勤務債務	△2,740百万円																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	△4,397百万円																																																
<hr/>																																																	
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△2,345百万円																																																
(7) 前払年金費用	7,184百万円																																																
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△9,529百万円																																																
年金資産の額	16,647百万円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	13,841百万円																																																
<hr/>																																																	
差引額	2,806百万円																																																
(1) 退職給付債務	△124,004百万円																																																
(2) 年金資産	121,923百万円																																																
<hr/>																																																	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,081百万円																																																
(4) 未認識過去勤務債務	△1,874百万円																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	9,006百万円																																																
<hr/>																																																	
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	5,051百万円																																																
(7) 前払年金費用	15,368百万円																																																
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△10,317百万円																																																



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,435百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,462百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,515百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,686百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,952百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。</p> <p>2 連合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用している。なお、当該処理額は、「(1) 勤務費用」に含めて計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として4.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 5年均等償却</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 5年均等償却</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	6,435百万円	(2) 利息費用	3,462百万円	(3) 期待運用収益	△5,515百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△1,116百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,686百万円	(6) 退職給付費用	5,952百万円	(1) 割引率	主として2.0%	(2) 期待運用収益率	主として4.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	主として 5年均等償却	(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として 5年均等償却	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,403百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,638百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6,101百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△772百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,707百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。</p> <p>2 連合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用している。なお、当該処理額は、「(1) 勤務費用」に含めて計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として4.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 5年均等償却</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 5年均等償却</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。</p>	(1) 勤務費用	6,403百万円	(2) 利息費用	3,638百万円	(3) 期待運用収益	△6,101百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△772百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	539百万円	(6) 退職給付費用	3,707百万円	(1) 割引率	主として2.0%	(2) 期待運用収益率	主として4.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	主として 5年均等償却	(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として 5年均等償却
(1) 勤務費用	6,435百万円																																												
(2) 利息費用	3,462百万円																																												
(3) 期待運用収益	△5,515百万円																																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△1,116百万円																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,686百万円																																												
(6) 退職給付費用	5,952百万円																																												
(1) 割引率	主として2.0%																																												
(2) 期待運用収益率	主として4.0%																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として 5年均等償却																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として 5年均等償却																																												
(1) 勤務費用	6,403百万円																																												
(2) 利息費用	3,638百万円																																												
(3) 期待運用収益	△6,101百万円																																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△772百万円																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	539百万円																																												
(6) 退職給付費用	3,707百万円																																												
(1) 割引率	主として2.0%																																												
(2) 期待運用収益率	主として4.0%																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として 5年均等償却																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として 5年均等償却																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	アイ・ティー・エクス(株)	その他連結子会社
	新株予約権	新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 1名 従業員 91名 子会社取締役 6名	取締役 29名 監査役 4名 従業員 372名 子会社取締役 3名 子会社従業員 29名 社外協力者 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,795株	普通株式 19,556株
付与日	平成17年10月6日から 平成18年4月28日まで	平成17年4月25日から 平成18年11月15日まで
権利確定条件	権利行使時において、アイ・ティー・エクス(株)並びに連結子会社及び関連会社の取締役、執行役員、使用人のいずれかの地位を保有していることを要する。	権利行使時において、連結子会社の取締役、監査役、従業員又は社外協力者の地位にあることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし
権利行使期間	平成19年6月24日から 平成22年6月23日まで	平成19年5月1日から 平成29年6月27日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① スtock・オプションの数

会社名	アイ・ティー・エクス(株)	その他連結子会社
	新株予約権	新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	5,190	7,369
付与	455	8,841
失効	595	1,219
権利確定	—	4,400
未確定残	5,050	10,591
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	607
権利確定	—	4,400
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	5,007

② 単価情報

会社名	アイ・ティー・エックス(株)		その他連結子会社	
	新株予約権		新株予約権	
	権利行使	未決済残	権利行使	未決済残
権利行使価格 (円)	—	266,859	—	42,565
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	0

(注) 期中の権利行使がないため、行使時平均株価の記載を省略している。

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において、その他連結子会社が付与したStock・オプションについての公正な評価単価は、いずれも単位当たりの本源的価値により算定している。

使用した評価技法については、純資産法、キャッシュ・フロー法、配当還元法、取引事例比準法等の中から、それぞれの評価時点において、最適と考えられる技法を用いている。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

4 スtock・オプションの当連結会計年度における本源的価値の合計額

19百万円

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	アイ・ティー・エクス㈱	その他連結子会社
	新株予約権	新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 1名 従業員 91名 子会社取締役 6名	取締役 39名 監査役 5名 従業員 498名 子会社取締役 3名 子会社従業員 29名 社外協力者 6名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 5,795株	普通株式 23,832株
付与日	平成17年10月6日から 平成18年4月28日まで	平成17年4月25日から 平成19年9月28日まで
権利確定条件	権利行使時において、アイ・ティー・エクス㈱並びに連結子会社及び関連会社の取締役、執行役員、使用人のいずれかの地位を保有していることを要する。	権利行使時において、連結子会社の取締役、監査役、従業員又は社外協力者の地位にあることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし
権利行使期間	平成19年6月24日から 平成22年6月23日まで	平成17年10月1日から 平成31年3月31日まで

（注）株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① ストック・オプションの数

会社名	アイ・ティー・エクス㈱	その他連結子会社
	新株予約権	新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	5,050	11,600
付与	—	4,276
失効	—	1,008
権利確定	5,050	8,647
未確定残	—	6,221
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	5,007
権利確定	5,050	8,647
権利行使	—	70
失効	580	359
未行使残	4,470	13,225

（注）その他連結子会社1社は、当連結会計年度に、普通株式1株を2株に分割している。

このため、当該株式数は株式分割後の株式数で記載している。

② 単価情報

会社名	アイ・ティー・エックス(株)		その他連結子会社	
	新株予約権		新株予約権	
	権利行使	未決済残	権利行使	未決済残
権利行使価格 (円)	—	267,413	50,000	45,760
行使時平均株価 (円)	—	—	50,000	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	0	0

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において、その他連結子会社が付与したStock・オプションについての公正な評価単価は、いずれも単位当たりの本源的価値により算定している。

使用した評価技法については、純資産法、キャッシュ・フロー法、配当還元法、取引事例比準法等の中から、それぞれの評価時点において、最適と考えられる技法を用いている。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

4 スtock・オプションの当連結会計年度における本源的価値の合計額  
31百万円

5 当連結会計年度に権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額  
一百万円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">7,536百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">7,097百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">5,401百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,205百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,203百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">12,631百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,126百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;"><u>3,925百万円</u></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,499百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>11,535百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>74,415百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△22,457百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>51,958百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△8,393百万円</u></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△1,801百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△3,390百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,353百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△18,937百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>33,021百万円</u></td></tr> </table> <p><u>上記には金融資産の損失の分離および解消に係る処理を訂正したことにより発生したものが含まれるが、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明である。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上している。</u></p>	たな卸資産	7,536百万円	前払費用	7,097百万円	未払賞与	5,401百万円	未実現利益	7,205百万円	有形固定資産	4,203百万円	無形固定資産	12,631百万円	税務上の繰延資産	257百万円	退職給付引当金	3,126百万円	投資有価証券評価損否認	<u>3,925百万円</u>	繰越欠損金	11,499百万円	その他	<u>11,535百万円</u>	繰延税金資産小計	<u>74,415百万円</u>	評価性引当額	<u>△22,457百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>51,958百万円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△8,393百万円</u>	固定資産圧縮記帳積立金	△1,801百万円	前払年金費用	△3,390百万円	その他	△5,353百万円	繰延税金負債合計	<u>△18,937百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>33,021百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">9,123百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">9,478百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">5,877百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,019百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,955百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">11,340百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,164百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;"><u>3,468百万円</u></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,223百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>7,861百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>79,944百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△23,272百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>56,672百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△3,162百万円</u></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△1,883百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△4,409百万円</td></tr> <tr><td>買収による時価評価差額</td><td style="text-align: right;">△30,918百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,843百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△42,215百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>14,457百万円</u></td></tr> </table> <p style="text-align: right;"><u>同左</u></p>	たな卸資産	9,123百万円	前払費用	9,478百万円	未払賞与	5,877百万円	未実現利益	8,019百万円	有形固定資産	4,955百万円	無形固定資産	11,340百万円	税務上の繰延資産	436百万円	退職給付引当金	3,164百万円	投資有価証券評価損否認	<u>3,468百万円</u>	繰越欠損金	16,223百万円	その他	<u>7,861百万円</u>	繰延税金資産小計	<u>79,944百万円</u>	評価性引当額	<u>△23,272百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>56,672百万円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△3,162百万円</u>	固定資産圧縮記帳積立金	△1,883百万円	前払年金費用	△4,409百万円	買収による時価評価差額	△30,918百万円	その他	△1,843百万円	繰延税金負債合計	<u>△42,215百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>14,457百万円</u>
たな卸資産	7,536百万円																																																																																		
前払費用	7,097百万円																																																																																		
未払賞与	5,401百万円																																																																																		
未実現利益	7,205百万円																																																																																		
有形固定資産	4,203百万円																																																																																		
無形固定資産	12,631百万円																																																																																		
税務上の繰延資産	257百万円																																																																																		
退職給付引当金	3,126百万円																																																																																		
投資有価証券評価損否認	<u>3,925百万円</u>																																																																																		
繰越欠損金	11,499百万円																																																																																		
その他	<u>11,535百万円</u>																																																																																		
繰延税金資産小計	<u>74,415百万円</u>																																																																																		
評価性引当額	<u>△22,457百万円</u>																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>51,958百万円</u>																																																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>△8,393百万円</u>																																																																																		
固定資産圧縮記帳積立金	△1,801百万円																																																																																		
前払年金費用	△3,390百万円																																																																																		
その他	△5,353百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△18,937百万円</u>																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>33,021百万円</u>																																																																																		
たな卸資産	9,123百万円																																																																																		
前払費用	9,478百万円																																																																																		
未払賞与	5,877百万円																																																																																		
未実現利益	8,019百万円																																																																																		
有形固定資産	4,955百万円																																																																																		
無形固定資産	11,340百万円																																																																																		
税務上の繰延資産	436百万円																																																																																		
退職給付引当金	3,164百万円																																																																																		
投資有価証券評価損否認	<u>3,468百万円</u>																																																																																		
繰越欠損金	16,223百万円																																																																																		
その他	<u>7,861百万円</u>																																																																																		
繰延税金資産小計	<u>79,944百万円</u>																																																																																		
評価性引当額	<u>△23,272百万円</u>																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>56,672百万円</u>																																																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>△3,162百万円</u>																																																																																		
固定資産圧縮記帳積立金	△1,883百万円																																																																																		
前払年金費用	△4,409百万円																																																																																		
買収による時価評価差額	△30,918百万円																																																																																		
その他	△1,843百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△42,215百万円</u>																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>14,457百万円</u>																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;"><u>△2.6%</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;"><u>0.3%</u></td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;"><u>△6.7%</u></td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△1.4%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	海外子会社の適用税率差	<u>△2.6%</u>	評価性引当額の増減	<u>0.3%</u>	試験研究費等税額控除	<u>△6.7%</u>	のれん償却	3.6%	その他	<u>△1.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.0%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;"><u>△0.2%</u></td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;"><u>△4.1%</u></td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;"><u>3.8%</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△0.3%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>40.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	海外子会社の適用税率差	△0.8%	評価性引当額の増減	<u>△0.2%</u>	試験研究費等税額控除	<u>△4.1%</u>	のれん償却	<u>3.8%</u>	その他	<u>△0.3%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.3%</u>																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																		
海外子会社の適用税率差	<u>△2.6%</u>																																																																																		
評価性引当額の増減	<u>0.3%</u>																																																																																		
試験研究費等税額控除	<u>△6.7%</u>																																																																																		
のれん償却	3.6%																																																																																		
その他	<u>△1.4%</u>																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.0%</u>																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																		
海外子会社の適用税率差	△0.8%																																																																																		
評価性引当額の増減	<u>△0.2%</u>																																																																																		
試験研究費等税額控除	<u>△4.1%</u>																																																																																		
のれん償却	<u>3.8%</u>																																																																																		
その他	<u>△0.3%</u>																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.3%</u>																																																																																		

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 当社の連結子会社であるオリンパステルモバイオマテリアル株式会社は、平成19年4月1日付けでテルモ株式会社からコラーゲン事業を承継した。

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

①相手企業の名称及び取得した事業の内容

- ・名称 テルモ株式会社
- ・事業の内容 再生医療に関するコラーゲン分野での開発、製造及び販売

②企業結合を行った主な理由

業務提携強化の一環として生体材料で一貫した事業体制を整えることにより、両社の技術・販売シナジーを活かし、生体材料事業のより一層の拡大を図るため。

③企業結合日

平成19年4月1日

④企業結合の法的形式

オリンパスバイオマテリアル株式会社を承継会社とし、テルモ株式会社を分割会社とする分社型吸収分割

⑤結合後企業の名称

オリンパステルモバイオマテリアル株式会社

(オリンパスバイオマテリアル株式会社は、事業承継後にオリンパステルモバイオマテリアル株式会社に商号変更している。)

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

- ・取得原価 3,009百万円
- ・内訳 被取得企業に交付した取得企業普通株式の時価3,009百万円

(4) 交付株式数及びその評価額並びに取得原価の算定方法

オリンパステルモバイオマテリアル株式会社は、96,290株(評価額3,009百万円)をテルモ株式会社に交付した。交付株式数及びその評価額は、本件の承継事業評価額及びオリンパスバイオマテリアル株式会社の事業評価額に基づき算定し、各事業評価額については、第三者機関が算定した結果を参考として当事者間で決定した。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ・のれん金額 1,591百万円
- ・発生原因 将来の超過収益力から発生したものである。
- ・償却方法及び償却期間 償却期間5年の定額法

(6) 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産	1,406百万円
固定資産	12百万円
資産計	1,418百万円

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフサイ エンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	294,303	311,709	123,706	267,691	64,377	1,061,786	—	1,061,786
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	455	76	37	—	596	1,164	(1,164)	—
計	294,758	311,785	123,743	267,691	64,973	1,062,950	(1,164)	1,061,786
営業費用	267,550	223,932	115,664	264,975	64,101	936,222	26,835	963,057
営業利益 (又は営業損 失)	27,208	87,853	8,079	2,716	872	126,728	(27,999)	98,729
II 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	157,693	227,884	94,632	131,069	90,004	701,282	<u>301,383</u>	<u>1,002,665</u>
減価償却費	9,376	6,920	4,828	2,669	2,979	26,772	3,632	30,404
資本的支出	7,766	15,968	8,020	3,134	4,148	39,036	5,660	44,696

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフサイ エンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	320,589	353,269	131,446	254,312	69,259	1,128,875	—	1,128,875
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	347	85	219	—	574	1,225	(1,225)	—
計	320,936	353,354	131,665	254,312	69,833	1,130,100	(1,225)	1,128,875
営業費用	287,850	254,934	124,675	251,311	<u>68,713</u>	<u>987,483</u>	28,566	<u>1,016,049</u>
営業利益 (又は営業損 失)	33,086	98,420	6,990	3,001	<u>1,120</u>	<u>142,617</u>	(29,791)	<u>112,826</u>
II 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	147,293	<u>520,190</u>	94,916	128,949	<u>97,356</u>	<u>988,704</u>	<u>228,468</u>	<u>1,217,172</u>
減価償却費	8,748	10,778	5,943	2,470	<u>4,334</u>	<u>32,273</u>	5,224	<u>37,497</u>
資本的支出	10,638	16,536	7,792	3,191	4,476	42,633	7,437	50,070

(注) 1 当連結会計年度における事業の所属区分の方法

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っている。



## 2 各事業区分の主要製品

(前連結会計年度)

- (1) 映像……………デジタルカメラ、フィルムカメラ、録音機
- (2) 医療……………医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス…臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信……………携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5) その他……………工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発、他

(当連結会計年度)

- (1) 映像……………デジタルカメラ、録音機
- (2) 医療……………医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス…臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信……………携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5) その他……………工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発、他

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度27,999百万円、当連結会計年度29,791百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用である。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度301,383百万円、当連結会計年度228,468百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	474,372	242,760	270,824	73,830	1,061,786	—	1,061,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	301,331	7,606	11,238	100,867	421,042	(421,042)	—
計	775,703	250,366	282,062	174,697	1,482,828	(421,042)	1,061,786
営業費用	692,809	228,982	263,249	165,500	1,350,540	(387,483)	963,057
営業利益	82,894	21,384	18,813	9,197	132,288	(33,559)	98,729
II 資産	<u>304,066</u>	122,676	186,165	<u>137,152</u>	750,059	<u>252,606</u>	<u>1,002,665</u>

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	484,146	259,137	299,667	85,925	1,128,875	—	1,128,875
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	341,219	10,675	13,318	110,410	475,622	(475,622)	—
計	825,365	269,812	312,985	196,335	1,604,497	(475,622)	1,128,875
営業費用	<u>734,000</u>	250,022	290,863	185,801	<u>1,460,686</u>	(444,637)	<u>1,016,049</u>
営業利益	<u>91,365</u>	19,790	22,122	10,534	<u>143,811</u>	(30,985)	<u>112,826</u>
II 資産	<u>473,477</u>	364,099	228,072	<u>121,388</u>	<u>1,187,036</u>	<u>30,136</u>	<u>1,217,172</u>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりである。

(1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等

(3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度27,999百万円、当連結会計年度29,791百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度301,383百万円、当連結会計年度228,468百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	229,235	278,514	114,404	24,887	647,040
II 連結売上高（百万円）					1,061,786
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.6	26.2	10.8	2.3	60.9

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	240,254	303,110	138,873	26,411	708,648
II 連結売上高（百万円）					1,128,875
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.3	26.9	12.3	2.3	62.8

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりである。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等

(3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

(4) その他……中南米、アフリカ等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はない。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>792円72銭</u>	1株当たり純資産額 <u>861円31銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>173円69銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>202円11銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 <u>202円07銭</u>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>46,962</u>	<u>54,625</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>46,962</u>	<u>54,625</u>
期中平均株式数(株)	270,376,574	270,271,738
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
連結子会社の発行する潜在株式調整額	—	△11
当期純利益調整額(百万円)	—	△11
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の有する潜在株式として新株予約権がある。なお、新株予約権の概要は(ストック・オプション等関係)に記載のとおりである。	同左

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするとともに、株主への利益還元を向上させるため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議し、実施した。

自己株式取得に関する取締役会決議内容

1. 取得する株式の種類 当社普通株式
2. 取得する株式の総数 350万株(上限)
3. 株式の取得価額の総額 100億円(上限)
4. 取得期間 平成20年5月9日から平成20年6月20日
5. 取得方法 信託方式による市場買付

なお、平成20年5月9日から平成20年6月20日にかけて東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式2,958,000株、取得価額は9,998百万円である。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
オリンパス㈱	第12回無担保社債	平成11年 2月25日	5,000	5,000 (5,000)	3.35	無担保	平成21年 2月25日	
オリンパス㈱	第13回無担保社債	平成15年 7月18日	30,000	30,000 (30,000)	0.80	無担保	平成20年 7月18日	
オリンパス㈱	第14回無担保社債	平成16年 10月25日	20,000	20,000	0.84	無担保	平成21年 10月23日	
オリンパス㈱	第15回無担保社債	平成17年 7月29日	20,000	20,000	0.71	無担保	平成22年 7月29日	
オリンパス㈱	第16回無担保社債	平成17年 7月29日	20,000	20,000	1.09	無担保	平成24年 7月29日	
オリンパス㈱	第17回無担保社債	平成18年 9月29日	10,000	10,000	1.98	無担保	平成28年 9月30日	
オリンパス㈱	第18回無担保社債	平成19年 3月30日	15,000	15,000	1.69	無担保	平成26年 3月31日	
オリンパス㈱	第19回無担保社債	平成19年 3月30日	20,000	20,000	1.94	無担保	平成29年 3月31日	
その他	—	—	574 (94)	598 (201)	—	—	—	
合計	—	—	140,574 (94)	140,598 (35,201)	—	—	—	

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、一年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
35,201	20,354	20,043	—	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	139,973	311,962	2.29	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,544	26,825	1.65	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	173,123	177,371	1.72	平成21年1月1日 から 平成29年1月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債 営業保証金（固定負債「その他」）	1,315	1,351	2.25	当該保証金の性格 上定められた返済 期限はない。
合計	322,955	517,509	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

- 2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。
- 3 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）のうち、当社決算期から見て返済期限が1年以内となっているものについては、決算期が平成19年12月末の連結子会社に関する長期借入金であり、借入金額に重要性がないため当社決算期に合わせた組替は行っていない。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,857	49,749	57,464	23,031

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第139期 (平成19年3月31日現在)		第140期 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		111,342		24,369	
2 受取手形	※5	563		755	
3 売掛金	※3	22,543		21,972	
4 製品		4,784		4,659	
5 材料		484		512	
6 仕掛品		5,409		5,593	
7 関係会社短期貸付金		868		220,731	
8 未収入金	※3	18,306		13,807	
9 未収法人税等		—		468	
10 繰延税金資産		7,675		9,740	
11 その他		1,585		2,126	
流動資産計		173,564		304,732	
貸倒引当金		△133		△1,878	
流動資産合計		173,431	38.4	302,854	47.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		40,288		39,967	
減価償却累計額		26,442	13,846	26,764	13,203
(2) 構築物		2,795		3,115	
減価償却累計額		2,083	712	2,097	1,018
(3) 機械装置		14,029		14,115	
減価償却累計額		10,262	3,767	10,661	3,454
(4) 車両運搬具		62		62	
減価償却累計額		50	11	53	9
(5) 工具器具備品		19,617		20,584	
減価償却累計額		14,564	5,053	15,065	5,519
(6) 土地			10,284		10,136
(7) 建設仮勘定			19		4,126
有形固定資産合計		33,696	7.5	37,465	5.9

区分	注記 番号	第139期 (平成19年3月31日現在)		第140期 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		427	
(2) 特許権		3,131		2,464	
(3) ソフトウェア		6,056		4,505	
(4) ソフトウェア仮勘定		1,665		504	
(5) 施設利用権等		56		65	
無形固定資産合計		10,909	2.4	7,965	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	74,869		66,510	
(2) 関係会社株式	※2	130,033		148,610	
(3) 関係会社出資金		13,958		15,036	
(4) 長期貸付金		70		58	
(5) 従業員長期貸付金		162		129	
(6) 関係会社長期貸付金		1,201		3,861	
(7) 前払年金費用		3,096		6,188	
(8) 長期前払費用		38		4	
(9) 繰延税金資産		—		1,006	
(10) 関係会社投資	※6	6,558		46,869	
(11) 投資仮勘定		—		1,303	
(12) その他		3,406		3,737	
投資その他の資産計		233,395		293,311	
貸倒引当金		△3		△1,842	
投資その他の資産合計		233,392	51.7	291,469	45.6
固定資産合計		277,998	61.6	336,899	52.7
資産合計		451,429	100	639,752	100
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※5	432		291	
2 買掛金	※3	9,489		9,145	
3 短期借入金		1,305		191,305	
4 一年内償還予定社債		—		35,000	
5 一年内返済長期借入金		—		20,000	
6 未払金	※4 ※3	11,642		12,908	
7 未払費用	※3	17,531		17,071	
8 未払法人税等		5,400		214	
9 前受金		76		142	
10 預り金	※3	91,084		69,109	
11 製品保証引当金		70		52	
12 その他		9		3	
流動負債合計		137,042	30.4	355,239	55.5



区分	注記 番号	第139期 (平成19年3月31日現在)		第140期 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債		140,000		105,000	
2 長期借入金		55,000		65,000	
3 長期預り金		713		732	
4 繰延税金負債		<u>2,958</u>		—	
5 債務保証損失引当金		632		632	
固定負債合計		<u>199,303</u>	<u>44.1</u>	<u>171,364</u>	<u>26.8</u>
負債合計		<u>336,346</u>	<u>74.5</u>	<u>526,603</u>	<u>82.3</u>
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		48,331	<u>10.7</u>	48,332	<u>7.6</u>
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		73,027		73,027	
(2) その他資本剰余金		22		22	
資本剰余金合計		73,049	<u>16.2</u>	73,049	<u>11.4</u>
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		6,626		6,626	
(2) その他利益剰余金					
製品開発積立金		4,000		4,000	
特別償却準備金		944		537	
圧縮記帳積立金		2,624		2,744	
別途積立金		79,068		59,069	
繰越利益剰余金		<u>△110,577</u>		<u>△71,019</u>	
利益剰余金合計		<u>△17,312</u>	<u>△3.8</u>	<u>1,957</u>	<u>0.3</u>
4 自己株式		<u>△2,264</u>	<u>△0.5</u>	<u>△2,634</u>	<u>△0.4</u>
株主資本合計		<u>101,803</u>	<u>22.6</u>	<u>120,704</u>	<u>18.9</u>
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		<u>13,285</u>	<u>2.9</u>	<u>5,616</u>	<u>0.9</u>
2 繰延ヘッジ損益		△5	△0.0	<u>△13,170</u>	<u>△2.1</u>
評価・換算差額等合計		<u>13,279</u>	<u>2.9</u>	<u>△7,554</u>	<u>△1.2</u>
純資産合計		<u>115,083</u>	<u>25.5</u>	<u>113,149</u>	<u>17.7</u>
負債純資産合計		<u>451,429</u>	100	<u>639,752</u>	100

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 売上高	※2						
1 製品売上高		78,921			83,929		
2 役務収入	※3	27,157	106,079	100	29,942	113,871	100
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1)製品期首たな卸高		3,617			4,784		
(2)当期製品製造原価	※2 ※5	52,824			54,554		
合計		56,441			59,338		
(3)他勘定振替高	※1	1,192			993		
(4)製品期末たな卸高		4,784	50,464		4,659	53,686	
2 役務原価	※3		4,423			4,613	
売上原価合計			54,888	51.7		58,299	51.2
売上総利益			51,191	48.3		55,572	48.8
III 販売費及び一般管理費	※2 ※4 ※5		55,914	52.7		61,087	53.6
営業損失(△)			△4,723	△4.4		△5,515	△4.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		116			460		
2 有価証券利息		176			262		
3 受取配当金	※2	16,498			50,610		
4 為替差益		—			118		
5 その他		734	17,526	16.5	863	52,313	45.9
V 営業外費用							
1 支払利息		1,034			1,651		
2 社債利息		1,241			1,781		
3 社債発行費		615			—		
4 為替差損		611			—		
5 貸倒引当金繰入額		—			3,206		
6 その他		1,400	4,903	4.6	2,645	9,282	8.2
経常利益			7,899	7.5		37,517	32.9

		第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※6	—			395		
2 投資有価証券売却益		—	—	—	66	461	0.4
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		479			<u>2,802</u>		
2 債務保証損失引当金繰入額		38			—		
3 関係会社出資金評価損		1,029			—		
4 関係会社株式評価損		<u>469</u>			<u>4,023</u>		
<u>5 関係会社投資評価損</u>	<u>※7</u>	<u>2,112</u>	<u>4,129</u>	<u>3.9</u>	<u>4,291</u>	<u>11,116</u>	<u>9.8</u>
税引前当期純利益			<u>3,770</u>	<u>3.6</u>		<u>26,861</u>	<u>23.6</u>
法人税、住民税及び事業税		<u>△1,663</u>			△3,924		
過年度法人税等		733			1,049		
法人税等調整額		△1,207	<u>△2,137</u>	<u>△2.0</u>	<u>△1,426</u>	<u>△4,301</u>	△3.8
当期純利益			<u>5,907</u>	<u>5.6</u>		<u>31,163</u>	<u>27.4</u>

製造原価明細書

		第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		23,306	41.7	20,402	35.0
II 製品外注費		18,874	33.7	23,443	40.2
III 労務費		7,404	13.2	7,445	12.8
IV 経費	※1	6,384	11.4	7,011	12.0
当期総製造費用		55,969	100	58,301	100
仕掛品期首たな卸高		5,304		5,410	
合計		61,273		63,711	
他勘定振替高	※2	3,039		3,564	
仕掛品期末たな卸高		5,409		5,593	
当期製品製造原価		52,824		54,554	

(脚注)

第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
○ 原価計算の方法 原価計算の方法は、総合原価計算法によっている。 労務費及び経費（加工費）は、予定率により配賦し、また製品は予定価格により庫入している。加工費差額及び製品の庫入価格差額は、法人税法の規定に準拠して調整処理を行っている。		○ 原価計算の方法 同左	
※1 経費のうち主なものは次のとおりである。 外注加工費 654百万円 減価償却費 902百万円		※1 経費のうち主なものは次のとおりである。 外注加工費 575百万円 減価償却費 1,100百万円	
※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び経費 2,785百万円 (試験研究費、消耗品等) 固定資産 253百万円 計 3,039百万円		※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び経費 3,026百万円 (試験研究費、消耗品等) 固定資産 538百万円 計 3,564百万円	

③【株主資本等変動計算書】

第139期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注) 1		
平成18年3月31日残高(百万円)	48,331	73,027	22	6,626	<u>△22,850</u>	△1,884	<u>103,271</u>
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注) 2					△3,921		△3,921
剰余金の配当					△2,974		△2,974
役員賞与(注) 2					△100		△100
当期純利益					<u>5,907</u>		<u>5,907</u>
自己株式の取得						△380	△380
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	<u>△1,087</u>	△380	<u>△1,467</u>
平成19年3月31日 残高(百万円)	48,331	73,027	22	6,626	<u>△23,938</u>	△2,264	<u>101,803</u>

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	<u>12,700</u>	—	<u>12,700</u>	<u>115,972</u>
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注) 2				△3,921
剰余金の配当				△2,974
役員賞与(注) 2				△100
当期純利益				<u>5,907</u>
自己株式の取得				△380
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	<u>584</u>	△5	<u>578</u>	<u>578</u>
事業年度中の変動額合計(百万円)	<u>584</u>	△5	<u>578</u>	<u>△889</u>
平成19年3月31日 残高(百万円)	<u>13,285</u>	△5	<u>13,279</u>	<u>115,083</u>

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

	中間配当 積立金	製品開発 積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,700	4,000	1,037	2,481	79,068	<u>△114,138</u>	<u>△22,850</u>
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注) 2						△3,921	△3,921
剰余金の配当						△2,974	△2,974
役員賞与(注) 2						△100	△100
中間配当積立金の取崩(注) 2	△4,700					4,700	—
特別償却準備金の積立(注) 2			336			△336	—
特別償却準備金の取崩			△428			428	—
圧縮記帳積立金の積立				428		△428	—
圧縮記帳積立金の取崩(注) 2				△137		137	—
圧縮記帳積立金の取崩				△148		148	—
当期純利益						<u>5,907</u>	<u>5,907</u>
事業年度中の変動額合計(百万円)	△4,700	—	△92	143	—	<u>3,561</u>	<u>△1,087</u>
平成19年3月31日 残高(百万円)	—	4,000	944	2,624	79,068	<u>△110,577</u>	<u>△23,938</u>

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出されておりますので、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定している。

第140期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)1		
平成19年3月31日残高(百万円)	48,331	73,027	22	6,626	<u>△23,938</u>	△2,264	<u>101,803</u>
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△11,893		△11,893
当期純利益					<u>31,163</u>		<u>31,163</u>
自己株式の取得						△370	△370
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	<u>19,270</u>	△370	<u>18,900</u>
平成20年3月31日 残高(百万円)	48,332	73,027	22	6,626	<u>△4,669</u>	△2,634	<u>120,704</u>

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	<u>13,285</u>	△5	<u>13,279</u>	<u>115,083</u>
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△11,893
当期純利益				<u>31,163</u>
自己株式の取得				△370
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	<u>△7,669</u>	△13,165	<u>△20,834</u>	<u>△20,834</u>
事業年度中の変動額合計(百万円)	<u>△7,669</u>	△13,165	<u>△20,834</u>	<u>△1,934</u>
平成20年3月31日 残高(百万円)	<u>5,616</u>	△13,171	<u>△7,554</u>	<u>113,149</u>

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

	製品開発積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	4,000	944	2,624	79,068	<u>△110,577</u>	<u>△23,938</u>
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△11,893	△11,893
特別償却準備金の取崩		△408			408	—
圧縮記帳積立金の積立			294		△294	—
圧縮記帳積立金の取崩			△174		174	—
別途積立金の取崩				△20,000	20,000	—
当期純利益					<u>31,163</u>	<u>31,163</u>
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△408	120	△20,000	<u>39,558</u>	<u>19,270</u>
平成20年3月31日残高(百万円)	4,000	537	2,744	59,069	<u>△71,019</u>	<u>△4,669</u>

(注) 2 平成19年3月31日残高は百万円未満を切捨て、平成20年3月31日残高及び事業年度中の変動額は百万円未満を四捨五入して表示している。

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出されておりますので、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定しております。

重要な会計方針

<p>第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>
<p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 ……時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、仕掛品 先入先出法に基づく低価法</p> <p>材料 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、仕掛品 同左</p> <p>材料 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ……定率法</p> <p>① 車両運搬具、工具及び備品 ……法人税法に基づく耐用年数によっている。</p> <p>② その他の有形固定資産 ……機能的耐用年数の予測に基づいて決定した当社所定の耐用年数によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法 法人税法に基づく耐用年数によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）によっている。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>① 車両運搬具、工具及び備品 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売済製品に対して当社の保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したもので、過去のアフターサービス費の実績額を基礎として、当社所定の基準により算出している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき当期末に発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌期より費用処理している。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資により発生する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上している。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が付されている外貨建売掛金については振当処理を行っている。また金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が付されている外貨建売掛金及び外貨建貸付金については振当処理を行っている。また金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。</p>



<p style="text-align: center;">第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象……外貨建売掛金の予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブに関する権限及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、為替変動リスク、並びに金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象……外貨建売掛金の予定取引、外貨建貸付金、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当期から連結納税制度を適用している。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>

会計処理方法の変更

第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 役員賞与に関する会計基準                      当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準                      当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は<u>115,088百万円</u>である。                      なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>3 企業結合に係る会計基準等                      当期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>1 固定資産の減価償却の方法                      当期より法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) 等に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法等に変更している。                      なお、これによる損益への影響は軽微である。</p>

(表示方法の変更)

第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「社債発行費」は営業外費用の合計額の100分の10を超えたため独立掲記することに変更した。</p> <p>なお、前期における「社債発行費」は384百万円である。</p>	<p>=====</p>

(追加情報)

第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(今後の状況)</p> <p><u>平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書等提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、個別財務諸表を訂正する場合があります。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがあります。</u></p> <p>(関係会社投資)</p> <p><u>貸借対照表上、受け皿ファンドに対する投資を「関係会社投資」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯につきまして、複数名の役員が把握しておりましたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各受け皿ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。</u></p>	<p>(今後の状況)</p> <p>同左</p> <p>(関係会社投資)</p> <p>同左</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第139期 (平成19年3月31日現在)	第140期 (平成20年3月31日現在)																																																												
<p>※1 投資有価証券 投資有価証券のうち政策保有目的が70,878百万円その他の保有目的が3,990百万円である。</p> <p>※2 関係会社株式 投資損失引当金490百万円は、関係会社株式より控除して表示している。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">11,458百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">16,335百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">6,107百万円</td></tr> <tr><td>未払金及び未払費用</td><td style="text-align: right;">2,582百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">90,880百万円</td></tr> </table> <p>※4 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額 5,727百万円</p> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> </table> <p>※6 <u>関係会社投資</u> <u>ファンドに対する投資を実質的な持分投資と考慮して「関係会社投資」として一括表示している。</u> <u>関係会社投資6,558百万円は、損失見込額112,570百万円を控除した後のファンドへの実質投資額である。当該資産にはCentral Forest Corporationが有している LGT Bank in Liechtenstein からの長期借入金30,000百万円のための担保に差入っていた同行への預金35,000百万円が含まれている。</u></p> <p>○ 偶発債務 (1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(内容)</th> <th style="text-align: right;">単位：百万円 (金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>オリンパスイ</td><td>関税延納</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>メージング㈱</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>従業員</td><td>住宅資金借入金</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td style="text-align: right;">946</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の金額は債務保証損失引当金の金額を控除している。</p>	売掛金	11,458百万円	未収入金	16,335百万円	買掛金	6,107百万円	未払金及び未払費用	2,582百万円	預り金	90,880百万円	受取手形	72百万円	支払手形	44百万円	(相手先)	(内容)	単位：百万円 (金額)	オリンパスイ	関税延納	521	メージング㈱			従業員	住宅資金借入金	391	その他		33	計		946	<p>※1 投資有価証券 投資有価証券のうち政策保有目的が62,894百万円その他の保有目的が3,616百万円である。</p> <p>※2 関係会社株式 同左</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">11,496百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">11,883百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">6,452百万円</td></tr> <tr><td>未払金及び未払費用</td><td style="text-align: right;">2,377百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">68,885百万円</td></tr> </table> <p>※4 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額 5,972百万円</p> <p>※6 <u>関係会社投資</u> <u>ファンドに対する投資を実質的な持分投資と考慮して「関係会社投資」として一括表示している。</u> <u>関係会社投資46,869百万円は、損失見込額66,550百万円を控除した後のファンドへの実質投資額である。当該資産にはCentral Forest Corporationが有している LGT Bank in Liechtenstein からの長期借入金30,000百万円のための担保に差入っていた同行への預金35,000百万円が含まれている。</u></p> <p>○ 偶発債務 (1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(内容)</th> <th style="text-align: right;">単位：百万円 (金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>オリンパスイ</td><td>関税延納</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>メージング㈱</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>従業員</td><td>住宅資金借入金</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の金額は債務保証損失引当金の金額を控除している。</p>	売掛金	11,496百万円	未収入金	11,883百万円	買掛金	6,452百万円	未払金及び未払費用	2,377百万円	預り金	68,885百万円	(相手先)	(内容)	単位：百万円 (金額)	オリンパスイ	関税延納	360	メージング㈱			従業員	住宅資金借入金	331	その他		47	計		738
売掛金	11,458百万円																																																												
未収入金	16,335百万円																																																												
買掛金	6,107百万円																																																												
未払金及び未払費用	2,582百万円																																																												
預り金	90,880百万円																																																												
受取手形	72百万円																																																												
支払手形	44百万円																																																												
(相手先)	(内容)	単位：百万円 (金額)																																																											
オリンパスイ	関税延納	521																																																											
メージング㈱																																																													
従業員	住宅資金借入金	391																																																											
その他		33																																																											
計		946																																																											
売掛金	11,496百万円																																																												
未収入金	11,883百万円																																																												
買掛金	6,452百万円																																																												
未払金及び未払費用	2,377百万円																																																												
預り金	68,885百万円																																																												
(相手先)	(内容)	単位：百万円 (金額)																																																											
オリンパスイ	関税延納	360																																																											
メージング㈱																																																													
従業員	住宅資金借入金	331																																																											
その他		47																																																											
計		738																																																											

第139期 (平成19年3月31日現在)			第140期 (平成20年3月31日現在)		
(2) 保証予約等			(2) 保証予約等		
	単位：百万円			単位：百万円	
(相手先)	(内容)	(金額)	(相手先)	(内容)	(金額)
Olympus Finance Hong Kong Limited	銀行 借入金	56,500	Olympus Finance Hong Kong Limited	銀行 借入金	50,000
Olympus (China) Co.,Ltd.	銀行 借入金	4,667	Olympus NDT Canada Inc.	銀行 借入金	1,854
Olympus NDT NE Inc.	銀行 借入金	3,600	Olympus Korea Co.,Ltd.	銀行 借入金	1,062
Olympus America Inc.	銀行 借入金	2,830	Olympus (Beijing) Sales & Service Co.,Ltd.	銀行 借入金	997
Olympus (Beijing) Sales & Service Co.,Ltd.	銀行 借入金	2,132	Olympus Australia Pty Ltd.	銀行借 入金他	472
Olympus NDT Inc.	銀行 借入金	2,006	Olympus Latin America, Inc.	銀行借 入金他	286
Olympus Australia Pty Ltd.	銀行 借入金	1,058	オルテック(株)	銀行 借入金	254
Olympus Imaging China Co.,Ltd.	銀行 借入金	555	Olympus Optical Technology Philippines, Inc.	銀行 借入金	250
オルテック(株)	銀行 借入金	516	Olympus Singapore Pte.Ltd.	銀行 保証他	143
Olympus Optical Technology Philippines, Inc.	銀行 借入金	210	その他(6社)	銀行借 入金他	135
Olympus Singapore Pte.Ltd.	銀行 借入金	148	計		55,453
Olympus New Zealand Limited.	銀行 借入金	84	なお、上記の金額は債務保証損失引当金の金額を控除している。		
Olympus Imaging Australia Pty Ltd.ほか 関係会社4社	銀行 借入金	77			
	計	74,388			
○ 受取手形割引高 輸出為替手形割引高は、7,659百万円(うち関係会社輸出為替手形割引高6,959百万円)である。			○ 受取手形割引高 輸出為替手形割引高は、7,999百万円(うち関係会社輸出為替手形割引高7,258百万円)である。		

## (損益計算書関係)

第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び経費 685百万円 有形固定資産 512百万円 製品保証引当金繰入額 △70百万円 製品保証引当金戻入額 65百万円 計 1,192百万円	※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び経費 462百万円 有形固定資産 513百万円 製品保証引当金繰入額 △52百万円 製品保証引当金戻入額 70百万円 計 993百万円
※2 関係会社との取引に係るもの 売上高 66,096百万円 当期製品製造原価並びに 販売費及び一般管理費 34,708百万円 受取配当金 16,022百万円	※2 関係会社との取引に係るもの 売上高 71,021百万円 当期製品製造原価並びに 販売費及び一般管理費 37,462百万円 受取配当金 49,703百万円
※3 役務収入には受託研究売上、シェアードサービス売上等が含まれている。また、役務原価は販売費及び一般管理費から振替えられた、役務収入に対応する原価である。	※3 同左
※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね22%である。 広告・販売促進費 6,445百万円 業務委託費 7,857百万円 給料手当 11,414百万円 賞与 6,606百万円 退職給付費用 1,056百万円 試験研究費 10,638百万円 減価償却費 5,915百万円	※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね22%である。 広告・販売促進費 7,505百万円 業務委託費 9,367百万円 給料手当 12,215百万円 賞与 7,454百万円 退職給付費用 △296百万円 試験研究費 11,633百万円 減価償却費 7,580百万円 控除額等 △4,953百万円 なお、控除額等は、委託管理業務(複合費)等、関係会社等に対する実費精算等による控除額で、人件費及び経費からの控除項目である。
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は20,566百万円である。	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は22,966百万円である。
※7 <u>特別損失に計上された「関係会社投資評価損」2,112百万円は、利息、手数料等の支払によるファンド運用資産の減少分である。</u>	※7 <u>特別損失に計上された「関係会社投資評価損」4,291百万円は、利息、手数料等の支払いによるファンド運用資産の減少分である。</u>
※6 固定資産売却益395百万円は土地の売却によるものである。	※6 固定資産売却益395百万円は土地の売却によるものである。

(株主資本等変動計算書関係)

第139期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式(注)	856,534	105,271	—	961,805
合計	856,534	105,271	—	961,805

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

第140期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式(注)	961,805	82,635	—	1,044,440
合計	961,805	82,635	—	1,044,440

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

## (リース取引関係)

第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
○リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					○リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
単位：百万円					単位：百万円				
	機械装置	工具器具 備品	その他	合計		機械装置	工具器具 備品	その他	合計
取得価額相当額	918	2,990	508	4,418	取得価額相当額	1,141	3,192	398	4,731
減価償却累計額相当額	490	1,396	270	2,157	減価償却累計額相当額	584	1,373	210	2,167
期末残高相当額	428	1,594	238	2,261	期末残高相当額	557	1,819	188	2,564
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				869百万円	1年以内				988百万円
1年超				1,459百万円	1年超				1,651百万円
合計				2,328百万円	合計				2,639百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				1,099百万円	支払リース料				1,158百万円
減価償却費相当額				1,013百万円	減価償却費相当額				1,066百万円
支払利息相当額				85百万円	支払利息相当額				99百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				
○オペレーティング・リース取引に係る注記					○オペレーティング・リース取引に係る注記				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				12百万円	1年以内				46百万円
1年超				40百万円	1年超				69百万円
合計				52百万円	合計				115百万円



(有価証券関係)

第139期 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	39,076	27,196	△11,880

第140期 (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	52,587	28,162	△24,425

## (税効果会計関係)

第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">単位：百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,744</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,922</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,240</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;"><u>1,769</u></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,715</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2,498</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>20,781</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△4,387</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>16,393</u></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△8,101</u></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,701</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△591</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,260</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△11,680</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,717</u></td> </tr> </table> <p>上記には金融資産の損失の分離および解消に係る処理を訂正したことにより発生したものが含まれるが、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明である。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上している。</p>	(繰延税金資産)	単位：百万円	たな卸資産	1,750	前払費用	3,744	未払賞与	1,922	有形固定資産	2,003	税務上の繰延資産	136	無形固定資産	4,240	投資有価証券評価損否認	<u>1,769</u>	関係会社株式評価損否認	2,715	その他	<u>2,498</u>	繰延税金資産小計	<u>20,781</u>	評価性引当額	<u>△4,387</u>	繰延税金資産合計	<u>16,393</u>	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	<u>△8,101</u>	固定資産圧縮記帳積立金	△1,701	特別償却準備金	△591	前払年金費用	△1,260	その他	△25	繰延税金負債合計	<u>△11,680</u>	繰延税金資産の純額	<u>4,717</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">単位：百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,095</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">4,461</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,027</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,193</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,879</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;"><u>3,995</u></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,965</td> </tr> <tr> <td>投資損失否認</td> <td style="text-align: right;"><u>1,430</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>3,207</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>27,548</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△8,635</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>18,913</u></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△3,468</u></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,790</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△338</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△2,518</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△52</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△8,167</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>10,746</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	(繰延税金資産)	単位：百万円	たな卸資産	2,095	前払費用	4,461	未払賞与	2,027	有形固定資産	2,193	税務上の繰延資産	297	無形固定資産	4,879	投資有価証券評価損否認	<u>3,995</u>	関係会社株式評価損否認	2,965	投資損失否認	<u>1,430</u>	その他	<u>3,207</u>	繰延税金資産小計	<u>27,548</u>	評価性引当額	<u>△8,635</u>	繰延税金資産合計	<u>18,913</u>	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	<u>△3,468</u>	固定資産圧縮記帳積立金	△1,790	特別償却準備金	△338	前払年金費用	△2,518	その他	△52	繰延税金負債合計	<u>△8,167</u>	繰延税金資産の純額	<u>10,746</u>
(繰延税金資産)	単位：百万円																																																																																						
たな卸資産	1,750																																																																																						
前払費用	3,744																																																																																						
未払賞与	1,922																																																																																						
有形固定資産	2,003																																																																																						
税務上の繰延資産	136																																																																																						
無形固定資産	4,240																																																																																						
投資有価証券評価損否認	<u>1,769</u>																																																																																						
関係会社株式評価損否認	2,715																																																																																						
その他	<u>2,498</u>																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>20,781</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△4,387</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>16,393</u>																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																							
その他有価証券評価差額金	<u>△8,101</u>																																																																																						
固定資産圧縮記帳積立金	△1,701																																																																																						
特別償却準備金	△591																																																																																						
前払年金費用	△1,260																																																																																						
その他	△25																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△11,680</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>4,717</u>																																																																																						
(繰延税金資産)	単位：百万円																																																																																						
たな卸資産	2,095																																																																																						
前払費用	4,461																																																																																						
未払賞与	2,027																																																																																						
有形固定資産	2,193																																																																																						
税務上の繰延資産	297																																																																																						
無形固定資産	4,879																																																																																						
投資有価証券評価損否認	<u>3,995</u>																																																																																						
関係会社株式評価損否認	2,965																																																																																						
投資損失否認	<u>1,430</u>																																																																																						
その他	<u>3,207</u>																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>27,548</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△8,635</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>18,913</u>																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																							
その他有価証券評価差額金	<u>△3,468</u>																																																																																						
固定資産圧縮記帳積立金	△1,790																																																																																						
特別償却準備金	△338																																																																																						
前払年金費用	△2,518																																																																																						
その他	△52																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△8,167</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>10,746</u>																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>8.1%</u></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>△113.6%</u></td> </tr> <tr> <td>外国税額控除等の影響</td> <td style="text-align: right;"><u>△66.2%</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;"><u>51.2%</u></td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;"><u>19.5%</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>3.5%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>△56.8%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>8.1%</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△113.6%</u>	外国税額控除等の影響	<u>△66.2%</u>	評価性引当額の増減	<u>51.2%</u>	過年度法人税等	<u>19.5%</u>	その他	<u>3.5%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△56.8%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>2.8%</u></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>△61.3%</u></td> </tr> <tr> <td>外国税額控除等の影響</td> <td style="text-align: right;"><u>△11.8%</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;"><u>15.4%</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△1.4%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>△15.6%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>2.8%</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△61.3%</u>	外国税額控除等の影響	<u>△11.8%</u>	評価性引当額の増減	<u>15.4%</u>	その他	<u>△1.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△15.6%</u>																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>8.1%</u>																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△113.6%</u>																																																																																						
外国税額控除等の影響	<u>△66.2%</u>																																																																																						
評価性引当額の増減	<u>51.2%</u>																																																																																						
過年度法人税等	<u>19.5%</u>																																																																																						
その他	<u>3.5%</u>																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△56.8%</u>																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>2.8%</u>																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△61.3%</u>																																																																																						
外国税額控除等の影響	<u>△11.8%</u>																																																																																						
評価性引当額の増減	<u>15.4%</u>																																																																																						
その他	<u>△1.4%</u>																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△15.6%</u>																																																																																						

## (1株当たり情報)

第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	<u>425円73銭</u>	1株当たり純資産額	<u>418円70銭</u>
1株当たり当期純利益	<u>21円85銭</u>	1株当たり当期純利益	<u>115円30銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りである。

	第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	<u>5,907</u>	<u>31,163</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	<u>5,907</u>	<u>31,163</u>
期中平均株式数 (株)	270,376,574	270,271,738

## (重要な後発事象)

第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	平成20年5月8日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするとともに、株主への利益還元を向上させるため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施した。当該取引に係る主な内容については、連結財務諸表における重要な後発事象に記載している。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		テルモ(株)	4,715,400	24,520
シャープ(株)	2,756,000	4,669		
カシオ計算機(株)	2,388,143	3,484		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,190	2,749		
(株)T&Dホールディングス	460,000	2,401		
ウシオ電機(株)	1,121,575	2,100		
大正製薬(株)	909,000	1,797		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,943,250	1,671		
Cytori Therapeutics, Inc.	3,013,043	1,440		
小野薬品工業(株)	288,500	1,391		
(株)常陽銀行	2,168,000	1,093		
栗田工業(株)	292,000	1,072		
日本電産コパル(株)	876,063	1,014		
富士機械製造(株)	436,700	906		
ローム(株)	135,600	837		
(株)八十二銀行	1,073,807	680		
ブラザー工業(株)	624,000	640		
(株)東京スタイル	575,000	569		
三井トラスト・ホールディングス(株)	908,000	548		
日本新薬(株)	496,000	512		
住友不動産(株)	285,000	501		
その他 (84銘柄)	—	9,363		
計	—	63,954		

## 【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		新株予約権付社債 (1銘柄)	50	50
計	50	50		

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
		（証券投資信託受益証券） 興銀第一ライフ・アセットマネジメントDIAM ワールド・リート・インカム・オープン（毎月決算型）	1,720,740,000	1,193
B.C. Consulting Service, Inc. B.C. Select Fund	168.16	714		
小計	—	<u>1,907</u>		
投資事業有限責任組合への出資 （5銘柄）	—	598		
計	—	<u>2,506</u>		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,288	1,224	1,546	39,967	26,764	1,661	13,203
構築物	2,795	510	190	3,115	2,097	171	1,018
機械装置	14,029	886	801	14,115	10,661	1,083	3,454
車両運搬具	62	2	3	62	53	5	9
工具器具備品	19,617	2,595	1,628	20,584	15,065	1,883	5,519
土地	10,284	—	149	10,136	—	—	10,136
建設仮勘定	19	4,126	20	4,126	—	—	4,126
有形固定資産計	87,099	9,343	4,337	92,105	54,640	4,803	37,465
無形固定資産							
のれん	—	533	—	533	106	106	427
特許権	5,163	184	1,343	4,004	1,540	641	2,464
ソフトウェア	9,335	2,003	627	10,713	6,208	3,344	4,505
ソフトウェア仮勘定	1,665	889	2,051	504	—	—	504
施設利用権等	72	10	—	82	17	2	65
無形固定資産計	16,237	3,619	4,021	15,836	7,871	4,093	7,965
長期前払費用 (注) 2	56	5	49	12	8	39	4

(注) 1 前期末残高は百万円未満を切捨て、当期末残高、当期増加額、当期減少額及び当期償却額は百万円未満を四捨五入して表示している。

2 長期前払費用の償却の方法は均等償却によっている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 2	136	3,795	171	40	3,720
製品保証引当金	70	52	70	—	52
債務保証損失引当金	632	—	—	—	632
投資損失引当金 (注) 3	490	—	—	—	490

(注) 1 前期末残高は百万円未満を切捨て、当期末残高、当期増加額及び当期減少額は百万円未満を四捨五入して表示している。

2 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、洗替額である。

3 投資損失引当金については、投資残高より直接減額して処理している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	4
当座預金・普通預金	23,487
定期預金	878
合計	24,369

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
正晃(株)	100
(資)木下理化	70
(株)ムトウ	67
宮野医療器(株)	52
協和医科器械(株)	51
その他	415
合計	755

(ロ) 期日別内訳

期日	平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	計 (百万円)
金額	133	173	395	54	755

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
オリンパスメディカルシステムズ(株)	6,481
理想科学工業(株)	3,493
ケイエスオリンパス(株)	2,697
(株)イワケン	805
オリンパスイメージング(株)	747
その他	7,749
合計	21,972

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	D = A + B - C	C	$\frac{D}{A+B} \times 100$	$\frac{A+C}{2} - \frac{B}{366}$
22,543	117,356	117,927	21,972	84.3	69.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等を含んでいる。

## (d) 製品

区分	金額 (百万円)
ライフサイエンス	4,103
その他	556
合計	4,659

## (e) 材料

区分	金額 (百万円)
部品類	108
硝子材	366
金属材	20
その他	18
合計	512

## (f) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
ライフサイエンス	3,426
その他	2,167
合計	5,593

## (g) 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
Olympus UK Acquisitions Limited	192,166
Gyrus Group PLC	24,752
その他	3,813
合計	220,731



② 固定資産

(a) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
アイ・ティー・エックス(株)	52,587
オリンパスイメージング(株)	40,000
<u>Olympus USA Incorporated</u>	<u>17,325</u>
<u>Olympus KeyMed Group Limited</u>	<u>10,559</u>
<u>オリンパスメディカルシステムズ(株)</u>	<u>9,000</u>
その他	<u>19,139</u>
合計	<u>148,610</u>

(b) 関係会社投資 46,869百万円

注記事項 (貸借対照表関係) ※6を参照

③ 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日本通運(株)	49
共信テクノソニック(株)	34
(株)アクティブ	32
(株)及川光学	18
コムテック(株)	14
その他	144
合計	291

(ロ) 期日別内訳

期日	平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
金額	83	63	87	58	291

(b) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)岡谷オリンパス	2,583
三島オリンパス(株)	2,130
(株)AVS	363
Olympus Optical Technology Philippines, Inc.	331
(株)オリンパスエンジニアリング	302
その他	3,436
合計	9,145

## (c) 預り金

相手先	金額 (百万円)
オリンパスイメージング(株)	48,286
オリンパスメディカルシステムズ(株)	9,861
会津オリンパス(株)	3,395
白河オリンパス(株)	1,406
オリンパスロジテックス(株)	1,105
その他	5,056
合計	69,109

## (d) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	50,630
(株)三菱東京UFJ銀行	45,395
三菱UFJ信託銀行(株)	45,015
(株)みずほ銀行	30,080
(株)八十二銀行	8,085
その他	12,100
合計	191,305

## (e) 一年内償還予定社債 35,000 百万円

内訳は⑤ 連結附属明細表「社債明細表」に記載している。

## ④ 固定負債

## (a) 社債 105,000 百万円

内訳は⑤ 連結附属明細表「社債明細表」に記載している。

## (b) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	35,000
(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
日本生命保険(相)	4,500
第一生命保険(相)	1,500
大同生命保険(相)	1,500
明治安田生命保険(相)	1,500
住友生命保険(相)	1,000
合計	65,000

## (3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 本店および全国各支店 日本証券代行(株) 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.olympus.co.jp/jp/ir">http://www.olympus.co.jp/jp/ir</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                 |                             |                           |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度<br>(第139期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | (注)             |                             | 平成19年10月17日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書               | (第140期中)        | 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日 | 平成19年12月14日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書         |                 |                             | 平成20年6月4日<br>関東財務局長に提出。   |

(注) 上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年12月14日

オリンパス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリンパス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

## 記

追加情報に記載されているとおり、受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されておらず、平成18年3月31日現在のファンド運用資産59,771百万円及び平成19年3月31日現在のファンド運用資産57,505百万円に関する重要な証拠の一部が存在していないため、当監査法人は受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、上記事項の連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリンパス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、国内及び海外の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査により、有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、会社は連結財務諸表を訂正する場合がある。更に、会社の不適切な財務報告の結果、会社に対して米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが会社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より米国の退職給付に係る新しい会計基準が適用されることになったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年12月14日

オリンパス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリンパス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

## 記

追加情報に記載されているとおり、受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されておらず、平成19年3月31日現在のファンド運用資産57,505百万円及び平成20年3月31日現在のファンド運用資産67,816百万円に関する重要な証憑の一部が存在していないため、当監査法人は受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、上記事項の連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリンパス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、国内及び海外の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査により、有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、会社は連結財務諸表を訂正する必要がある。更に、会社の不適切な財務報告の結果、会社に対して米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが会社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年12月14日

オリンパス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリンパス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第139期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

## 記

追加情報に記載されているとおり、受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されておらず、平成18年3月31日現在の関係会社投資8,824百万円及び平成19年3月31日現在の関係会社投資6,558百万円に関する重要な証憑の一部が存在していないため、当監査法人は受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

当監査法人は、上記の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリンパス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、国内及び海外の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査により、有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、会社は財務諸表を訂正する場合がある。更に、会社の不適切な財務報告の結果、会社に対して米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが会社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成23年12月14日

オリンパス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリンパス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第140期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

## 記

追加情報に記載されているとおり、受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されておらず、平成19年3月31日現在の関係会社投資6,558百万円及び平成20年3月31日現在の関係会社投資46,869百万円に関する重要な証憑の一部が存在していないため、当監査法人は受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

当監査法人は、上記の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリンパス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、国内及び海外の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査により、有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、会社は財務諸表を訂正する場合がある。更に、会社の不適切な財務報告の結果、会社に対して米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが会社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。